日本軽金属グループ

日本軽金属グループ **統合報告書2022**

INTEGRATED REPORT **2022**

本報告書に関するお問い合わせ先

日本軽金属ホールディングス株式会社
企画統括室 広報・IR担当

〒105-8681　東京都港区新橋一丁目1番13号　アーバンネット内幸町ビル
TEL.03-6810-7100
https://www.nikkeikinholdings.co.jp

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915

環境に配慮したFSC®認証紙を使用しています。

日軽金グループ経営方針（2022年5月16日改定）

経営理念

アルミニウムを核とした
ビジネスの創出を続けることによって、
人々の暮らしの向上と
地球環境の保護に貢献していく

基本方針

- 健康で安全な職場をつくり、「ゼロ災害」を達成する
- グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する
- 持続可能な社会を実現するため、カーボンニュートラルに積極的に取り組む
- 人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う
- 多様な価値観を尊重し、長期的かつグローバルな視点で人財を育成する

日軽金グループ経営方針の改定について

日軽金グループは2022年5月16日付で、「日軽金グループ経営方針」を改定しました。

新たな経営方針では、従来の方針の根幹となる精神を受け継ぐ一方で、社会環境の変化にともなう社会やお客様のニーズの変化を認識し、その上で、当社グループの「経営上の重要課題」（マテリアリティ）と各課題に対する具体的な取組みを踏まえ、経営理念や基本方針を改めて定義しました。

また、改定にあたっては、

❶ 従業員が理解しやすいこと

❷ 日々の業務における指針となること

に留意し、短くシンプルな内容としました。

当社グループは、引き続き、新しい経営方針の実現に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

詳細 ➡ トップメッセージP.05~10



代表取締役社長 岡本一郎

編集方針

はじめに

日軽金グループは、昨年に引き続き2022年も統合報告書を発行いたします。本報告書では、株主・投資家をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様へ、当社グループが目指す価値創造を財務面および非財務面の両面からお伝えすることを目指しています。

昨年の統合報告書2021では、当社グループの重要課題などについて報告させていただきましたが、2022年を初年度とする新中期経営計画は、特定した重要課題への取組みを強く意識したものとなっています。本報告書では、足下および新中期経営計画における重要課題への取組みについて、できる限り丁寧にお伝えしています。ステークホルダーの皆様にとって少しでも日軽金グループの事業活動の理解の一助となれば幸いです。

参考ガイドライン

本報告書は、IFRS財団が提唱する「国際統合報告フレームワーク」、SASB（Sustainability Accounting Standards Board）、SDGs（Sustainable Development Goals）、ISO26000、および経済産業省の「価値協創ガイダンス」を参考に作成しています。また、価値創造を支える基盤に関する情報開示については、「環境報告ガイドライン（2018年版）」（環境省）および「GRI（Global Reporting Initiative）スタンダード」を参考にして作成しています。

対象期間

本報告書のデータ集計期間は2021年4月～2022年3月です。

（注）一部、これ以前のデータおよび以後のデータを含みます。

対象範囲

特に指定しない場合は、日本軽金属ホールディングス㈱および連結対象子会社79社計80社。

発行時期

2022年12月（前回2021年10月）

第三者保証の該当箇所

記載情報の信頼性を保証するために、KPMGあずさサステナビリティ㈱による第三者保証を実施しており、該当箇所に★で表示しています。

CONTENTS

基本情報
01 日軽金グループ経営方針
03 At a glance

価値創造
05 トップメッセージ
11 価値創造の軌跡
13 価値創造プロセス
15 異次元の素材メーカーへ
17 日軽金グループの重要課題（マテリアリティ）
19 重要課題：持続可能な価値提供～循環型経済・社会の推進～
21 中期経営計画
25 セグメント概況
33 財務戦略

価値創造の基盤
35 ガバナンス
41 役員一覧、スキル・マトリックス
43 コンプライアンス
46 リスク管理
47 情報セキュリティ
48 環境
50 気候変動への対応～TCFDに基づく開示～
53 環境負荷低減
55 品質
57 人財戦略
58 働きがいのある職場づくり
63 労働の安全衛生
65 サプライチェーンマネジメント
67 地域社会

データ
73 財務・非財務ハイライト
75 経営成績および財務分析
79 連結財務諸表
81 データ編
85 第三者保証報告書
86 新経営方針の周知
87 会社情報／株式情報
88 グローバルネットワーク

報告媒体

より詳細な内容、過去の取り組みなどにつきましては、WEBサイトを併せてご覧ください。

財務情報

- WEBサイト
  https://www.nikkeikinholdings.co.jp/ir/ir-data/
- FACT BOOK



- 株主通信



非財務情報

- 統合報告書 2022



- WEBサイト
  https://www.nikkeikinholdings.co.jp/sustainability/
  https://www.nikkeikinholdings.com/sustainability/（English）



At a glance

当社グループはアルミニウム素材から中間製品、加工製品まで、アルミニウム総合メーカーならではの高品質で付加価値の高い商品・サービスの提供により、幅広く事業を展開し、トータルソリューションを提供しています。当社グループの各事業は、工法別の4つの分野（セグメント）に分かれています。



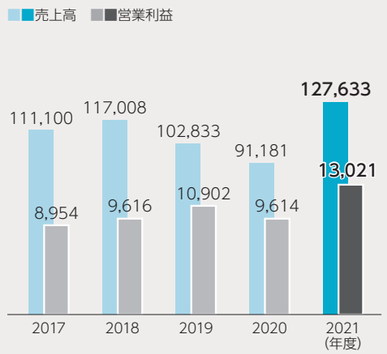
連結業績（2022年3月期）

売上高	営業利益	営業利益率
4,865億79百万円	221億98百万円	4.6%

26% アルミナ・化成品、地金事業

➡25ページ

売上高・営業利益（百万円）



事業の概要

アルミナ・化成品部門では、日本軽金属㈱化成品事業部において水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を提供しており、これらは難燃剤やセラミックスなどの原料、紙・パルプ製造の工業資材などさまざまな分野で使用されています。

地金部門では、日軽エムシーアルミ㈱を中心にさまざまな種類のアルミニウム合金を提供しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

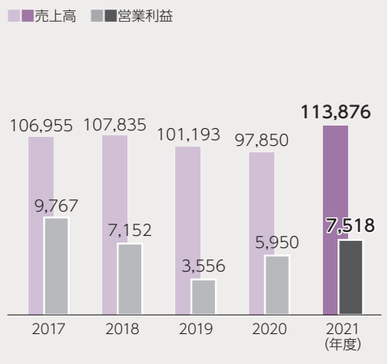
主な商品・サービス

https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/chemical.html

23% 板、押出製品事業

➡27ページ

売上高・営業利益（百万円）



事業の概要

日本軽金属㈱板事業部、日軽金アクト㈱を中心に、アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置向け厚板・関連部品やパソコン・タブレット筐体向け板加工品などの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する商品開発を積極的に進め、高機能の板、押出製品を提供しています。

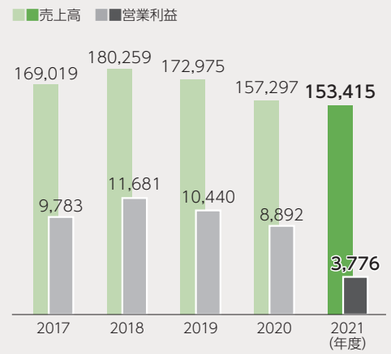
主な商品・サービス

https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/extrusion.html

32% 加工製品、関連事業

➡29ページ

売上高・営業利益（百万円）



事業の概要

加工製品、関連事業は日本フルハーフ㈱のトラックボディ、日軽パネルシステム㈱の業務用冷凍・冷蔵庫用パネル、日軽エンジニアリング㈱の土木・建築などのインフラ向けアルミ加工製品をはじめ、特長ある商品・サービスを提供し、その品質が高く評価されています。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品などを提供しています。

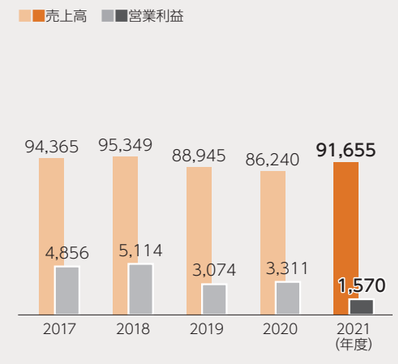
主な商品・サービス

https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/process.html

19% 箔、粉末製品事業

➡31ページ

売上高・営業利益（百万円）



事業の概要

箔・粉末製品事業は、東洋アルミニウム㈱が中心となり事業を展開しています。アルミニウムの特性を活かし、食品や医療品の包装材からエレクトロニクス分野、アルミパウダーやペースト製品など、社会や産業、暮らしに役立つさまざまな商品を提供し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多彩な高機能材料・商品を送り出しています。

主な商品・サービス

https://www.nikkeikinholdings.co.jp/group/powder.html

※ 東洋アルミニウム㈱をはじめとする箔、粉末製品セグメントを構成する会社群は、2023年3月31日に連結範囲より除外予定です。
https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/news/common/pdf/p2022083101hd.pdf



チーム日軽金として異次元の素材メーカーを追求してまいります

代表取締役社長 岡本 一郎

はじめに

日本軽金属グループでは、昨年に引き続き、2022年度版の「統合報告書」を発行する運びとなりました。

本報告書では、昨年と同じく、当社グループを取り巻く外部環境と内部の経営資源について、私たちがこれをどのようにとらえているか、そして社会の一員としてどのような価値を提供し、より良い未来創りに参画しようと考えているのか、いわゆる「価値創造プロセス」を中心として、私たちが目指す将来の姿を具体的にお話ししたいと考えております。

品質問題の現状と今後の対応について

ご迷惑とご心配をおかけしております一連のJIS認証取消・JISマーク等使用停止請求問題（品質問題）につきましては、昨年6月に設置された「特別調査委員会」による調査が、現在も継続しております。当社グループとしては、委員会の調査活動に全面的に協力するとともに、問題の全容解明や原因分析、再発防止策の提言などを柱とする最終報告書の提出を受けた時点で、すみやかに公表等を行い、信頼回復に向けた必要な対応を進めてまいります。

その一方で、最終報告書の受領に先立ち、改善に向けた自主的な活動はすでに開始しており、私自身も工場に出向き、品質問題の解決に向けて、グループ一丸となって取り組む決意であることを従業員に伝え、共に改善を続けております。

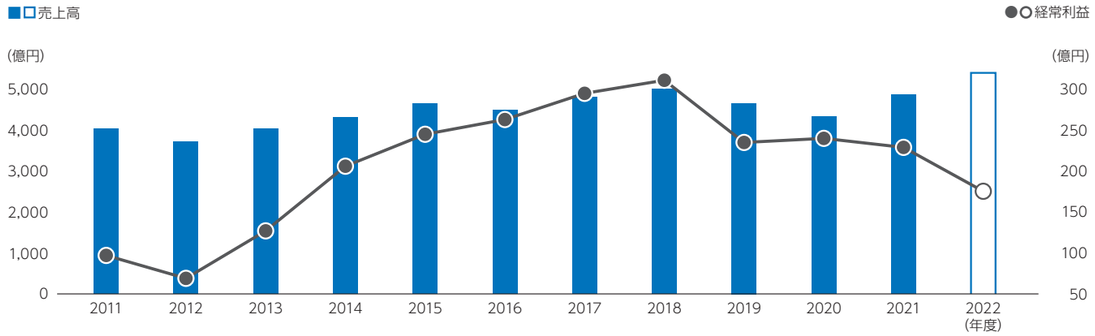
チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ

当社グループの現状認識

最初に、当社グループの最近の業績を振り返るとともに、今後、進むべき方向について申し上げます。

図①の通り、当社グループの業績は、ここ数年、比較的好調な水準を維持しており、18年度には経常利益として300

図① 連結業績の推移



億円を超える最高益も記録いたしました。これは、課題事業の見直しや、純粋持株会社体制への移行をはじめとする構造改革の実行に加え、海外展開の加速、新ビジネス・新商品の創出強化などの成長戦略を強く推進した結果であると認識しております。

本年は、経営を取り巻く外部環境が厳しさを増しておりますが、その中でも、こうした動きを継続し、定着させたいと考えております。5月に公表した「中期経営計画」（2022～2024年度）では、安定的な収益確保が可能な体制を目指し、お客様が求める価値の創出と、カーボンニュートラルなどの社会的課題への対応を両立することにより、持続的な成長を目指しております。詳細➡P.21

「量」ではなく「価値」を追求する

次に、当社グループがさらに発展していく道、あるいは進むべき方向はどこにあるのか、私なりの基本的な認識と考え方をご説明いたします。

図②は、1960年から2020年にかけて、全世界でのアルミニウム需要量の推移を示しています。一見すると、一貫して右肩上がりの成長軌道を描いているように思われます。しかし、ここで注意していただきたいのは、2000年以降、中国を除いた地域では、アルミの需要は「ほとんど増えていない」という現実です。その中でも、日本の需要量は年間400万トン程度で推移しており、世界的に見れば、わずか5%程度のマイナーかつ低成長な市場でしかありません。

素材事業は、装置産業としての側面もあるため、固定費吸収のために一定以上の量がなければ成立し得ないこともたしかです。だからこそ「成長の著しい市場に積極的に進出し、設備投資を行って、生産や販売の『量』をまず増やすべきだ」という考え方もあるでしょう。

しかし私は、大規模な設備投資を繰り返し、低コストでの大量生産を前提とした「規模」や「量」のみに力点をおく、いわば消耗戦による「量の勝負」ではなく、量が少なくても成立するビジネス、言い換えれば、お客様が求める「価値」の創造によって勝負するグループでありたいと考えています。

私が社長に就任してからスローガンとして掲げている「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」のうち「異次元」の本質は、まさしく、この「量」ではなく「価値」を追求する姿勢を意味しています。当社グループは、この道を進むことにより、将来の展望を切り開いていきたいと思うのです。

「チーム日軽金」によるグループ総合力の発揮

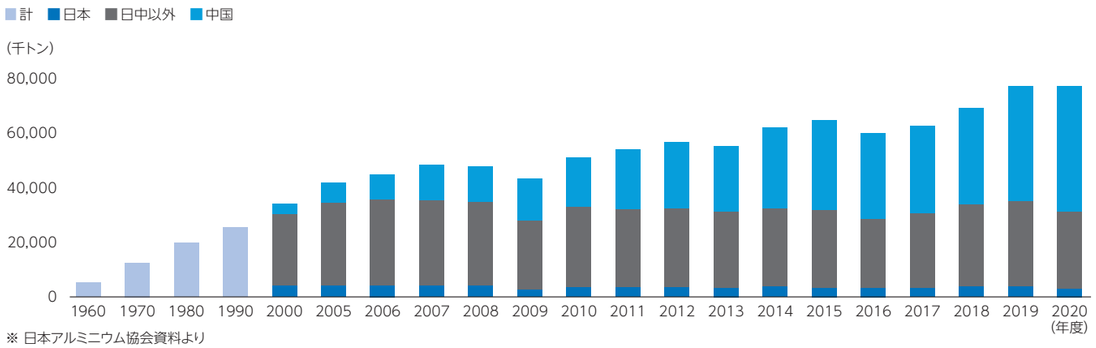
当社グループには、アルミニウムに関連するさまざまな事業が集積しており、かつてはこれを「アルミのデパート」と称したこともありました。原料や素材に近い川上分野と、加工や製品、関連サービスを扱う川下分野が、同一グループ内に同居しているという事業形態は、世界的にも珍しいタイプの企業集団であると認識しています。

多様な事業が集まっているからこそ、グループ内には多様な知見と、多様なお客様との接点があります。この総合力が当社グループの特長であり、活かすべき「強み」のひとつです。

当社グループでは、化成品や板、押出などの個々の事業部門が、それぞれ業界内で他社と競合しながら、対内的には、事業部制や分社化によって独立採算的に運営されています。これにより、各事業の競争力と自主自律の気概を高めてきましたが、その半面、どうしても部分最適な発想に陥りがちであり、グループ横断的あるいは大胆な飛躍の実現が、なかなか難しかったことも事実です。

このため、事業や機能といった縦割りの切り口だけではなく、自動車や電機・電子などのお客様を基準として、部門や

図② 全世界でのアルミニウム需要量の推移



※ 日本アルミニウム協会資料より



会社の枠組みを超えたチームによって事業を検討・実行すること、すなわち「横串活動」を、特にこの20年間、強く推進してまいりました。

「チーム日軽金」とは、ここからさらに踏み込んだ考え方です。グループ内で人や組織が有機的に連携し、個々の「知恵の集積」によるグループ総合力を発揮することができれば、さらに大きく有用な価値を創出し、提供することが可能だと考えています。

その一例として、環境対応車用※の放熱プレートが挙げられます。合金などの材料、ダイカストや鍛造等などの工法、接合や圧入などの加工といったグループの力を総動員し、お客様の価値に直結できた点で、まさに「チーム日軽金」としての成果だといえます。

こうした動きを加速させるため、19年末に本社機能を新橋に移転した際、点在していたグループ各社の拠点を極力ここに集約しました。加えて、従来のような固定席はほぼ全廃し、完全フリーアドレス（自由席）化によって、会社や部門、役職などに関係なく、グループ内での連携がとりやすい、あるいは連携が自然発生しやすい環境（場）を整備しました。

常に考えるべき「強み」

当社グループが追求するのは「量」ではなく「価値」であると申し上げましたが、その「価値」を認めるのは私たちではなく、お客様です。お客様が求める現在または将来の価値は何か。これを見抜き、徹底的に考え抜くことが重要です。

私は常に「外部の情報に敏感になろう」「情報は外からしか来ない」と説いています。当社グループでは、お客様や社外の方のお困りごとや、つぶやき等の「生の情報」を投稿し、グループ内で共有するデータベース「探索情報」を設置しています。これこそ、お客様が求める「価値」のヒントにほかならず、私も日々、この情報を確認しています。

当社グループはメーカーではありますが、私は、お客様に納めているのは、単なるモノとしての「製品」ではなく「商品」であると思っています。もちろんこれは、会計用語としての「商品」（外部から仕入れたものを意味する）ではなく、営業や設計、製造、輸送、アフターサービスまでの一連のプロセスを含めたトータルの「価値」として、お客様にパッケージで納品しているという意味であり、「チーム日軽金」としての成果がここに凝縮されているからこそ、「商品」なのだと思っています。

あらゆる事業活動の前提として、まず「私たちの『強み』は何か?」という認識を共有することが必要です。お客様が求める「価値」の実現のために、私たちの「強み」を活かすこと、そしてその「強み」を磨き続けることは使命でもあります。詳細➡P.15

※BEVを中心としたxEV全般

サステナブル経営の実践に向けて

ビジネスに視点を改めた「経営理念」

本年5月に「日軽金グループ経営方針」を改定いたしました（図③）。その最大のポイントは、グループの存在意義である「経営理念」を大きく改めたことです。

従来は「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続ける」としていましたが、これを「アルミニウムを核としたビジネスの創出を続ける」に改定しました。アルミニウムという特定の材料の使用領域をいかに拡大するか（用途開発）という従来の考え方から、お客様の価値を起点とした考え方（ビジネス）への転換は、まさに「異次元の素材メーカー」というあるべき姿を反映していると言っていいでしょう。

また、新しい経営理念では「アルミニウムを核としたビジネス」とも表現しています。これは、事業運営の上で「必ずしもアルミだけにはこだわらない」というニュアンスも含まれています。お客様が求める「価値」を実現するためであるならば、より柔軟に考えようということでもあります。

今回の経営方針の改定にあたっては、これを周知し、事業運営や判断の指針として徹底するための浸透策について、グループ各社の経営陣も交え、時間をかけて検討いたしました。経営理念を具体化した「行動指針」については、全社的な活動として検討するなどして、従業員の理解や定着を深めていきたいと考えています。

図③ 日軽金グループ経営方針（2022年5月16日改定）

経営理念

アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

基本方針

- 健康で安全な職場をつくり、「ゼロ災害」を達成する
- グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する
- 持続可能な社会を実現するため、カーボンニュートラルに積極的に取り組む
- 人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う
- 多様な価値観を尊重し、長期的かつグローバルな視点で人財を育成する

経営上の重要課題（マテリアリティ）

昨年の統合報告書（2021年版）の中で、当社グループとして取り組むべき経営上の重要課題（マテリアリティ）として、以下の5テーマを掲げました。

- 地球環境保護
- 持続可能な価値提供
- 従業員の幸せ
- 責任ある調達・生産・供給
- 企業倫理・企業統治

本年度以降は、各課題に対し、時間軸を明記した工程表とともに具体的なKPI（目標値）を設定し、その実現に向けて積極的に取り組んでまいります。詳細➡P.17

「従業員の幸せ」と「人の心に灯をともす」

各課題の中で、特段の優先順位があるわけではありませんが、私としては、まず「従業員の幸せ」の実現ないしはその理想に一歩でも二歩でも近づけることが、お客様が求める「価値」を提供し、社会課題の解決にも寄与するなど、グループの価値を向上させることにつながると考えています。

「従業員の幸せ」とは、単に給与や福利厚生制度等の労働条件を改善することだけではありません。グループで働く従業員一人ひとりが、グループの存在意義や事業の目的に共感し、その実現に向けて積極的に働こうと思える企業集団であることも、その重要な要素であると思います。

従業員は、日々、人生の多くの時間を会社のために費やしています。従業員は、だれであれ、いずれ必ず退職する日がやってきます。その最後の出勤日に、だれもが「この会社で働くことができて、本当に良かった!」と素直に思える企業グループにすることが、経営者である私の最大の責務であり、実現すべき「従業員の幸せ」であると思っています。



一般的には「人材」と記す従業員について、当社グループでは、あえて「人財」と記すようにしています。企業活動において、人とは、物質を構成する無機質な「材料」ではなく、その創造力によって、何倍もの新たな価値を生み出す最大の資産、つまり「財産」にほかなりません。グループの「強み」とは、突き詰めれば「人財」そのものでもあります。

だからこそ、従業員一人ひとりが前向きな気持ちで働こうと思うこと、すなわち「人の心に灯をともす」ことが、私自身の役割として最も大切だと考えています。

昨今はコロナ禍により中断しておりますが、各社や各工場の若手従業員を5名ほど集め、まさに車座となって、現在と将来などを語り合う、通称「座FIVE」（写真）のような直接的な対話の機会を大事にしたいと思っています。

むすび

当社グループを取り巻く経営環境は、常に大きく変化しています。しかもその変化は、必ずしも当社グループにとって追い風であるとは限りません。

人も企業も変わっていくことは当然です。それだけに、変わるため、あるいは変えるために努力することは当然であって、変化に対して最初から抵抗したり、何も行動しないことの言い訳にすることは、怠慢であるとさえ思います。

お客様にとっての「価値」も世の流れとともに変わっていきます。だからこそ、それを追い求める私たちは、もっと柔軟に、挑戦を続けなければならない。

「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」。

みなさまのご期待にお応えできるグループを目指し、これからも走り続けてまいります。



価値創造の軌跡

100年企業グループとして、チーム日軽金は異次元の素材メーカーへ、サステナブルに成長し続けます

アルミニウム製錬の技術が発明されたのは19世紀初頭。それから約2世紀の歴史の中で、私たちの生活のあらゆる場面で用いられるようになったアルミニウムは、比較的『新しい』素材であるとも言えます。元を辿ればさまざまな源流を持つ当社グループですが、日本国内でのアルミニウム製錬を中心として発展を続けてきました。その後オイルショックを契機とした電力コストの高騰により製錬事業は厳しい環境となりました。このことがアルミニウムを核としたさまざまなビジネス展開につながり、事業分野のすそ野を広げる結果となりました。

こうした外部環境の変化を乗り越え、事業の変遷を重ねてきた歴史こそが、変化を恐れずに常に新しいお客様の『価値』を求めて進み続ける『異次元の素材メーカー』の礎となっています。当社グループはこの歴史を引継ぎながら、より持続可能な事業活動を行うことで、これからも人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していきます。

1939年
日本軽金属㈱設立
アルミニウム製錬スタート



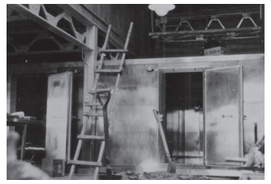
1950年代
アルミ製日用品が
急速に普及



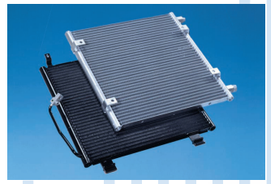
1960年代
アルミサッシ、
トラック架装



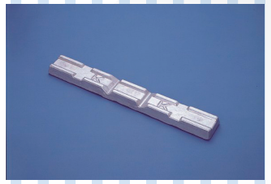
1970年代
業務用冷蔵庫パネル、
公共景観製品



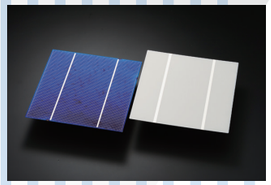
1980年代
電極箔、自動車用ホイール・熱交換器、メモリーディスク基板



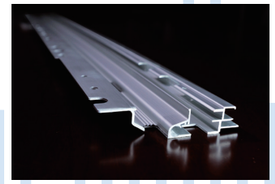
1990年代
二次合金事業（リサイクル）
自動車部品



2000年代
箔、パウダー・ペースト事業



～2010年代
海外展開（中国、東南アジア、インド、北米）



売上高
（億円）

6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000

アルミニウム製錬会社としての発展 ～1974年 創業・発展期
アルミニウム加工・関連製品への展開 1974年～ 事業拡大・転換期
グローバル展開の推進 2003年～ 海外事業展開
お客様の『価値』を追求する異次元の素材メーカーへ 2012年～ 持株会社体制

事業の歴史と意義

1939年（昭和14年）

東京電燈㈱(後の東京電力)と古河電気工業㈱を中心とする出資によりアルミニウム製錬を目的に日本軽金属㈱設立

大規模水力発電を持つアルミニウム製錬メーカーの誕生は、産業、生活にその用途を拡げつつあるアルミニウムの安定供給に大きく貢献しました。



1952年（昭和27年）

カナダのアルミニウム・リミテッド（後のアルキャン社）と資本・技術提携合意

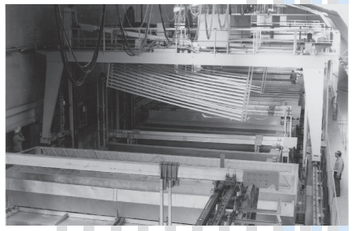
世界的なアルミメジャーとの提携によりもたらされた世界最先端技術が後の新商品・新技術の基盤となり、高度経済成長期の急激な需要増に応えました。



1974年（昭和49年）

日軽アルミ㈱を合併、日軽圧延㈱からの営業譲渡により、アルミ製品の総合一貫生産体制を確立

オイルショックによる電気代の高騰により、アルミ製錬からアルミ加工を中心に事業転換が急速に進むことになりました。



1980年代

国内アルミニウム製錬事業からの事実上の撤退、加工事業への転換が加速

オイルショックの余波は続き、新潟、苫小牧での製錬事業からは完全撤退、蒲原製造所の製錬事業も大幅に縮小し、製錬事業からは事実上、撤退することになりました。



2003年（平成15年）

東南アジア・中国事業の再編により、海外事業の本格展開がスタート

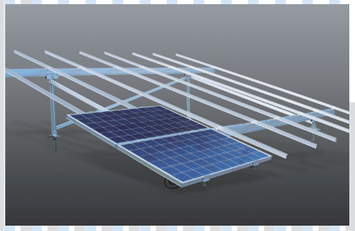
アルキャン社（当時）との資本関係解消、東南アジア・中国事業の再編により、当社グループが主体的に海外事業を展開する体制が整えられました。



2012年（平成24年）～

持株会社体制

事業拡大期で勃興・成長した事業群を経営として統合し、横串によって連携強化したことにより、より高度でこまやかなユーザー対応が可能となる「チーム日軽金」が誕生しました。



■日本軽金属㈱ ■日軽金グループ

※ 1948年以前については正確なデータがないため未記載としています。

1939 1952 1974 1980 2003 2012 2021（年）

価値創造プロセス

当社グループは、経営方針のもと、「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」というスローガンを掲げて、さまざまな重要課題の解決を目指します。財務・非財務の資本を、アルミニウムを中心とした広範な事業へ投入し、各ステークホルダーへの価値提供、社会的価値の創出による資本循環を通じて、さらなる人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していきます。

経営理念　アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

重要課題　地球環境保護 / 持続可能な価値提供 / 従業員の幸せ / 責任ある調達・生産・供給 / 企業倫理・企業統治

社会的な価値の増大を通じた各種資本への転換

機会

- 経営理念の実現
- 社会構造、環境への対応による新市場の開拓、既存の事業拡大
- 強靭かつ安全安心なサプライチェーンの構築

リスク

- 気候変動リスク
- 素材間競合リスク
- サプライチェーン分断リスク
- 競合比の取組み劣後リスク

外部環境

- カーボンニュートラル
- サーキュラーエコノミー
- 技術革新
- 人口動態変化
- グローバル化の進展
- 人権尊重・D&I
- 食糧問題

INPUT

2021年度／2022年3月末現在

財務資本
- 株主資本 1,950億円
- 有利子負債 1,554億円

設備資本
- 生産拠点（国内49工場・海外5ヵ国）
- 設備投資額 232億円

人的資本
- 従業員 12,750人
- 年間教育・研修費用 17.8千円／人

知的資本
- 保有特許件数 1,336件
- 研究開発費 6,443百万円

社会・関係資本
- 顧客ニーズに応えることのできる強固な関係性
- すそ野の広い事業領域による幅広い顧客群

自然資本
- 電力エネルギー使用量 8.3PJ
- 水消費量 0.9百万㎥

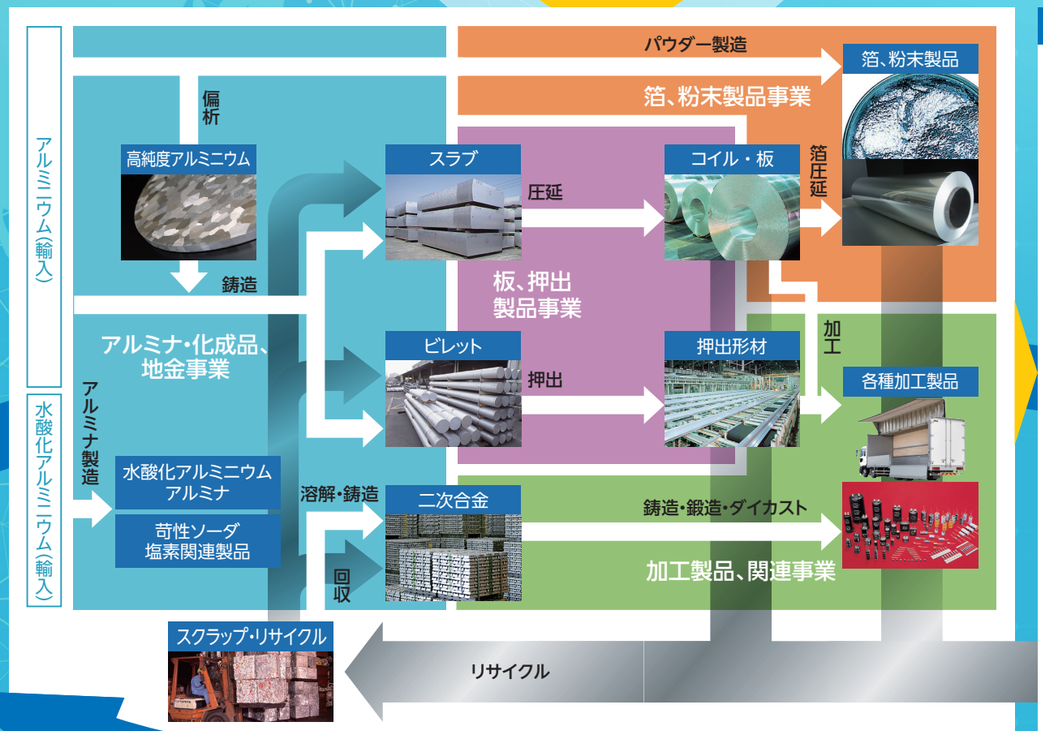
※ 東洋アルミニウム㈱をはじめとする箔、粉末製品セグメントを構成する会社群は、2023年3月31日に連結範囲より除外予定です。

事業　活動

2022-24年度 中期経営計画

1 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

2 経営基盤の強化



マーケット分野
- 自動車
- 電機電子、情報通信
- 環境・安全・エネルギー
- 公共・景観・建築
- 輸送
- 食品・健康、工業製品

OUTCOME

ステークホルダーに直接提供する価値

- **顧客**　問題解決策の提供
- **地球環境**　環境負荷、CO_2排出量低減
- **従業員**　安心・安全な職場と働き甲斐
- **取引先・協力企業**　共存・共栄
- **地域社会**　地域社会との共生
- **株主・投資家**　企業価値の向上、安定配当

社会的な価値の創出

人々の暮らしの向上

地球環境の保護

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

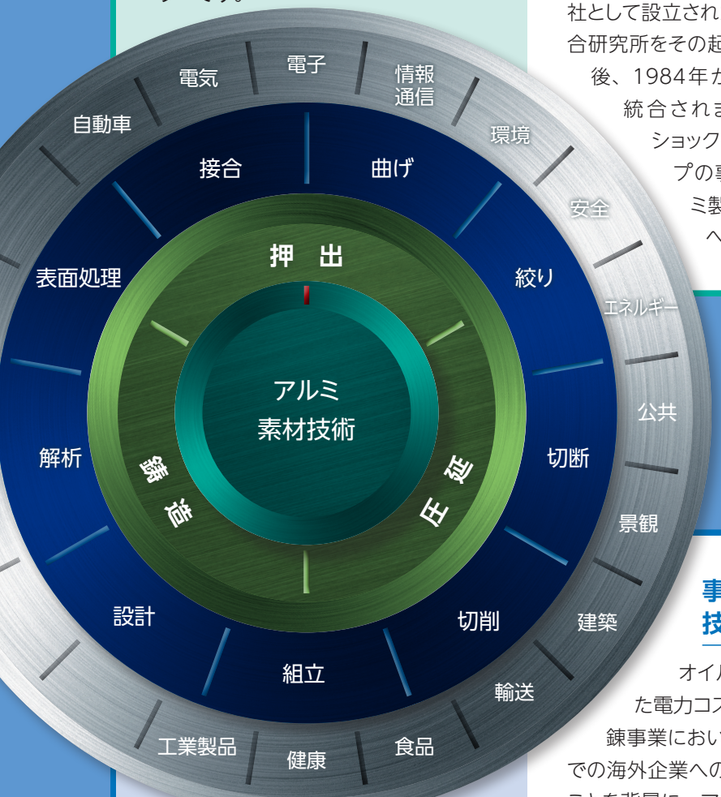
事業活動による各種資本の蓄積

異次元の素材メーカーへ

「チーム日軽金」で新たな価値創造へ

アルミ素材技術

アルミ製錬事業会社としてスタートした当社グループの技術的なコアには、素材としてのアルミニウムに徹底的に向き合った知識と経験があります。それを象徴する存在がグループ技術センターです。



多様な加工技術

アルミニウムは溶融温度が低いので一般的な金属よりも低い温度で柔らかくなり加工がしやすいことから、さまざまな技術で製品に加工されています。当社グループはこれら多様な加工技術の幅広い分野で事業を行っています。

グループ技術センターについて

当社グループは、研究・開発の拠点としてグループ技術センターを保有しています。同センターは、1961年4月にアルミナ、アルミニウム電解、アルミニウム素材の研究・開発のため、日本軽金属㈱の子会社として設立された㈱日本軽金属総合研究所をその起源とします。その後、1984年から㈱日軽技研に統合されましたが、オイルショックを経て当社グループの事業の中心がアルミ製錬からアルミ加工へと急速に推移していく中で、ベースとなるアルミ素材技術に加え、さまざまな加工技術に関する学術的知見を蓄積してきました。

1995年に日本軽金属㈱に統合されて以降は、新たな価値創造の為の研究・開発の拠点として、事業部門のサポート、複数の技術の組合わせによる価値創造（横串活動）の推進、新しい要素技術の開発を研究開発の3本の柱として、日々活動を行っています。

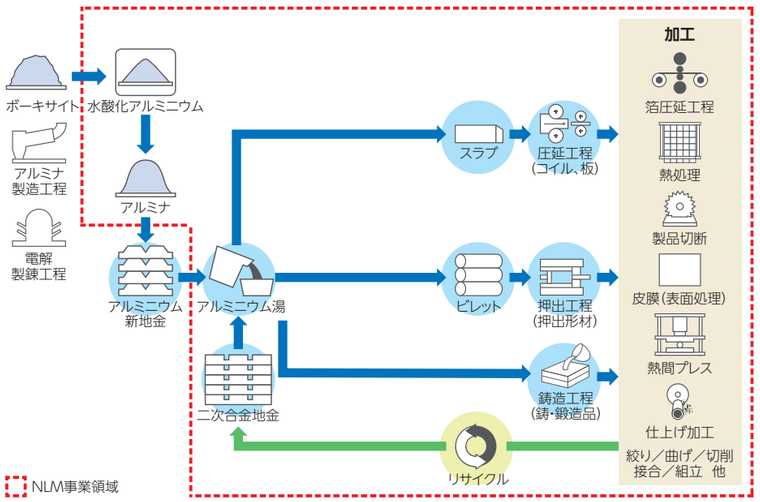




事業領域の拡大と技術領域の拡大

オイルショックを契機とした電力コストの高騰により、製錬事業においてコストや事業規模での海外企業への対抗が難しくなったことを背景に、アルミ加工領域への事業拡大を続けてきました。結果として、当社グループは多様なアルミ加工技術の多くを、グループ内部の各種事業を通じて保有しています。

近年では、お客様側の設計やサプライチェーン構築への関与を通じ、これらの多様な技術を柔軟に組み合わせる体制が取られています。



お客様の多様なニーズ

アルミ素材技術 × 多様な加工技術

多様な市場分野

多様な分野のお客様は、多様な市場ニーズを吸い上げる為の貴重な源となっています。

市場のニーズに、多様なグループ内の技術的資源を使って「チーム日軽金」として応えていくことこそ、当社グループの使命であり、強みの源泉でもあります。

多様な加工領域での事業展開の結果として、当社グループには、各分野における世界トップ企業を含むさまざまなお客様との取引関係があります。

当社グループは、これまでの新規技術を利用して事業化を目指すプロダクトアウト側の研究開発から、市場のニーズに対して、新規技術や既存技術を組み合わせながら新たな商品を作り出していくマーケットイン型の研究開発への進化を目指しています。


●自動車


●電気・電子
●情報通信


●環境・安全・エネルギー


●公共・景観・建築


●輸送


●食品・健康
●工業製品

新たな価値創造

日軽金グループの重要課題（マテリアリティ）

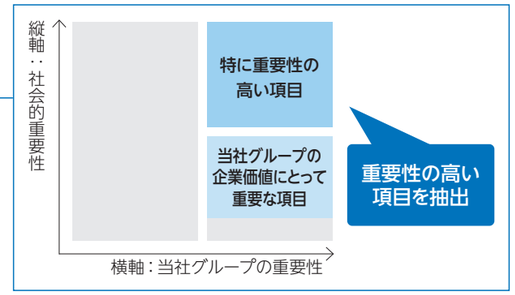
考え方・推進体制

当社グループは、SDGsが目指す持続可能な社会の実現のために、アルミニウムに関する総合的かつ広範な事業領域を通じて貢献していきます。その中で当社グループが特に取り組むべき課題は何かを認識し、当社グループの持続的な成長および企業価値創造のための重要な経営課題としていくため、当社取締役会において『当社グループの重要課題（マテリアリティ）』を特定しています。

各課題についてはそれぞれのKPI（目標値）を設定し、具体的なアクションプランに基づいてその達成に取り組んでいます。

重要課題の特定ステップ

Step1 重要課題候補群の抽出
Step2 重要性の評価
Step3 妥当性・網羅性の確認
Step4 重要課題の特定



※ 重要課題の特定ステップについての詳細は、『日本軽金属グループ統合報告書2021』の9ページをご参照ください。

重要課題一覧表

5つの重要課題テーマ	重要課題	主なKPI／目標／主な取組み		
		KPI（評価指標）	目標※1	主な取組み
地球環境保護	●自社での温室効果ガス削減（スコープ1、2） ●サプライチェーンでの温室効果ガス削減（スコープ3） ●気候変動への対応（TCFD） ●水ストレスへの対応 ●環境汚染の防止	●スコープ1、2 総排出量（売上高原単位、国内のみ） 2021年度：1.58トン - CO_2/百万円	●2013年度比△30%、2050年度：実質ゼロ	●省エネの取組み継続、燃料転換・電化推進
		●スコープ3 総排出量（売上高原単位、国内のみ） 2021年度：4.51トン - CO_2/百万円	●2013年度比△30%、2050年度：実質ゼロ	●アルミ展伸材の水平リサイクル、グリーンアルミ使用
		●環境事故・苦情件数 2021年度：環境事故3件、環境苦情7件	●0件、2050年度：0件の継続	●対応策のグループ展開、類似事故発生『予防』および『再発防止』
持続可能な価値提供	●再生可能エネルギーの利用拡大への取組み ●低炭素商品・サービスの開発、提供 ●循環型経済・社会の推進 ●強靭なインフラ整備、提供 ●食糧の安定供給への貢献 ●イノベーションによる未来づくり	●環境対応車向け売上高伸長率（国内）	●2021年度比：300%増	●環境対応車向け新商品への研究開発体制の強化 ●自動車市場に向けたグループ全体での総合提案力の強化
		●外部スクラップ購入比率	●グループ全体：30%超	●原料スクラップの安定調達体制構築 ●外部連携強化による水平リサイクルの推進
従業員の幸せ	●労働の安全衛生 ●働きがいのある職場づくり ●ダイバーシティ&インクルージョン ●人財の確保、育成	●休業災害件数　2021年度：国内15件	●0件、2050年度：0件の継続	●3ゲン（現地・現物・現実）による災害防止と類似災害防止
		●男性の育児休暇取得率　2021年度：18.5%（国内）	●2024年度：30%以上（国内）2030年度：50%以上（国内）	●階層別研修での両立支援をテーマにした研修の実施
		●女性管理職比率　2021年度：5.4%（連結）	●2024年度：7%以上（連結）2030年度：10%以上（連結）	●個別ヒアリングによるキャリア形成の意識付け、支援
		●次期経営者層研修受講者　2021年度：13名（国内） 管理職層研修受講率　2021年度：100%（日本軽金属㈱単体）	●次期経営者層：毎年10名以上の継続 管理職層：管理職登用者の100%	●研修と実務実践の反復を通じた計画的な基幹人財育成
責任ある調達・生産・供給	●安全、安心な商品・サービスの提供 ●人権の保護、尊重 ●安定したサプライチェーンの構築 ●変化に柔軟で強靭なバリューチェーン	●CSR調達方針の理解と賛同を確認するアンケートに回答した主要サプライヤー※2の回答回収率　2021年度：35%	●100%	●共通フォーマットによるCSR調達アンケートの実施
		●品質速報件数　2021年度：15件	●0件、2050年度：0件の継続	●再発防止活動の徹底と未然防止活動体制の確立
企業倫理・企業統治	●ガバナンスの強化 ●コンプライアンス体制の強化	●取締役会の自己評価実施回数　2021年度：1回 ●社外役員への事業所視察等の機会提供の回数	●年間1回以上実施の継続 ●年間2回以上の実施	●実効性評価の定期実施と、評価結果に基づく改善 ●社外役員への事業所視察の機会などの提供
		●内部通報制度への信頼度　2021年度：管理職46% 一般29%	●従業員匿名サーベイでのポジティブ回答率 管理職60%、一般50%	●コンプライアンス推進とサーベイでPDCAを回す
		●コンプライアンス教育実施率　2021年度：11%	●役員・従業員の教育実施率　年間80%以上	●学習インフラの整備と教育コンテンツの制作・配信

※1 特に言及のないものは2030年度目標　※2 グループ総購買金額カバー率80%を満たすサプライヤー

重要課題：持続可能な価値提供 ～循環型経済・社会の推進～

当社グループは、グループ内にリサイクル（二次合金）事業を保有するという強みを活かし、『チーム日軽金』によるサーキュラーエコノミーの実現に取り組んでいます。

重要課題の選定理由

アルミニウム新地金の製錬には多くの電力を消費するため、化石燃料由来の電力を使用した場合、大量のCO_2を排出することが大きな課題となっています。一方で、リサイクルにより製造されるアルミニウム二次合金地金のCO_2の排出量は新地金に比べ10%程度と大幅に少ないため、アルミニウムのリサイクル推進が、カーボンニュートラル達成への大きなカギとなっています。

アルミニウムのリサイクルは、同一純度や同一組成の合金に還流させ、純度や合金組成を維持する『水平リサイクル』と、不純物の多い低純度材へダウングレードしつつも汎用素材として再利用する『カスケードリサイクル』に大別されます。材料となるスクラップは意図した量が供給されるものではないため、いずれのリサイクルにおいても、原料スクラップの安定調達が課題となります。このため、お客様の生産工程で端材として発生するスクラップの自社工場への回収や、製品ライフサイクルを終え廃棄物として市場に出た一般スクラップの原材料としての回収の仕組みの構築、即ち循環型経済・社会の推進（サーキュラーエコノミー）が当社グループの重要な課題となります。

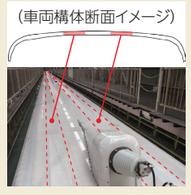
低炭素でリサイクル性が高いアルミニウムという素材を通じて、持続可能なエコシステムの実現に貢献していくことこそ、当社グループに課された社会的責任だと考えています。



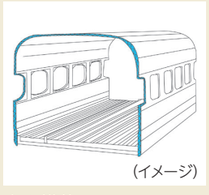
リサイクルによるCO_2排出量低減

事例　車両構体から車両構体へのアルミ水平リサイクル

当社グループでは、東海旅客鉄道㈱などと共同で、廃棄される新幹線車両の車両構体を、新規に製造される車両の車両構体の一部に循環利用する「車両構体から車両構体へのアルミ水平リサイクル」に取り組み、今回実現可能となりました。この取組みでは、CO_2排出量を新幹線1編成あたり約50トン削減できます。当社グループは新幹線のアルミ水平リサイクルにおいて、適用範囲の拡大や資源のさらなる効率的な利用、CO_2排出量のより一層の削減を目指します。



N700Sの車両構体（屋根）に使用



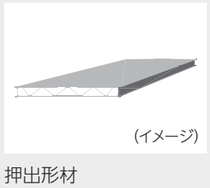
車両構体

水平リサイクルの流れ（情報提供：東海旅客鉄道㈱）


廃車となる新幹線車体


アルミスクラップ


ビレット



押出形材

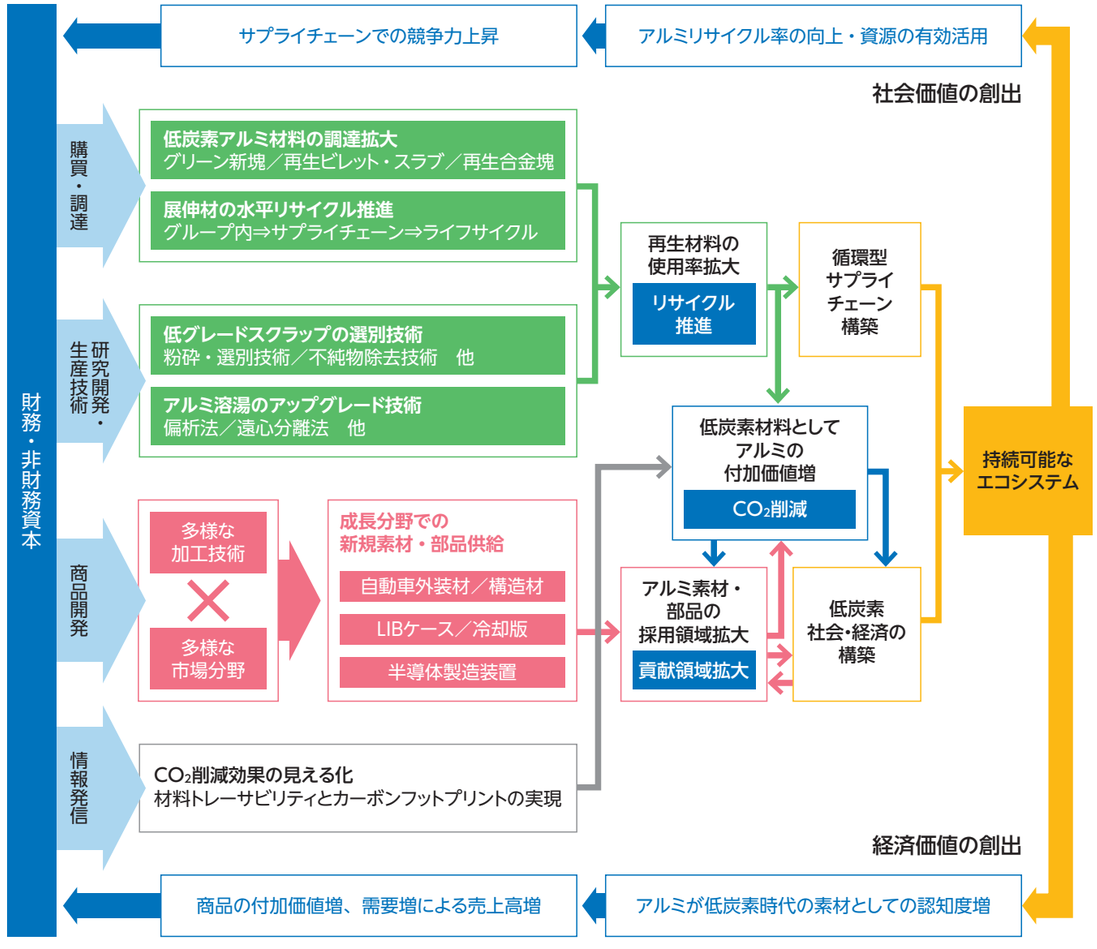
社会的な価値創出に向けた取組み

世界的な脱炭素の潮流の中で、低炭素素材の供給に加えて、使用したアルミニウムを素材として再利用する循環型のサプライチェーン構築へのお客様からの要望が高まっています。

それに応えるために当社グループでは、自然由来電源を利用したグリーン新地金やスクラップ等を利用したアルミ素材の調達を拡大することに加え、リサイクル事業のノウハウを活用し、サプライチェーン内で発生する展伸材スクラップをグループ内に還流させ、その循環の輪を川下の加工領域や使用後の回収スクラップにまで拡大させていきます。

このためには、回収後のスクラップを適切に選別・溶解する生産技術の確立が必須ですが、当該技術は廃棄物処理を通じて市場に流通する市中スクラップの処理能力拡大にも寄与するものと考えています。加えて、当社グループがもつアルミ素材技術を活用し、不純物が含まれるアルミ溶湯から純度の高いアルミ分のみを取り出す『アップグレード技術』の構築を目指します。

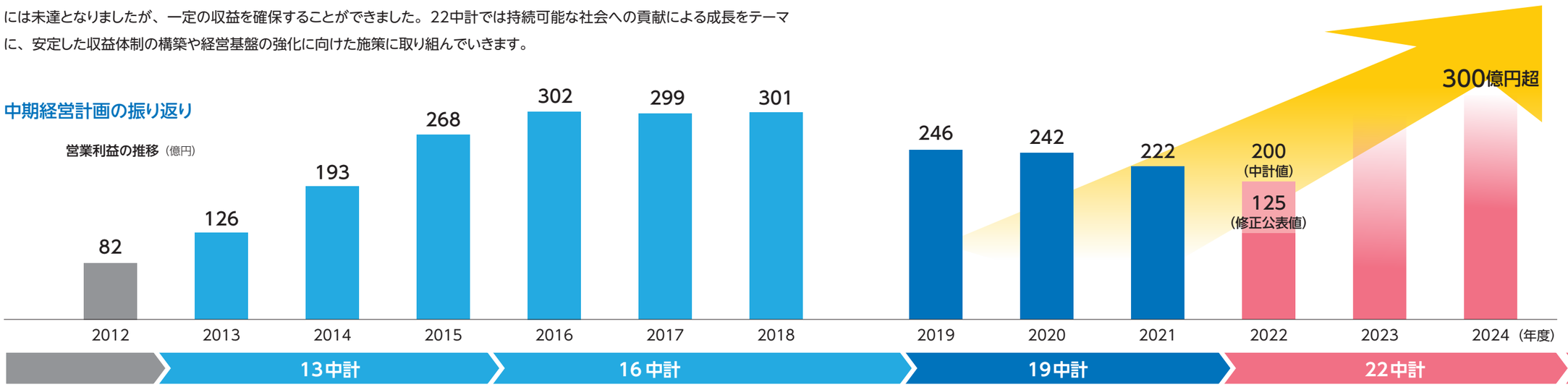
以上の施策により、国内事業におけるリサイクル材料の使用比率を高めることを通じて、低炭素且つ循環可能な素材としてのアルミニウムの市場における価値を高めるとともに、使用される市場領域をさらに拡大できると考えています。



中期経営計画

当社グループでは、3年毎に中期経営計画を策定し、それに基づく施策を着実に実行することで目標値の達成に努めてきました。その結果として、13中計、16中計では計画値を概ね達成することができました。19中計では外部環境の厳しさもあり計画値には未達となりましたが、一定の収益を確保することができました。22中計では持続可能な社会への貢献による成長をテーマに、安定した収益体制の構築や経営基盤の強化に向けた施策に取り組んでいきます。

中期経営計画の振り返り



位置付け	グループ連携の強化による、連結収益の最大化	新しいタイプの素材メーカーとしての、価値創出への挑戦	さらなる成長に向けての、新商品・新分野への資源投入	持続的成長を続ける企業体制の構築
基本方針	アルミにこだわり、アルミを超えていく 1. 地域別×分野別戦略による事業展開 2. 新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出 3. 企業体質強化	チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ 1. グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出 2. 地域別×分野別戦略による事業展開 3. 企業体質強化（事業基盤強化）	チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ 1. 新商品・新ビジネスの創出 2. 成長に向けた資源投入 3. 経営基盤強化	チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ 1. 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供 2. 経営基盤の強化
経営目標と実績値	計画 / 実績 売上高 4,400億円 / 4,644億円 営業利益 250億円 / 268億円 営業利益率 5.7% / 5.8% ROCE 8.9% / 9.0%	計画 / 実績 売上高 5,000億円 / 5,005億円 営業利益 320億円 / 301億円 営業利益率 6.4% / 6.0% ROCE 10.0% / 10.8%	計画 / 実績 売上高 5,400億円 / 4,866億円 営業利益 375億円 / 222億円 営業利益率 6.9% / 4.6% ROCE 11.4% / 8.7%	参考値 営業利益 300億円
成果と課題	【成果】積極的な海外展開、新商品開発により目標数値を達成 【課題】海外拠点のさらなる収益力強化 財務体質の改善	【成果】グループ内連携による新商品群の収益貢献財務体質の改善 【課題】さらなる成長に向けての、資金・人財等の積極的な資源投入	【成果】厳しい環境下でも一定の収益を確保 【課題】雨畑ダム堆砂問題、JIS不適切行為などへの対応と対策	19中計期間中はコロナ禍や半導体不足の影響等の厳しい環境が続いたが、外部環境の影響を受け難い収益基盤を構築し、安定的に300億円台の収益を確保できる体制を目指す

ありたい姿
【経営理念】
アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、
人々の暮らしの向上と地球環境保護に貢献していく

22中期経営計画

お客様の求める価値の創出と、社会的課題への対応の両輪によりグループの企業価値を高めていくことを取組み方針とし、当社グループのありたい姿へ向かって持続的な成長を目指します。

当社を取り巻く環境への認識

当社を取り巻く環境は、足下では半導体の不足から波及したサプライチェーンの大幅な停滞や、商品市況の乱高下、急激に進む円安など、極めて不透明な状況にあるといえます。一方で、中長期的には当社グループが掲げる重要課題（マテリアリティ）への着実な取組みが、持続可能な成長につながると考えています。そのため22中計は、中長期的な事業環境を踏まえて重要課題に取り組む上での、新しいスタートとなる中計であると位置付けています。

2050年カーボンニュートラル
- アルミニウム新地金製造におけるCO_2排出負担
- スコープ3を含めたサプライチェーン全体での取組み
- 脱炭素への取組みを付加価値とするしくみ作り

サーキュラーエコノミーの形成
- アルミニウムのリサイクル性への注目
- リサイクルのための回収・循環システムの構築
- 脱炭素・省資源に寄与する水平リサイクルの推進

技術革新
- 自動車産業の技術革新による構造変化
- 通信技術進展による半導体需要の伸長
- 製造工程の省人、自働化

人口動態変化
- 人口減少による国内でのアルミニウム需要減
- 労働人口減少による働き手の不足
- 世界的な人口増による需要中心地シフトの加速

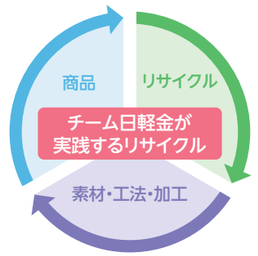
グローバル化の進展
- 地政学的影響によるサプライチェーンリスク
- 成長マーケットへのさらなる進出機会の拡大
- 日本国外での事業ノウハウ、人財の不足

人権尊重・ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）
- 女性やマイノリティの活躍水準が低い現状
- D&I促進による人財の確保
- 人権問題のサプライチェーンリスク

SWOT分析

すそ野の広い事業領域を持つ当社グループであるからこそ、グループ全体としてのSWOT認識が重要であると考えています。当社グループは下記SWOTを踏まえた上で、中長期的な重要課題の解決に取り組むべく、22中計での各施策を設定し、その取組みを進めています。

S：強み	W：課題
● アルミに関連する多様な知見と多様なお客様との接点 ● 部門の枠組みを超えた組織横断的なチーム力	● 品質問題をはじめとした経営基盤の脆弱性 ● サプライチェーン停滞や市況変動への対応力不足
O：機会	**T：脅威**
● 社会課題の解決による経営理念の実現 ● 社会構造や環境の変化に対応した新商品・ビジネスの開拓	● 気候変動による物理・移行リスク ● 市場動向変動による素材価格、素材間競争リスク

基本方針	施　策	アクション
社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供	環境対応車向け部品ビジネスの強化	**『お客様の価値』と繋げる** 環境対応車向け部品ビジネスで倍増（2021年度実績比）を目指す 
	グローバル市場拡大	**全世界で“地産地消”をさらに推進、日中米 第3のピース米国へ本格進出** ● 北米 ：自動車部品量産開始 ● インド ：自動車向け二次合金量産開始  ニッポン・ライト・メタル・ジョージア社
	カーボンニュートラル（機会側面）	**持続可能な社会への貢献** ● 水平リサイクル・カスケードリサイクル取組み／環境対応商品創出 
経営基盤の強化	カーボンニュートラル（リスク側面）	**カーボンニュートラルへの挑戦** ● 既存技術と外部技術の活用／省エネ活動／燃料転換 目標：2030年 2013年比30%減／2050年 ゼロ
	品質（社会的信頼の回復）	**自主的かつ徹底的に行う 品質保証体制の再構築／組織風土改革** ● 品質管理システム構築／不適切行為発生を風化させない仕組みづくり
	安全	**安全最優先とコンプライアンスの徹底** ● 「ゼロ災害」達成（継続・定着化）／挟まれ巻き込まれ災害撲滅 ● 不正防止対応／品質以外へ展開／会計のIT統制強化
	DXによる業務改革・働き方改革	**デジタル化・効率化、共通化、最適化** ● 操業改善／生産性向上／災害防止（省力・自働化） ● 事務業務効率化／ルーティン業務削減
	従業員の幸せ	**安全衛生、働きがい、ダイバーシティ&インクルージョン、人財の確保・育成** ● 多様な人財の活躍 ● デジタル人財の育成・採用

セグメント概況

アルミナ・化成品、地金事業

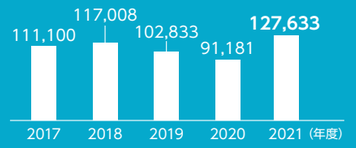


取締役
化成品事業担当
松葉 俊博

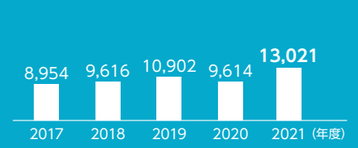


取締役
日軽エムシーアルミ事業担当
朝来野 修一

売上高（百万円）



営業利益（百万円）





アルミナ・化成品部門

事業環境

アルミナ部門においては、自動車・電子部材関連分野向けの放熱・難燃フィラー用水酸化アルミニウム・アルミナや半導体製造装置向け低ソーダアルミナを中心とした成長分野での旺盛な需要がある一方、原料となる輸入水酸化アルミニウムやエネルギー価格の高騰が収益を圧迫する状況となっています。化学品部門においては、鉄鋼・製紙・工業薬品等で使用されているソーダ電解事業の基礎化学品分野で、産業基盤を支える安定的な需要が期待されています。その一方、原燃料価格高騰により製造・物流等のコストアップが収益を圧迫する状況となっています。また脱炭素化に向けた動きが国内外問わず一層の強まりを見せており、部門全体として動力源の変換・更新等に加え新規ビジネス展開に向けても大きな転換期を迎えています。

現状分析（SWOT分析）

S：強み	W：課題
● 幅広い商品群と多種多様な取引先との緊密な関係 ● 水力発電を動力源とする再生可能エネルギーの利用	● 製造設備の老朽化 ● ビジネスドメイン拡大の遅れ
O：機会	**T：脅威**
● 環境対応車関連部材への熱対策需要の高まり ● 経済安全保障の高まりに伴う高性能半導体国内需要の増加	● 原料水酸化アルミニウムや燃料価格の高騰と調達不安 ● 国内コモディティマーケットの縮小

22中計　各事業方針・戦略

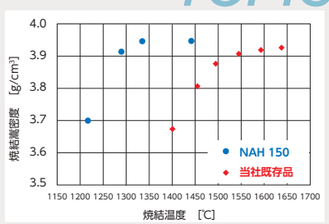
日本軽金属㈱化成品事業部のアルミナ部門では、凝集剤、耐火物、一般セラミックス分野等のコモディティ事業が、安定供給によるお客様との強固な関係を基に収益の基盤として事業を支えつつ、半導体製造装置、二次電池、放熱・難燃フィラー分野を成長事業として新規商品開発を含めた積極投資を進め、収益力の強化を進めます。また、グループ内連携や外部との協業により、従来にない新しいアルミナ関連商品の開発にも取り組みます。

化学品部門では、ソーダ電解設備やユーティリティ設備などの一部老朽化設備をCO_2排出量削減が可能な設備へ転換・更新することで、安定供給体制の構築・地球環境保護を行うとともに、水力発電を動力源とする強みを活かし、CO_2排出負荷の低いグリーンケミカル商品（苛性ソーダ・塩酸・塩素・水素）を環境配慮型の高付加価値商品として提供します。また、ソーダ電解で発生する水素を利用した水素キャリア等の商品開発により持続可能な価値の提供を進めます。

TOPICS

脱炭素社会へ貢献する高純度超微粒アルミナ

日本軽金属㈱化成品事業部のアルミナ部門では、脱炭素社会に貢献すべく新規開発品を上市しています。例えば、セラミック製品向けに開発されたn-alvance™シリーズ(NAH150)は、これまでの当社商品では達成できなかった高純度化(低Na化)に成功、さらに粒子のサイズは既存商品の半分以下まで微細化されているため、アルミナ粒子の焼結温度が通常のアルミナより約250℃ほど低温となります。そのため、お客様の製造工程におけるエネルギーコストの低減が可能となるほか、CO_2発生量削減にも貢献できる商品となっており、今後、半導体部材向けを中心に販売拡大が期待されています。



地金部門

事業環境

自動車向け二次合金分野は、コロナ禍や半導体不足等の供給制約によって停滞したものの、アルミ新塊相場が急騰した結果、スクラップ等のコストメリットが拡大し、収益を上げやすい環境が続きました。CO_2排出量削減に対する社会的要請が高まる中で、環境対応車への切替えが進み、従前の内燃系部材向けの需要から、車体構造材や電動部材といった新たな需要に置き換わっていくことが見込まれています。さらに、アルミ新塊からアルミ再生塊への素材の切替えや発生したスクラップを再利用する循環型サプライチェーンの構築への要望が強まっていくことが見込まれています。

現状分析（SWOT分析）

S：強み	W：課題
● アルミ合金開発力 ● グローバル展開力	● スクラップ処理能力不足 ● 自動車分野への高い依存度
O：機会	**T：脅威**
● 環境対応車向け部材での需要拡大 ● 低炭素材料としての再生アルミへの注目	● 環境対応車切替えによる内燃系部品の需要縮小 ● 水平リサイクル推進によるスクラップ供給不足

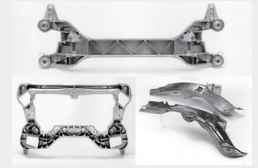
22中計　各事業方針・戦略

日軽エムシーアルミ㈱では中期的な戦略として、世界の自動車主要市場において開発・生産・販売体制を確立すること、さらには材料スクラップの購買体制を整備することを目指しています。成長著しいインドでは、新会社（2019年度に登記済）の工場建設および操業開始と早期の黒字化によって、同市場への浸透を図っていきます。既存の市場領域に加えて、環境対応車向けや電気電子等の非自動車分野向けに当社グループの開発合金を展開し、販売拡大を進めます。加えて、今後市場での調達が困難になるアルミ新塊相当の高品位スクラップだけではなく、低品位スクラップの使用率を上げるために、購買リソースの拡大に加え、スクラップ選別設備や溶解技術の拡充を目指します。合金開発とグローバル展開、そしてアルミリサイクル技術によって、お客様のCO_2排出削減に貢献することを目指します。

TOPICS

北米NanoAl LCC社との高性能高圧ダイカスト用アルミニウム合金共同開発

日軽エムシーアルミ㈱は、北米のNanoAl LCC社と三菱商事 RtM ジャパン㈱との三者間共同開発契約を締結し、自動車や家電製品を含む複数の成長市場に対応するための高性能高圧ダイカスト用アルミニウム合金の開発と商業化に向けた業務提携を拡大しました。高圧ダイカストは、溶湯を高い圧力下で金型に鋳造してネットシェイプの部品を成形するプロセスであり、テスラ社が「ギガプレス」と呼ばれる鋳造機を用いて大型の自動車用アルミ部品を製造する方法として採用したことから、大きな注目を集めています。高圧ダイカストは高速・低コストでの鋳造が可能な製法で、寸法精度に優れ、表面が滑らかであるため、複雑形状のダイカスト加工を可能にします。



大型の自動車用ダイカスト部品例

セグメント概況

板、押出製品事業

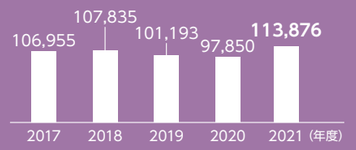


取締役
板事業担当
早乙女 雅人

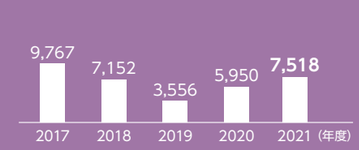


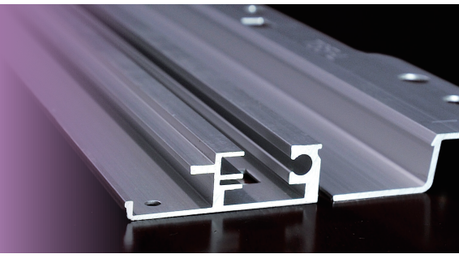
執行役員
日軽金加工開発事業担当
伊藤 嘉昭

売上高（百万円）



営業利益（百万円）





板製品部門

事業環境

板製品部門においては、2021年度より需要が回復し、半導体、電池、機械、自動車分野向けが堅調に推移しましたが、2022年度に関しては、半導体不足およびコロナ禍でのサプライチェーンの混乱等により、自動車、トラック関連等向けの販売が減少している状況です。また、添加元素やエネルギーコストの高騰に対し価格改定等の対応をしているものの、その浸透には時間を要するため、収益的には非常に厳しい環境が続いています。

現状分析（SWOT分析）

S：強み	W：課題
● 高付加価値分野への合金開発力 ● 多品種・小ロット・短納期によるお客様利便性	● 加工事業拡大に向けた生産体制の構築の遅れ ● 海外事業における収益性の不足
O：機会	**T：脅威**
● 半導体製造装置向け厚板拡大 ● 環境対応車向け電池関連需要の拡大	● 原材料や燃料の価格変動と調達不安 ● 環境対応車向け二次電池におけるパラダイムシフト

22中計　各事業方針・戦略

日本軽金属㈱板事業部では、技術および製造面で優位性を持ち成長が期待できる分野への拡販に加え、新規加工製品の開発に取り組んでいます。

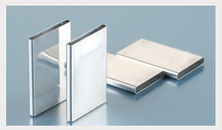
具体的には、半導体分野での継続的な需要の増大に対する半導体製造装置向け厚板の生産能力増強による増販を進め、得意とする電池材の分野については、お客様要求に合わせた合金開発力を活かし、拡大する市場での増販に取り組みます。加工製品の開発に関しては、既に上市済の半導体製造装置部品およびバスバー（配電盤、制御盤、電池などの中に使用される大容量の電流を導電するための導体）に続く新規加工製品上市に向けて、営業部門、技術部門の総力をあげた市場探索活動を行い、着実にビジネス化を進めています。

また、カーボンニュートラルの実現に向けては、アルミニウム二次合金ビジネスのリサイクルに関する長年の経験とそれによる知見を活用したグループ連携で、スラブ主原料のアルミニウム新地金からスクラップ由来のものへの転換を進め、サプライチェーン全体でのCO_2排出量削減に取り組んでいきます。

TOPICS

拡大する車載電池向けアルミ板材

電池分野向けのアルミ板材は、リチウムイオン電池が携帯電話やデジタルカメラ向けに使われていた20年以上前から、お客様要求に合わせた合金「LBシリーズ」「MFX2」等の開発を行い、採用されてきました。電池材に要求される合金特性は、主に成形性、強度、溶接性のバランスとなっており、研究開発拠点を有することにより電池の用途に応じた特性を持つ合金の開発が可能であることが当社グループの強みとなっています。近年では電気自動車市場の拡大に伴い車載電池向けアルミ板材料の需要が大幅に伸びており、電池材の主な用途は車載向けへとシフトしていますが、強みである合金開発力と長年の採用実績によるお客様からの高い信頼性により、当社のアルミ板材は車載電池用としての採用も拡大しています。



リチウムイオン電池ケース

押出製品部門

事業環境

昨年から続く世界的な半導体不足、コロナ禍での上海地区ロックダウン等により、当社の自動車関連部品事業、トラック架装関連事業をはじめとする幅広い分野で大きな影響が出ています。加えてアルミニウム地金や添加元素、燃料価格の高騰により事業環境は厳しい状況が続いております。他方、環境負荷低減に向けた動きは加速化しており、環境対応車市場の拡大により、放熱性能、軽量化ニーズの高まりからアルミニウム部品の採用機会拡大や水平リサイクルへの取組みが期待されています。

現状分析（SWOT分析）

S：強み	W：課題
● グループ連携での開発、製造、販売への取組み ● 大型・長尺押出材での押出技術、素材から加工までの一貫生産ライン	● 海外事業の競争力低下 ● 汎用品を中心とした事業の低収益性
O：機会	**T：脅威**
● 環境対応車市場の拡大 ● 水平リサイクルの推進によるお客様との関係強化	● 原材料市況の高騰と調達不安 ● 中国の地政学リスク

22中計　各事業方針・戦略

日軽金アクト㈱では中期的な戦略として、カーボンニュートラルの実現に向け成長が期待できる環境対応車向けのバッテリー冷却商品、自動車軽量化のニーズをとらえた足回り部品・車体構造部品への採用拡大を目指します。またトラック、鉄道、産業機器、建材等の各需要分野ではお客様と長年培った強固な関係を活かし、新たなニーズ探索から商品開発につなげる活動を強化します。

CO_2削減への取組みとしては、主原料のビレットをアルミニウム新地金からスクラップ由来の原料に転換する取組み、生産プロセスにおける高効率機器の導入や燃料転換等を積極的に推進していきます。また、使用済商品を解体分別し、当社グループで溶解、鋳造した素材を再び押出をして同じ商品を製作する水平リサイクルについても、お客様と連携し実現に向けた取組みを加速させます。詳細 ➡ P.19 事例

TOPICS

北米自動車部品生産拠点の稼働開始

北米拠点での自動車向け足回り部品の販売拡大を目指し2019年に設立されたニッポン・ライト・メタル・ジョージアが2022年度中の生産開始を目標に準備を進めています。世界各国の環境規制の強化、自動車軽量化ニーズの高まりを背景として、北米地域においても今後アルミ製品のさらなる需要が期待されます。また、これにより日本・中国・米国での3拠点体制が確立され、グローバル供給体制の強化によりお客様との関係をより強固なものにしていきます。急速に拡大する環境対応車市場を中心にアルミニウムの特性を活かした商品を積極的に開発することにより自動車事業の一層の成長、拡大を目指します。



ニッポン・ライト・メタル・ジョージア社

セグメント概況

加工製品、関連事業

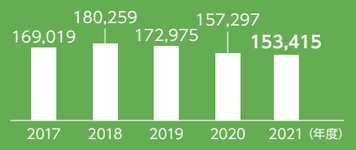


取締役
日本フルハーフ事業担当
田中 俊和

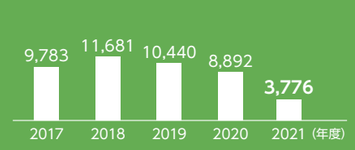


執行役員
パネルシステム事業担当
外池 稔

売上高（百万円）



営業利益（百万円）





トラック架装部門

事業環境

国内のトラック市場は、サプライチェーンの混乱等による一時的な減少はあるものの、依然として底堅い需要があると見通しています。また、COP21を契機に脱炭素の流れが加速し、商用車に関してもEV化など低炭素化へのニーズが高まっています。また、ドライバー不足は深刻化し、2024年物流部門の労働時間上限規制適用に向け、物流の効率化やドライバーの働き方改革への取組みは物流業界の喫緊の課題となっています。加えて、世界的には食糧難や貧困への取組みとして、物流におけるフードロスの削減も課題として掲げられています。このように物流業界は「持続可能な物流」実現に向けた100年に一度の大変革期を迎えており、物流を支えるトラック架装、トレーラに関してもその変化への対応が求められています。

現状分析（SWOT分析）

S：強み	W：課題
● 日軽金グループやいすゞグループとの連携による商品開発力 ● 国内市場（台数）トップシェア	● 材料・部品価格高騰に対する販売価格対応の遅れ ● 海外市場での事業拡大の遅れ
O：機会	**T：脅威**
● 物流の多様化によるサービスビジネスの拡大 ● グループ連携による脱炭素・コールドチェーンへの対応	● 商用車EVの海外・異業種からの市場参入 ● 国内市場の長期的な縮小

22中計　各事業方針・戦略

日本フルハーフ㈱は今後10年間の物流を取り巻く環境の変化を機会ととらえ、「持続可能な物流」を実現するための差別化商品の開発に積極的に取り組んでいきます。

具体的には、商用車のEV化に伴う架装物の電源対応や、ドライバー不足の解消につながるモーダルシフト商品の開発に加え、「止まらない物流」を実現し、物流の効率化に貢献するサービスを提供していきます。また、物流業界の脱炭素ニーズにお応えするために、当社グループとしての強みを活かして、提供する商品のライフサイクルベースでのCO_2排出量削減にも貢献します。海外においては、生活様式の変化に伴いニーズの高まったコールドチェーンの普及に向け、国内で培った技術・経験を活かして国際的な規格作りに参画し、現地ニーズに合致した商品をいち早く提供します。加えて、自動運転やEV化の領域に関しては国内の普及期に備えて技術・経験を蓄積していきます。

TOPICS

トラックドライバーの安全・安心に寄与する「FRUEHAUF CONNECT」

日本フルハーフ㈱では、トレーラを数多く使用される輸送業者が直面している「ドライバー不足」や「働き方改革」といった社会課題の解決に貢献するため、IoT技術を活用して位置情報等を提供するサービス「FRUEHAUF CONNECT」によって、配車作業の効率化、保守品質の向上を実現し、お客様の稼働を支えます。

2022年7月からは、近年頻発する自然災害の発生に備え、気象庁などから提供される地震や大雨等の発令データを取得し、発令地域内の車両を特定してお客様へ通知することにより、ドライバーの安否や車両の安全を確認できるサービスを追加しました。



トレーラ位置管理システム
「FRUEHAUF CONNECT」

パネルシステム部門

事業環境

世界的な原料需要の増加や輸送コストの増加に加え、原油等の高騰と脱炭素の動きを受け、鋼板材や発泡剤等の値段が上昇しました。加えて昨夏のアメリカにおけるサプライヤーのハリケーン被害に端を発した発泡剤の生産停止や世界的な経済回復などにより、昨年末からパネル芯材原料の供給不足が深刻化しました。生産は継続できたものの、新規物件および短納期物件の受注制限、納期延期等を実施せざるを得ない状況となりました。他方、国内半導体関連需要は国の補助政策が後押しとなり順調に拡大し、清浄空間分野の需要拡大が見込まれます。

現状分析（SWOT分析）

S：強み	W：課題
● 国内業界におけるトップシェア ● 営業・設計・生産・物流・施工の一気通貫による対応力	● 人財不足と非効率的業務 ● エンドユーザーとの直接的接点の少なさ
O：機会	**T：脅威**
● 半導体関連市場の拡大 ● 断熱不燃パネル需要の拡大	● 原料価格上昇と調達の不安定化 ● 建設業界の人手不足

22中計　各事業方針・戦略

日軽パネルシステム㈱では、ESG経営を根幹とした事業活動を中期的な柱に据えています。脱炭素が求められている社会において断熱パネルは省エネルギーを支える重要な役割を担っています。一方で近年では断熱材への引火による倉庫火災が頻繁に発生し、断熱材における不燃化の要求は高まっています。同社ではこれらの要求にこたえるため、独自技術の追求によりノンフロン断熱不燃パネルの安定供給を目指しています。また、経済安全保障政策として位置付けられている半導体関連市場でのクリーンルーム分野は、国内においては圧倒的シェアであり、これまで積み重ねた多くの実績をもとに培った設計力、施工力を十分に発揮し、供給責任を果たしていきます。積極的投資により生産の自動化省人化を目指すとともに、さまざまなデジタル技術を活用し業務の効率化を行います。

TOPICS

商品開発のスピードアップと品質確保に向けて

「アタラシイ空間、アタラシイ価値」を生み出す空間エンジニアリングカンパニーへと飛躍するため、将来を担う人財育成と商品開発・研究の中核拠点として、滋賀工場内にTec Lab（テックラボ）を2020年8月に開設しました。日軽パネルシステム㈱の強みをさらに強化するため、施工協力会社とともに標準施工研究会（通称：施工道場）を立ち上げ、現場の安全を確保するとともに、工事品質を提供するための知識・技能の共有を行っています。具体的にはVR動画による安全教育、新商品の施工方法の標準化、安全と効率を追求した施工治具の開発、パネル材料の新規開発と実物大での実験・検証などがあります。



Tec Lab（テックラボ）外観

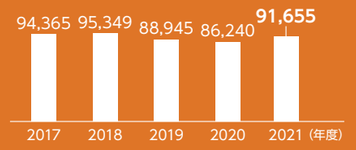
セグメント概況

箔、粉末製品事業

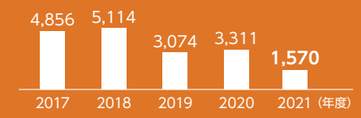


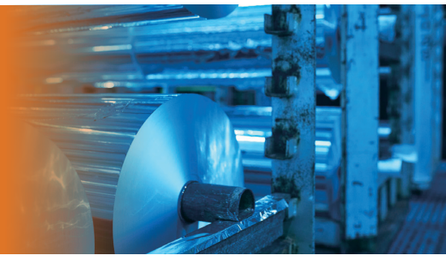
取締役
東洋アルミ事業グループ担当
楠本 薫

売上高（百万円）



営業利益（百万円）





箔部門

事業環境

アルミニウム地金をはじめとする原材料価格やエネルギーコストの高騰、安価な海外製アルミ箔の流入量増加等により、箔事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。一方、世界的な脱炭素社会の実現に向けた動きが強まる中で、自動車産業においてもEVへの移行が加速度的に進行しており、これに伴って、車載向けリチウムイオン電池の外装材として使用されるアルミ箔需要は、急増が見込まれています。

また、足元においては、医薬品向けの包装材料、いわゆるPTP包装シート向けのアルミ箔需要が堅調に推移しています。

現状分析（SWOT分析）

S：強み	W：課題
● アルミ箔の国内トップシェア ● 技術開発力の高さ	● 生産設備の老朽化 ● 海外製アルミ箔に対するコスト競争力の低さ
O：機会	**T：脅威**
● EV市場の拡大　● 5G化／自動運転による関連電子部品市場の拡大 ● インドを中心とした医薬品用両面アルミPTP市場拡大	● 原材料価格の高騰 ● 海外製アルミ箔の流入

22中計　各事業方針・戦略

東洋アルミニウム㈱では、リチウムイオン電池の需要増を確実にとらえ、外装材用アルミ箔ビジネスの拡大に注力していきます。足元の市況は落ち込みを見せており、民生用電池については需要回復に時間を要することが予想されるものの、車載用電池の需要増大への対応は急務であり、お客様の要求数量に見合った供給能力、生産体制の確立を目指すとともに、生産効率の向上を中心としたコストダウンに継続して取り組みます。

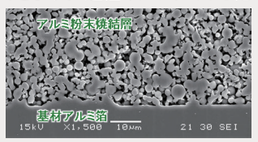
医薬品包装用アルミ箔については、国内への供給に加え、インド市場への展開を強化します。インド市場は今後も成長が見込まれ、インドおよびその周辺国での医薬品包装材需要も堅調に推移することが予想されます。2021年8月には、Svam Toyal社を追加出資により子会社化しました。同社の経営管理、生産管理体制を強化して競争力の向上を図るとともに、新規開発品の上市を目指し、ビジネスの拡大に取り組みます。

TOPICS

粉末積層箔ビジネスの確立に向けて

粉末積層箔とは、アルミ箔の表面にアルミ粉末を積層、焼結させて作製する多孔質体であり、現行のアルミ電解コンデンサ用箔と異なって、エッチング工程が不要であるため、製造における環境や人体への負荷が軽減できます。通信インフラの5G化やEV市場の拡大により、コンデンサ需要のさらなる増加が見込まれる中、新たなコンデンサ用箔として期待されています。

2018年10月、当社は化成箔の世界シェアトップである東陽光グループと合弁会社を設立し、粉末積層箔の開発を進めてきました。高容量製品かつ環境対応製品として上市すべく、量産化に向けた取組みを進めています。



日用品部門

事業環境

世界的な新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、生活様式の変化が進んでいます。昨年、一昨年までのいわゆる巣ごもり需要については収まりを見せつつあるものの、在宅時間の増加、これに伴う掃除時間の増加、換気への意識の高まりといった傾向は継続しており、消費者の購買行動に影響しています。

また、脱プラスチック、脱炭素といった世界的な環境意識の高まりは、国内においても顕著であり、コンビニやスーパーにおけるチルド食品容器、冷凍食品容器においても、環境対応製品への切替えが進行しています。

現状分析（SWOT分析）

S：強み	W：課題
● 新商品開発力の強さ ● 日用品分野におけるブランド力の高さ	● 生産設備の老朽化 ● コモディティ商品のコスト競争力の低さ
O：機会	**T：脅威**
● 在宅時間増加による生活様式変化 ● 新型コロナによる空気清浄・換気意識の高まり ● 脱プラスチック等環境意識の高まり	● 原材料価格の高騰 ● 国内人口減少による市場縮小

22中計　各事業方針・戦略

東洋アルミグループでは、フィルター製品の拡大に注力していきます。生活様式の変化に伴い、フィルター製品市場も大きく成長しています。リピート率が高い商品であるため、継続購入による安定した売上が期待できるとともに、拡販の余地も大きいことが見込まれます。フィルター工場の増設を含めた増産体制の確立を図るとともに、まだ製品を認知いただけていないお客様へのアプローチの強化、Eコマースを活用した販路の拡大にも取り組んでいきます。

また、紙素材を中心とした食品容器の拡販にも取り組んでいきます。テイクアウト需要の増加に伴う食品容器需要の拡大は見られるものの、フードロス対応としてのコンビニ発注量減少などにより、容器消費量全体としては減少傾向にあります。環境対応製品として、競合他社にはない製品ラインナップ（耐熱紙コップ、ECウエア、パルプモールド）を活かし、プラスチック容器からの切替え需要をとらえていきます。

TOPICS

循環型システム実証実験への参画

脱プラスチックに伴う紙製品への切替えは、プラスチックによる海洋汚染や土壌汚染を防ぐという観点からは環境配慮になりますが、紙製品もまた森林伐採という環境負荷があり、これを無視することはできません。環境配慮への取組みのひとつとして、東洋アルミエコープロダクツ㈱では紙コップリサイクルの実証実験に参加しています。生分解性樹脂を内側に使用した紙コップを、サッカーの試合会場内で販売されるドリンク用としてご活用いただくもので、使用済み紙コップは、スタジアム内に設置されたコンポストで一次発酵、二次発酵、三次発酵を経て堆肥化したのちに、農作物の栽培に利用するという循環型システムの実証実験を、関連企業や団体と実施しています。



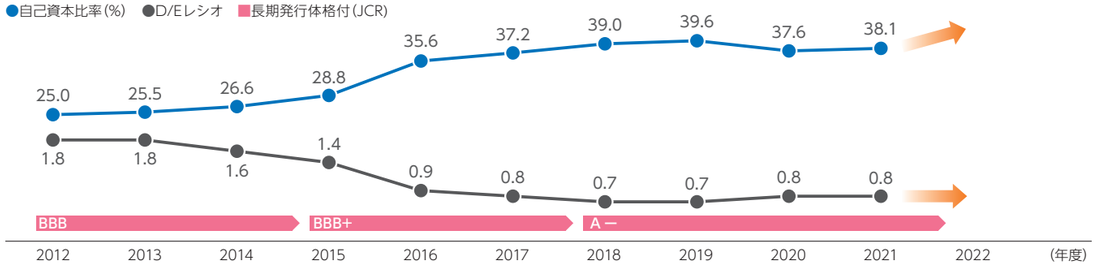
※ 東洋アルミニウム㈱をはじめとする箔、粉末製品セグメントを構成する会社群は、2023年3月31日に連結範囲より除外予定です。
https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/news/common/pdf/p2022083101hd.pdf

財務戦略

当社では、安定した株主還元を目指しつつ、企業グループとしての持続可能な成長に向けた投資や財務体質の維持・強化など、それぞれのバランスをとった財務戦略の策定に取り組んでいます。

環境認識

当社グループが持ち株会社体制を取りはじめてからの10年あまりを振り返ると、グループ連携による収益力強化により創出したキャッシュフローをベースに、安定した株主還元を実施するとともに財務基盤の強化にも積極的に取り組んできました。連結ベースでの自己資本比率は2012年度の25.0%から直近の2021年度では38.1%に改善され、それに並行してD/Eレシオの水準も1倍を下回る水準に落ち着いています。当社は現時点では国内での社債等の発行は行っておりませんが、長期発行体格付けに関しても改善し、足下ではA-の水準で推移しています。引き続き財務基盤の強化を進めながらも、さらなる株主還元の拡充や、今後の成長に向けた積極的な投資をバランスよく行っていくことが、これからの課題と認識しています。



財務基本方針

当社では、事業活動から得られるキャッシュとその使途のバランスを考慮しながら、安定配当を実施しつつ財務体質の維持・強化を行うことを基本方針としています。そのための財務規律の水準としてD/Eレシオ1.0倍以下を目安と考えているほか、投資効率の指標としてはレバレッジによる影響の少ないROCEでの開示をさせていただいています。

当社グループの財務数値はアルミニウム地金の市況により大きく変動することがあるため、22中計については足下の市場環境の動向を鑑み、目標値については参考値としての開示とさせていただいていますが、配当水準のさらなる拡大に向け、営業利益ベースで300億円超を目指すこととしています。

株主還元の方法については配当金を基本としていますが、あらゆる手段を柔軟に選択できるよう、目安とする指標は総還元性向としています。

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 予想	2024年度 参考値
売上高	4,659	4,326	4,866	5,150	営業利益 300億円超
営業利益	246	242	222	125	
経常利益	235	240	229	150	
親会社株主に帰属する当期純利益	75	34	168	100	1株当たり 配当金 100円
ROCE※	8.0%	8.4%	8.7%	―	
総還元性向	74.6%	119.6%	31.4%	52.6%	

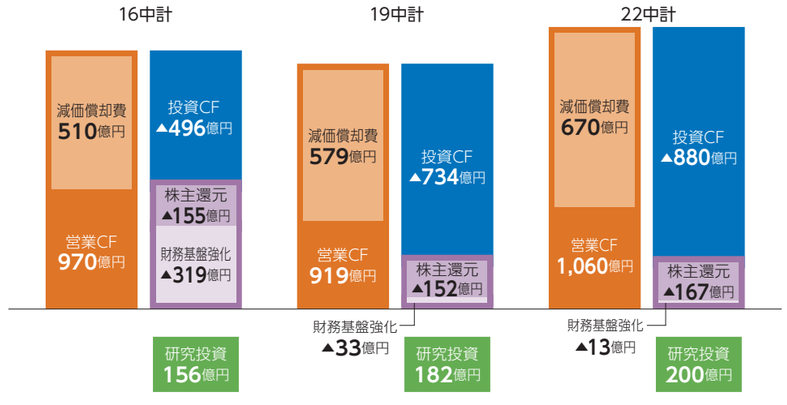
※ ROCE=金利前経常利益÷期首使用資本

キャッシュアロケーション

営業活動により創出されたキャッシュについては、当社の方針に基づき、安定的に配当を実施するほか、過去の中計では財務体質の改善に重点を置いた配分を行ってきました。一方で財務体質に一定の改善を見た19中計以降は、さらなる成長に向けた投資に積極的に振り向けることとしています。22中計では前中計に引き続き減価償却費を超える水準の積極的な投資を行っていくほか、投資内容についても当社グループの重要課題テーマに合わせ、単純な維持更新に留まらず、安全・省力化や環境対応投資の割合を増加させていくこととしています。また、将来の新商品を生み出す源泉である研究開発費についても増強していく方針です。

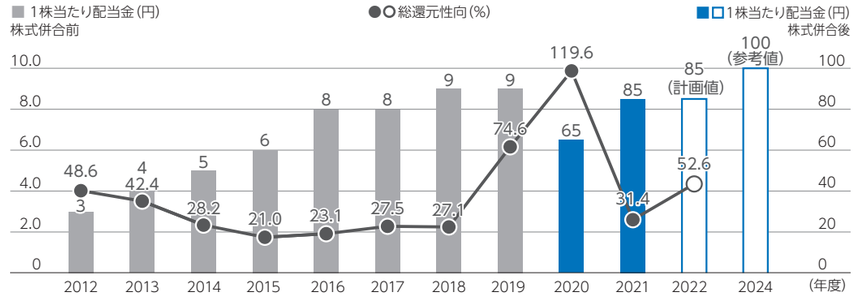
その上で余剰資金が発生した場合には、有利子負債の返済やキャッシュポジションに厚みを置くなど、財務体質のさらなる改善を図ることとしています。また、有望な大型投資案件が発生した場合には、財務規律（D/Eレシオ1.0倍以下）、長期発行体格付の維持を前提に柔軟に検討していきます。

キャッシュアロケーションイメージ図



株主還元方針

株主還元方針としては、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施することを基本方針としています。利益配分の指標としては総還元性向30%を基準としつつ、持続的な成長に必要な投資とのバランス等を考慮し、還元の手段についてもキャッシュポジション、自己資本比率等を総合的に勘案し選択することで、継続的かつ安定的な株主還元を目指します。



※ 当社は、2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

株主・投資家との対話の取組み

当社では、これまで以上に積極的に株主・投資家との対話を行うべく、IR強化に向けたさまざまな活動に取り組んでいます。具体的には、決算発表当日における決算説明会を四半期毎に開催する取組みの開始や、半期毎に開催している中期経営計画の進捗を含めた決算説明会については動画や質疑応答の要旨を当社ホームページに掲載することをはじめるなどの改善を行っています。また、損益分析の開示といった開示内容の拡充や決算説明資料類の英訳対応なども進めています。今後も株主・投資家の皆様のニーズにお応えできるよう、改善の取組みを続けていきます。

ガバナンス

方針

当社グループは、純粋持株会社制を導入し、持株会社である当社のもと、事業活動を展開しています。当社は、グループ全体の戦略の立案・決定、経営資源の戦略的な配分、事業会社の経営監督等を通じて、持続的な成長と競争力の強化を図ることにより、企業価値の向上を目指しています。

当社取締役は14名（うち独立社外取締役5名、36%）おり、執行役員制度（委任型）を採用し、取締役会の機動的な運営、充実した審議を可能にしています。なお、取締役・執行役員の使命と責任をより明確にすべく、それぞれの任期は1年としています。

また、当社は監査役および監査役会制度を採用し、監査役は、6名（うち独立社外監査役3名、50%）です。監査役は監査役会を構成し、監査役監査基準に準拠した監査方針、監査計画等に従い、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するなど、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立した機関として、取締役の職務執行を監視する体制としています。

●コーポレート・ガバナンスに関する報告書
https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/common/pdf/cgn.pdf

コーポレート・ガバナンス基本方針

(1) 当社は、株主の権利を尊重し、その実質的な平等性を確保します。
(2) 当社は、株主をはじめとする多くのステークホルダーとの適切な協働に努めます。また、取締役会、経営陣は、ステークホルダーの権利・立場や企業倫理を尊重する企業風土の醸成に向けて、リーダーシップを発揮します。
(3) 当社は、法令・規則に基づく情報開示はもとより、ステークホルダーが必要とする情報を積極的に開示することにより、説明責任を果たし、透明性を確保します。
(4) 取締役会、監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を認識し、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、それぞれの役割・責務を適切に果たします。
(5) 当社は、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、さまざまなIR活動により、株主・投資家との間で建設的な対話を行います。

コーポレート・ガバナンス強化の変遷

当社は、2012年に純粋持株会社制に移行以来、コーポレート・ガバナンスを経営上最も重要な課題のひとつと位置付け、ガバナンス体制を段階的に強化してきました。今後も、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨等に沿って、ガバナンス体制の見直しを行っていきます。2021年6月には、執行役員制度を雇用型から委任型へ変更し、執行役員の責任の明確化と役割強化を図りました。

コーポレート・ガバナンス強化の取組み

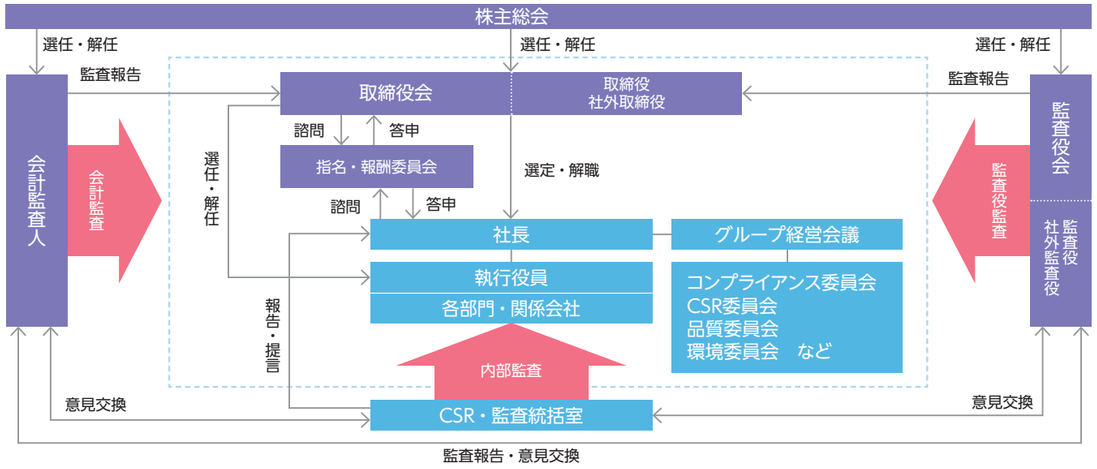
	2012	2013~2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
取締役会の多様性確保								
社外取締役の選任	2名選任	→	3名に増員	→	4名に増員	→	5名に増員	
女性取締役の登用							1名登用	
スキル・マトリックス								●スキル・マトリックス策定
取締役会の実効性向上								
取締役会実効性評価								●役員向けアンケート実施
執行役員制度	●執行役員制度導入	→	→	→	→	→	→	●委任型執行役員制度導入
株式報酬制度								●株式報酬制度導入
指名・報酬委員会							●指名・報酬委員会設置	→
内部統制の強化								
環境保全	●2012年 環境委員会設置							
情報セキュリティ	●2020年 CSIRT導入							
企業倫理	●2012年 コンプライアンス委員会設置「グループ・コンプライアンスコード」を制定							
内部統制・リスク管理	●2012年 「内部統制システム整備の基本方針」を制定							
	●2013年 CSR委員会設置							
品質	●2012年 品質委員会設置							

体制

当社は、社外取締役と監査役会が各々の観点から経営監督にあたる体制が監督機能の強化に有効と考え、監査役会設置会社としています。

また、経営の監督機能と業務執行機能の分離、社外取締役および社外監査役の積極的選任等により、執行機能の監督と取締役の相互監視が図られ、さらに社外監査役を含む監査役の監査によって、経営の健全性を確保しています。

ガバナンス体制



男性 女性 外国籍

機関		取締役会	指名・報酬委員会	監査役会
構成	社内	議長		
	社外	(社外比率36%)	委員長 (社外比率83%)	(社外比率50%)
基本方針		当社が適切かつ機動的な意思決定と執行の監督を行うことができるよう、取締役会全体として経営に必要な専門能力・知見を有する社内取締役と、多様なステークホルダーや社会の視点から成長戦略やガバナンスの充実について積極的に意見を述べ問題提起を行うことができる社外取締役により取締役会を構成する。	代表取締役社長を含む3名以上で、その過半数を独立社外取締役とする。また、委員長は委員である独立社外取締役の中から取締役会が選定する。	さまざまな分野において経験・見識のある社外監査役の参画を得て、経営に対する独立性を維持しつつ、監査役監査を実施する。また、監査役監査を支える監査役業務室には、取締役の指揮命令に服さない専任の従業員を配置している。
権限と責任		当社グループの経営上の基本的事項および重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況について監督を行う。	取締役会または代表取締役社長の諮問を受けて、指名・報酬の決定方針等について審議・答申する。当社は、役員人事や報酬に関する特に重要な事項についての検討にあたり、独立社外取締役を主要な構成員とする委員会の適切な関与・助言を得ることで、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図っている。	監査役監査としては、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める観点からコンプライアンス、リスク管理、情報の適時開示等、内部統制の状況についての監査を実施する。
任期		1年	1年	4年
選任（選定）機関		株主総会	取締役会	株主総会
上限人数		最大15名	制限なし	最大7名
開催頻度		毎月 ※2021年度実績：13回	年3回 ※2021年度実績：5回	定期的に開催 ※2021年度実績：15回
2021年度主な審議（協議）事項		● 経営方針の改定 ● マテリアリティ（重要課題）の特定 ● 新中期経営計画の策定 ● 当社グループにおける品質問題 ● 統合報告書2021の発行 ● 海外投資配分の見直し	● スキル・マトリックスの審議 ● 社長後継者育成計画の審議	● 品質問題対応状況確認と意見書提出 ● コンプライアンス強化の取組み状況の確認 ● KAM（監査上の主要な検討事項）の会計監査人との確認 ● IT統制の推進

ガバナンス

取締役会

当社の取締役は14名おり、そのうち独立社外取締役は5名です。

取締役会は原則として毎月1回開催し、当社グループの経営上の基本的事項および重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況について監督を行っています。

2021年度は、コロナ禍における経済活動の停滞、原燃料価格の高騰、半導体を中心とした部材不足といった経済環境のもと、2019年度を初年度とする中期経営計画の最終年として、計画の着実な実行のために取締役会によるモニタリングを行いました。中でも、当社のサステナビリティ経営をより一層重視・促進していくため、当社グループの重要課題（マテリアリティ）および持続可能な価値創造のプロセスを整理・特定するとともに、脱炭素、女性活躍や障がい者支援・雇用など諸課題への取組みなどサステナビリティ経営への転換を図っていくための議論を重点的に行いました。

指名・報酬委員会

当社の委員は6名で、社外取締役は5名全員が委員となっています。

委員会は、取締役会または代表取締役社長の諮問を受けて、指名・報酬の決定方針などについて審議・答申します。当社は、役員人事や報酬に関する特に重要な事項についての検討にあたり、独立社外取締役を主要な構成員とする委員会の適切な関与・助言を得ることで、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の強化を図っています。

2021年度は、当社取締役会のスキル・マトリックスの策定にあたり、諮問を受けて審議を行いました（スキル・マトリックスは42ページ参照）。当社は、中長期的な経営の方向性や事業戦略に照らして、取締役会がその意思決定機能および経営の監督機能を適切に発揮し、より透明性の高いガバナンス体制を保持するため、さまざまなスキルなどを持つ多様な人財で取締役会を構成しています。

監査役会

当社の監査役は6名で、うち3名が社外監査役です。

監査役会は、月1回以上開催し、さまざまな分野において経験・見識のある社外監査役の参画を得て、各監査役が経営に対する独立性を維持しつつ、監査役監査を実施しています。

監査役監査としては、コーポレート・ガバナンスの実効性を高める観点からコンプライアンス、リスク管理、情報の適時開示等、内部統制の状況についての監査を実施します。

2021年度は、当社グループの複数の事業会社で相次いで明らかになった品質に関する不適切行為に関して、当社の内部統制の有効性や特別調査委員会の調査結果に基づくリスクシナリオについて取締役会とは異なる視点において検討し取締役会に意見を表明しています。また、会計監査人と連携し、監査上の主要な検討事項（KAM）やIT統制について意見交換を行っています。

その他、以下の機関などにより当社経営の適正化が図られています。

グループ経営会議

グループ経営会議は、代表取締役社長の意思決定を補佐する機関として、主に当社の取締役（社外取締役を除く）および執行役員ならびに監査役（社外監査役を除く）で構成され、当社グループ経営に関する方針、経営執行に関する重要案件を審議・決定し、原則として毎月2回開催しています。

取締役会の決議を要する事項ならびに経営上の重要事項については取締役会で決議することとなりますが、取締役会への決議・報告事項の事前審査を行う場として、グループ経営会議で課題や論点の整理を行って、取締役会における建設的な議論・意見交換の促進を実現しています。特に、株式や固定資産の取得・処分、融資・保証案件については、信用リスク、地域・市場リスクなどさまざまなリスクを考慮し、類型別に金額基準を定めて、取締役会で決議すべき範囲を明確にし、この金額を下回る案件についてはグループ経営会議ほか経営陣に委任することで、取締役会における中長期的な成長を目指した本質的な戦略の議論を可能としています。

コンプライアンス委員会

当社社長が委員長となり、コンプライアンス推進計画の決定、推進状況の検証・是正など、コンプライアンス全般にわたる課題や問題点の検証およびコンプライアンスの浸透・定着を図るための施策を審議・決定する機関として、年4回開催しています。

CSR委員会

当社グループの重要課題（マテリアリティ）について幅広く審議し、必要な決定を行う機関として、当社社長が委員長を務め、当社取締役（社外取締役を除く）、執行役員および主要子会社の社長などで構成され、原則として年2回開催しています。

品質委員会

当社社長が委員長となり、グループ各社の品質保証部門の責任者が参加し、当社グループが安全で品質が担保された商品・サービスを提供するため、グループ品質方針の審議などの品質マネジメントの推進、重大な品質問題の原因分析や再発防止の討議、品質監査等の情報共有などを行い、原則として年2回開催しています。

環境委員会

当社グループの環境経営の向上に寄与するために、当社社長が委員長となり、当社取締役（社外取締役を除く）、執行役員および主要子会社の社長などで構成され、環境基本方針・活動推進計画、重大な環境問題や環境監査結果の報告、環境に関する事項の取組みについて立案・審議し、年2回開催しています。

会計監査人

会計監査は、EY新日本有限責任監査法人が担当しています。

監査役会は、会計監査人の選解任および再任の基準を策定し、会計監査人の品質管理、独立性、専門性、規模を考慮するとともに、毎年会計監査人に対する評価を行っています。

内部監査

内部監査は、内部監査部門が年間の監査計画に基づいて子会社に対して行う業務執行に関する監査や財務報告に係る内部統制評価を実施し、内部統制の適切性、有効性を検証のうえ、必要に応じて改善・是正の提言を行っています。内部統制の整備・評価の状況は年2回取締役会へ報告されます。

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携

監査役と会計監査人は、相互の独立性を維持しつつ、監査対象、監査方法等に関し、定期的な協議のほか、必要に応じて意見交換を行い情報の共有に努めるなど、効率的な監査を実施するための連携を取っています。

また、監査役と内部監査部門は、相互の独立性を維持しつつ、監査対象、監査方法あるいはリスクの状況等に関し、必要に応じて意見交換を行い情報の共有に努めるなど、効率的な監査を実施するための連携を取っています。

さらに、監査役、会計監査人、内部監査部門の3者による会議を年2回開催し、監査および財務報告に係る内部統制における課題等について意見交換しています。

取締役会の実効性評価

取締役会は、取締役会全体が適切に機能しているかを検証し、その結果を踏まえ、問題点の改善等の適切な措置を講じるため、取締役会の実効性の評価を毎年実施し、その機能の継続的な改善を図っています。

評価プロセス

2021年度は、実効性評価のプロセスの改善を行いました。具体的には、取締役および監査役を対象とした実効性評価に関する社内アンケートを実施し、2021年度の評価と2022年度に向けての課題の抽出を行いました。

（1）実効性評価アンケート

実効性評価アンケート

- 実施時期：2022年3月
- 対象者：取締役および監査役の全員
- 評価方法：5段階評価
- 主な評価項目：取締役会の構成、運営、監督機能、リスクマネジメント、意思決定機能、取締役会文化(指名・報酬委員会に対する評価も含む)

（2）アンケート結果の取締役会での共有

アンケート結果は2022年4月の取締役会において報告され、2021年度の実効性の評価と2022年度の取組み課題について共有しました。

（3）2021年度の実効性の評価と2022年度の取組み課題の特定

上記プロセスを経て、2022年6月の取締役会において2021年度の実効性の評価と2022年度の取組み課題の特定を行いました。下記の決定内容の詳細についてはコーポレート・ガバナンス報告書において開示しております。

2021年度の主な取組みと評価

2021年度の方針として「中長期的観点での経営課題やサステナビリティ経営に関する議論を充実させる」ことを掲げ、当社グループの重要課題（マテリアリティ）の特定、サステナビリティ経営の視点を重視した中期経営計画の策定、重要課題（マテリアリティ）やサステナビリティ経営の視点を踏まえた経営方針の改定などについて、取締役会で複数回にわたり審議し、決議しました。

アンケート結果を踏まえた総合的な評価としては「議論が活発に行われ、特に社外取締役・監査役の提言・問題提起による審議への貢献が大きく、取締役会全体の実効性は確保されている」ことが取締役会で確認されました。

2022年度の取組み課題

2022年度は、実効性評価アンケートを踏まえ次の課題に取り組み、より一層の実効性の向上を図っていきます。

2022年度取締役会の取組み課題

- IR活動への取締役会の一層の関与
- 取締役会メンバーのコミュニケーション充実
- 事業所視察等を通じた社外役員への情報提供の充実

役員報酬の制度設計

指名・報酬委員会は、2021年度より新たに導入した取締役および執行役員の報酬制度に関する審議を行い、2022年度も同じ報酬制度を継続すべきことを取締役会に答申しました。取締役会は当該報酬制度に関する委員会からの答申を踏まえ、2022年度の報酬制度・報酬額決定の委任について決議しました。

（1）取締役報酬

当社は、取締役の報酬を持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させることを基本方針としています。

報酬制度の内容（取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針）の概要は、次のとおりです。

ガバナンス

報酬水準

当社と同程度の時価総額、売上規模、当社と同業種の国内上場会社の水準を参考に職務内容・職責、当社グループの財政状態・経営成績等に応じて設定します。

報酬構成

●社内取締役

❶基本報酬、❷業績報酬、❸株式報酬で構成し、業績目標達成時に概ね下記の構成比率となることを基準とします。

●社外取締役

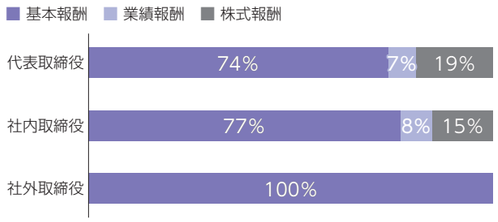
独立した立場からの経営の監督という役割を踏まえ、❶基本報酬のみで構成します。

報酬等の種類		概要
固定	❶基本報酬	役位、職責等に応じて固定報酬として設定します。
変動	❷業績報酬	当社グループの前事業年度の業績や経営計画の達成度(営業利益、ROCE等)、グループ経営への貢献度等により変動します。
	❸株式報酬	・譲渡制限付株式報酬とし、取締役の役位に応じて支給します。 ・事前交付型とし、譲渡制限期間を退任時までとしたうえで、当社普通株式を付与します。 ・譲渡制限期間中に取締役に法令違反その他の制度の導入目的に反する事由が生じた場合、当社が無償取得します。

社内取締役の報酬構成比率

	固定報酬60%	変動報酬40%	
構成比率	❶基本報酬 60%程度	❷業績報酬 20%程度	❸株式報酬 20%程度
支給方式	金銭	金銭	株式

2021年度実績



(参考) 2020年度業績指標:営業利益241億94百万円、ROCE8.4%
募集株式の払込金額:1,864円/株

今後の課題

❸株式報酬の制度設計や、❷業績報酬と❸株式報酬をあわせた変動報酬の内容・割合などを、継続的に検討していくことが指名・報酬委員会および取締役会で確認されました。当社は、この方針に従い、当該報酬制度全体について継続的に検討していきます。

(2) 監査役報酬

監査役の報酬については、独立した立場からの監査という役割から、固定報酬のみで構成しています。監査役の報酬は監査役の協議により決定、支給しています。

グループガバナンス

当社の取締役、監査役、執行役員および従業員を、グループ各社の取締役および監査役として派遣し、グループガバナンスの強化と情報共有を図っています。さらに、グループ各社の事業計画や予算は当社の経営陣も参画した議論を経て策定しており、また、グループ各社が実行する設備投資、株式取得・処分などの案件は、グループ規則で金額基準を定めて一定規模の案件は当社の承認(グループ経営会議や取締役会の承認)を必要としています。

政策保有株式

当社および当社のグループ会社は、取引先との関係を強化し、事業の円滑な推進を図るため、取引先の株式を取得し、保有することがあります。新たに取引先の株式を取得しようとする場合、当該取引先との関係強化が当社グループ事業の発展にどれだけ寄与するかという観点から、当該株式取得の適否を判断しています。

取引先の株式は、毎年、個別銘柄毎に保有目的、含み損益、取引高などを評価軸として、保有継続の合理性および株式数の見直しをしており、保有する意義の乏しい銘柄については、適宜株価や市場動向を見て売却し縮減を図ります。

取得目的に照らして、保有株式に係る議決権の行使にあたっては、当該取引先の企業価値向上に資するよう行使します。株主価値が大きく損なわれる事態やコーポレート・ガバナンス上の重大な懸念事項が生じている場合などは、肯定的な議決権行使を行いません。2021年度は、前述方針に基づいて保有するすべての銘柄について検証を行った結果、6銘柄について縮減を行い、うち4銘柄はすべて売却しました。検証内容と売却の結果は取締役会に報告し、妥当性が確認されました。

社外役員メッセージ

純粋持株会社としてのベストガバナンスを求めて!



社外取締役
土屋(つちや) 恵子(けいこ)

日本軽金属グループ全体の統括会社として、日本軽金属ホールディングス株式会社は、2022年に改定された「アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という経営理念のもと、新たなスタートを切りました。この改定のなかでの重要なポイントは、「利益優先」から「価値提供」に転換したことです。これはまさに、日本軽金属グループを貫く大事な「価値提供」という方針が、経営理念そして基本方針の中に、より明確に、かつしっかりと反映されたことを示しています。加えて、リーディングカンパニーとして取引先、従業員、そして地域社会などを含むより広い意味のステークホルダーへの価値提供を目指す経営方針を打ち出した点において、サステナブル経営という観点から、非常に意味ある一歩と言えます。

さらに、経営理念の実現に向けて、日本軽金属グループが、どのように連携し、事業活動のなかで、投下する資本に対して、価値を提供していくのかを、「価値創造プロセス」として表し、社内外に提示しました。変化が激しい現在の環境のなかで、社会の一員としての日本軽金属グループの取組みを、中長期的な観点から、より多くの人にわかりやすく伝えるという姿勢を示しています。これは経営会議を含むさまざまな議論を経て、グループ全体として、経営としてより良い未来実現とサステナビリティにコミットしていくということを明確に打ち出したというコミュニケーションのスタートとして、評価できると思います。今後はさらに、日本軽金属グループならではの価値提供に関する取組みを、社内そして社外のステークホルダーに引き続き発信し続けていくことが期待されます。

また、日本軽金属グループはスローガンとして「チーム日軽金として異次元の素材メーカーへ」を掲げています。これは未来に向けての大きなチャレンジであり、また、このチャレンジを担い、経営理念を実現していく次世代リーダーシップ人財と多様な人財の育成が、急務となってきます。これに対し、次世代リーダーの育成に関しては、グループ全体の取組みとして選抜型の育成プログラムを具体的に実施し、すでに100名を超えるメンバーが参画しています。次世代リーダーについては、今後のさまざまな活躍と、プログラムの進化による組織的な支援が期待されます。

多様性に関しては、基本方針にも、「多様な価値観の尊重」と「長期的かつグローバルな視点で人財を育成する」ということが明確に謳われています。多様な価値観や経験、発想を持った若手人財が、グループ内横串での交流や取組みの場を経て、新しい商品やサービス展開につながるケースも出てきています。一方で、女性活躍推進においては、活躍する女性リーダー人財が各所で増えつつあり頼もしいですが、まだまだ役員クラスにおいては伸びしろがあると考えます。また、グローバルという観点においては、次世代リーダー育成の取組みを仕組化するなかで、グローバルのフットプリントという基盤(グローバル拠点)を活かし、グループの内外の多様な人財に、今まで以上に成長につながるチャレンジ機会を提供していくことが期待されます。

他方、2021年からの品質管理における不適切事象が発生したことは、大変残念なことです。原因究明については、特別調査委員会による真相の究明を待ちつつ、取締役の一員としてお詫びを申し上げるとともに、引き続きコンプライアンスやガバナンスの見直しに加え、グループ全体があるべき企業文化のさらなる向上に取り組むこと、それを導くことが責務であると考えています。

社会の期待に応え、サステナビリティを柱に据えた経営、次世代リーダー育成、多様な個人やチームの人財活躍を実現し、顧客や社会、そしてさまざまなステークホルダーに価値を提供していくこと、それを目指すことがますます重要になっていきます。それに向け、中長期の目線で、たゆみない改革を行いながら、グループ全体の組織能力を高め、あるべき企業文化を育み、経営理念を実現していくという、高度な経営が求められます。今までの歴史の中で常に市場の変化に対応し、顧客の期待に応えて成長してきた日本軽金属グループの社会における責任はますます大きなものとなっていくと思われます。経営理念と基本方針の改定を機に、「チーム日軽金」として、リーディングカンパニーである日本軽金属グループが、社会への価値創造を実現し社会に貢献していくことが重要と考えます。

役員一覧、スキル・マトリックス


岡本　一郎


村上　敏英


岡本　泰憲


楠本　　薫


田中　俊和


早乙女雅人


松葉　俊博


朝来野修一


松平　弘之


小野　正人


林　　良一


早野　利人


土屋　恵子


田中　達也


安田耕太郎


広澤　秀夫


吉田　昌弘


佐藤　美樹


川合晋太郎


金　　仁石

区分	氏名	役職	略歴	持株数（株）	保有スキル						
					企業経営	製造・技術 研究開発 IT	営業 マーケティング 商品開発	財務 会計 金融	ガバナンス／ リスクマネジメント／ 法務・コンプライアンス	人事 人材開発	グローバル 経験
取締役	岡本　一郎（おかもと いちろう）	代表取締役	1981年 4月 日本軽金属㈱ 入社 2006年 6月 同社 執行役員 2009年 6月 同社 取締役常務執行役員 2012年 6月 同社 取締役専務執行役員 2012年10月 当社 取締役 2013年 6月 日本軽金属㈱ 代表取締役社長 2015年 6月 当社 代表取締役社長	25,517	○	○	○		○		○
取締役	村上　敏英（むらかみ としひで）	取締役	1980年 4月 日本軽金属㈱ 入社 2007年 6月 同社 執行役員 2011年 6月 同社 常務執行役員 2012年 6月 同社 取締役常務執行役員 2012年10月 当社 取締役 2014年 6月 日本軽金属㈱ 取締役専務執行役員 2020年 6月 同社 取締役副社長執行役員	15,476	○	○	○		○		
取締役	岡本　泰憲（おかもと やすのり）	取締役	1980年 4月 日本軽金属㈱ 入社 2008年 6月 同社 執行役員 2012年 6月 同社 常務執行役員 2012年10月 当社 執行役員 2013年 6月 当社 取締役 2013年 6月 日本軽金属㈱ 取締役 2014年 6月 同社 取締役専務執行役員 2020年 6月 同社 取締役副社長執行役員	14,715	○			○	○	○	
取締役	楠本　　薫（くすもと かおる）	取締役	1978年 4月 東洋アルミニウム㈱ （1999年10月日本軽金属㈱と合併） 入社 2010年 6月 東洋アルミニウム㈱ 執行役員 2016年 6月 同社 常務執行役員 2019年 6月 同社 専務執行役員 2020年 6月 同社 代表取締役社長COO 2020年 6月 当社 取締役	3,149	○			○	○		○
取締役	田中　俊和（たなか としかず）	取締役	1986年 4月 日本軽金属㈱ 入社 2014年 6月 同社 執行役員 2018年 6月 同社 取締役常務執行役員 2018年 6月 当社 取締役 2021年 6月 日本フルハーフ㈱ 代表取締役社長	9,772				○	○		
取締役	早乙女雅人（さおとめ まさひと）	取締役	1985年 4月 日本軽金属㈱ 入社 2015年 6月 同社 執行役員 2018年 6月 同社 常務執行役員 2018年 6月 当社 執行役員 2019年 6月 当社 取締役 2019年 6月 日本軽金属㈱ 取締役常務執行役員	3,342			○	○			○
取締役	松葉　俊博（まつば としひろ）	取締役	1985年 4月 日軽化工㈱（1989年4月日本軽金属㈱と合併） 入社 2017年 6月 日本軽金属㈱ 執行役員 2021年 6月 同社 取締役常務執行役員 2021年 6月 当社 取締役	2,603		○	○				○
取締役	朝来野修一（あさくの しゅういち）	取締役	1988年 4月 日本軽金属㈱ 入社 2017年 6月 日軽エムシーアルミ㈱ 代表取締役社長 2021年 6月 日本軽金属㈱ 取締役常務執行役員 2021年 6月 当社 取締役	2,357		○	○				○
取締役	松平　弘之（まつだいら ひろゆき）	取締役	1989年 4月 新日軽㈱ 入社 2010年 6月 日本軽金属㈱ 入社 2018年 6月 同社 執行役員 2021年 6月 当社 執行役員 2021年 6月 日本軽金属㈱ 常務執行役員 2022年 6月 当社 取締役 2022年 6月 日本軽金属㈱ 取締役	2,241				○	○		
取締役	小野　正人（おの まさと）	社外取締役	1974年 4月 ㈱第一勧業銀行（現 ㈱みずほ銀行） 入行 2006年 3月 ㈱みずほ銀行 常務執行役員 2007年 6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ 取締役副社長 2008年 6月 日本ハーデス㈱ 執行役員副社長 2012年 6月 日本軽金属㈱ 社外取締役 2012年10月 当社 社外取締役 2020年 9月 （特非）ゴールドリボン・ネットワーク 副理事長	3,858	○			○	○		
取締役	林　　良一（はやし りょういち）	社外取締役	1974年 4月 三菱商事㈱ 入社 2007年 4月 同社 理事 2012年 3月 エムエムピー㈱ 代表取締役社長 2012年 7月 三菱商事㈱ エネルギー事業グループ顧問 2013年 6月 当社 社外取締役 2014年 3月 東海カーボン㈱ 取締役	4,773	○		○				○
取締役	早野　利人（はやの としひと）	社外取締役	1969年 4月 ㈱野村総合研究所 入社 1996年 5月 同社 常務取締役 1996年 6月 国際証券㈱（現 三菱UFJ証券ホールディングス㈱） 常務取締役 1998年 6月 同社 代表取締役専務 2001年 6月 国際キャピタル㈱（現 AGキャピタル㈱） 代表取締役社長 2012年10月 当社 補欠監査役 2016年 6月 当社 社外監査役 2018年 6月 当社 社外取締役	634	○			○	○		
取締役	土屋　恵子（つちや けいこ）	社外取締役	1981年 4月 ㈱電通 入社 2005年10月 GE東芝シリコーン㈱（現 モメンティブ・パフォーマンス・マテリアルズ・ジャパン合同会社）太平洋地域、執行役員人事本部長 2011年 2月 ジョンソン・エンド・ジョンソン㈱ 人事本部 ヴァイスプレジデント 2015年 8月 アデコ㈱ 取締役 2020年 6月 当社 社外取締役 2022年 1月 Modis㈱ 取締役	2,241	○					○	○
取締役	田中　達也（たなか たつや）	社外取締役	1980年 4月 富士通㈱ 入社 2012年 4月 同社 執行役員 2014年 4月 同社 執行役員常務 2015年 1月 同社 執行役員副社長 2015年 6月 同社 代表取締役社長 2019年 6月 同社 取締役会長 2020年 4月 ㈱富士通マーケティング 取締役会長 2020年10月 富士通Japan㈱ 取締役会長 2021年 6月 当社 社外取締役 2022年 4月 富士通Japan㈱ シニアアドバイザー	484	○	○	○		○		○
監査役	安田耕太郎（やすだ こうたろう）	常勤監査役	1980年 4月 日本軽金属㈱ 入社 2009年 6月 同社 執行役員 2014年 6月 同社 取締役 執行役員 2016年 6月 同社 取締役 常務執行役員 2016年 6月 当社 執行役員 2017年 6月 当社 取締役 2019年 6月 当社 常勤監査役 2019年 6月 日本軽金属㈱ 監査役	7,936		○	○				
監査役	広澤　秀夫（ひろさわ ひでお）	常勤監査役	1984年 4月 日本軽金属㈱ 入社 2016年 6月 ㈱エヌティーシー 代表取締役社長 2019年 6月 日軽形材㈱ 代表取締役社長 2021年 6月 当社 常勤監査役 2021年 6月 日本軽金属㈱ 監査役	4,585			○			○	
監査役	吉田　昌弘（よしだ まさひろ）	監査役	1979年 4月 東洋アルミニウム㈱（1999年10月日本軽金属㈱と合併） 入社 2011年 6月 同社 執行役員 2016年 6月 同社 常務執行役員 2019年 6月 当社 監査役 2019年 6月 東洋アルミニウム㈱ 常勤監査役	600					○		
監査役	佐藤　美樹（さとう よしき）	社外監査役	1972年 4月 朝日生命保険相互会社 入社 2003年 4月 同社 執行役員 2004年 4月 同社 常務執行役員 2004年 7月 同社 取締役常務執行役員 2008年 7月 同社 代表取締役社長 2017年 4月 同社 代表取締役会長 2019年 4月 同社 取締役会長 2020年 6月 当社 社外監査役 2021年 7月 朝日生命保険相互会社 特別顧問	0	○		○	○	○		
監査役	川合晋太郎（かわいしん たろう）	社外監査役	1993年 4月 東京弁護士会弁護士登録 1993年 4月 セントラル法律事務所入所 2008年 7月 弁護士法人クレア法律事務所 パートナー 2010年12月 川合晋太郎法律事務所設立 2017年 6月 当社 補欠社外監査役 2018年 6月 当社 社外監査役	921					○		
監査役	金　　仁石（きむ じんせき）	社外監査役	1992年12月 友野税務会計事務所 入所 1994年10月 センチュリー監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人） 入所 2003年 6月 あずさ監査法人（現 有限責任あずさ監査法人） 入所 2015年 7月 金仁石公認会計士事務所開設 代表 2015年12月 ㈱アカウンティング・ワークショップ 代表取締役 2018年 6月 当社 補欠社外監査役 2018年12月 のぞみ監査法人 代表社員 2020年 6月 当社 社外監査役	556				○	○		○

執行役員
外池　稔（そといけ みのる）
日軽金事業グループ　パネルシステム事業担当

執行役員
市川　雅一（いちかわ まさかず）
CSR・監査統括室長

執行役員
杉山　和義（すぎやま かずよし）
製品安全・品質保証統括室副室長、
CSR・監査統括室担当

執行役員
辻野　雅佳（つじの まさよし）
東洋アルミ事業グループ担当

執行役員
伊藤　嘉昭（いとう よしあき）
日軽金事業グループ　日軽金加工開発事業担当

執行役員
敷根　功（しきね いさお）
日軽金事業グループ　電極箔事業担当

コンプライアンス

方針

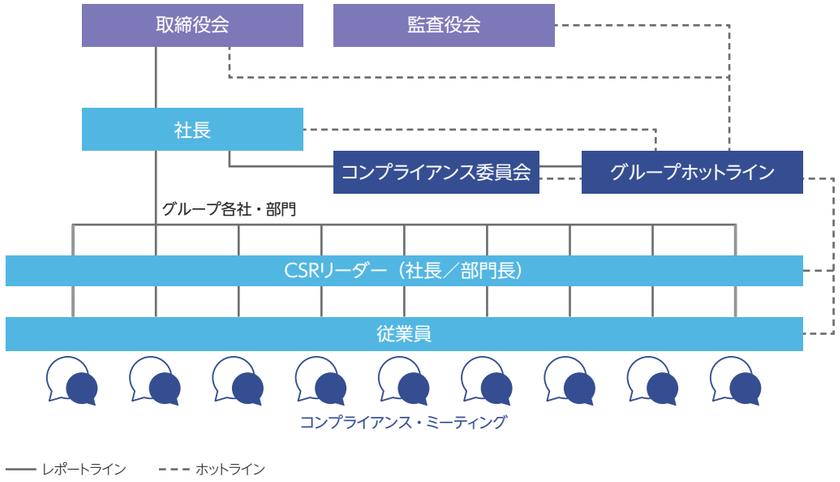
コンプライアンスに関する基本方針は、当社グループ経営方針の中で「人権を尊重し、倫理を重んじて、誠実で公正な事業を行う」としており、「コンプライアンス態勢の強化」はグループ経営の重要課題としても特定しています。

この重要課題に取り組み、方針を実現するための具体的な行動規範は「グループ・コンプライアンスコード」として規定し、グループすべての役員・従業員で共有しています。グループ・コンプライアンスコードでは、誠実で公正であることは、即ち「相手の身になって、考え、行動すること」としています。共感を大事にし、コミュニケーションとチームワークで誠実で公正な事業を行うことを目指しています。

グループ・コンプライアンスコードは必要なときに参照できるよう、グループ経営方針やその他の重要なグループ規則と一緒に「ハンドブック」に掲載され、8ヵ国語（英語、中国語、タイ語、ベトナム語、ポルトガル語、ヒンディー語、スペイン語、フランス語版）に翻訳してグループすべての役員・従業員に配付しています。

体制

コンプライアンス体制図



コンプライアンス委員会

当社グループにおけるコンプライアンス推進は、「コンプライアンス委員会」（委員長：当社社長）が担い、コンプライアンス全般にわたる課題や問題点の検証およびコンプライアンスの浸透・定着を図るための取組みを審議、決定しています。

グループ全体の継続的課題と課題解決のための取組みは、全体およびグループ各社・部門ごとに「コンプライアンス推進計画」を立て、実行します。対策の進捗は四半期ごとにコンプライアンス委員会へ報告します。期中には従業員匿名サーベイを実施して、組織風土や各種リスクに関する従業員意識を検証し、その結果は次期コンプライアンス推進計画へ反映させます。

緊急的に発生した重要な問題についても、各々の原因、是正、処分、再発防止対策等をコンプライアンス委員会へ報告し、必要に応じて委員会による追加の調査を行ったり、必要な措置について審議・決定を行ったりします。コンプライアンス委員会での決定事項は、グループ各社・部門の責任者がなる「CSRリーダー」へ伝達し、実行されます。

このようなコンプライアンス推進の両輪となっているのが「コンプライアンス・ミーティング」と「日軽金グループホットライン（以下、「グループホットライン」といいます。）」です。

コンプライアンス・ミーティング

当社グループでは、コンプライアンスの草の根活動として、全員参加による「コンプライアンス・ミーティング」を行っています。年2回、すべての職場で、コンプライアンスをテーマに従業員同士の対話を行い、コンプライアンス教育の場としても活用しています。コンプライアンス・ミーティングの内容はメモとして記録・登録し、職場の意見や取組状況をモニターする機会となっています。ミーティングへの参加率は概ね95%です。

最近のミーティングテーマ

- 新しい経営方針について
- 新しいグループホットラインについて
- 自社／自部門のコンプライアンス推進計画の進捗について
- 従業員匿名サーベイ結果の共有と課題について
- 会計不正について
- 基礎的な就業ルール（残業、年休等）について

内部通報制度

当社グループの内部通報制度は、すべての連結子会社をカバーしています。グループホットラインとして、当社取締役会が規定した「日軽金グループホットライン規則」に基づいて整備・運用しています。グループホットラインは、日本語を母国語としない従業員でも利用しやすいよう、英語、中国語、タイ語、ベトナム語による通報窓口も設置しています。

運用の独立性を高めるため、2018年から専門業者の運営による外部窓口も併設しています。その他にも、監査役、法務担当、人事担当にも窓口を設置して、事案に応じて利用者が窓口を選択できるようにしています。すべての窓口に寄せられる相談・通報件数は年間約40件です。

グループホットラインに加えて、グループ主要会社においても独自の内部通報制度を整備・運用しています。従業員にとってはより身近な制度として利用され、グループホットラインと併用されています。各社の制度やそれを規定する規則類は法適合や通報者保護の観点から当社コンプライアンス担当が点検し、各社と協議の上、必要な是正を図っています。

通報者保護

●秘密保持

通報者に関する情報は通報窓口担当者と一部の調査担当者（所謂、「業務従事者」）のみに限定して開示し、当社コンプライアンス委員会や取締役、被通報者や被通報者の会社・職場などの関係者に対しても、通報者の同意なしに開示することはありません。通報者自身や被通報者にも通報に関する事実を他に漏らすことを禁止しています。

関連する電子データは当社グループネットワークの外に保存し、物理的に関係者以外がアクセスができないしくみとなっています。

●不利益取扱い禁止

通報者への嫌がらせや報復などの不利益取扱いも厳しく禁止しています。まず、調査にあたって被通報者へ通報者の情報が開示される場合は被通報者に対して、業務連絡以外の接触を禁止します。通報者に不必要に接触していないか、嫌がらせや報復などが発生していないかなど、グループホットライン事務局が適宜確認し、該当する兆候がある場合は、グループホットライン最高責任者（当社社長）が救済、回復措置を命じます。いずれの場合も違反すれば懲戒の対象となります。

計画

2021年度コンプライアンス推進計画

コンプライアンス推進体制	● コンプライアンス委員会運営 ● CSRリーダー・推進者の配置、教育	● 内部通報制度の整備・運営 各社内部通報制度の点検	● 関係部門との連携
コンプライアンス推進の取組み	● コンプライアンス推進計画策定・実行 ● コンプライアンス・ミーティング ● 贈収賄防止 ● パワハラ法制化対応 パワハラ防止研修	● 海外拠点コンプライアンス推進 ● コンプライアンス啓発 階層別教育 啓発ツール開発、配信	● 不正防止対応 従業員匿名サーベイ コンプライアンス推進計画更新 コンプライアンス講習会

コンプライアンス

2021年度の取組み

2021年度は、前年度に発覚した複数の業務上横領の事案の発覚を受けて、不正防止対応を主課題としました。それぞれの事案の是正・再発防止に加え、当該会社・部門以外の各社・部門がこれらの事案を他山の石として一層のコンプライアンス推進を図ることを目的として、従業員匿名サーベイを計画しました。その準備が行われる中、複数の事業所でJIS認証違反が発覚し、これらの事案も踏まえたサーベイに再編し、実施しました。

JIS認証違反については、その後「特別調査委員会」が設置され、違反状況に関する調査が行われています。今後、調査報告で指摘を受けた事象、事案について、事実や原因を調査し、是正と再発防止に取り組んでいきます。

以下、JIS認証違反が発覚した2021年5月から現在に至るまでの間に当社グループとして実施した主な取組みについて報告します。

期日	これまでの取組み
2021年5月	JIS認証違反発覚
6月	「特別調査委員会」設置
8月	**「従業員匿名サーベイ」**(対象:グループ全役員・従業員16千名)実施
11~12月	「コンプライアンス講演会」開催 「従業員匿名サーベイ」分析結果報告会
2022年4月	グループ品質保証体制強化 「コンプライアンス推進中期計画(2022-2024年度)」策定
5月	**グループ経営方針改定**
6月	内部通報制度改定
7月~	社長以下、経営陣による巡回従業員対話

従業員匿名サーベイ

業務不正や品質問題の発覚を踏まえ、潜在リスクの顕在化を目的として従業員匿名サーベイを行いました。調査は、品質、会計、コンプライアンスなどのリスクについてグループすべての役員・従業員（派遣、委託会社従業員を含む、当社取締役除く）約16,000余名（11言語）を対象に行い、15,333名から回答がありました。(回答率91%)

これらの結果は、グループ全体、事業グループごと、会社ごとに分析・共有しました。全体および会社ごとの分析によって顕在化したリスクや課題に対し、「コンプライアンス推進計画」を策定し、実行に移しています。

グループ経営方針改定

2022年5月、グループの経営方針を改定しました。

これまでのグループ経営方針は、当社設立以前に主要部分を策定し、業績が厳しい時期に利益を強調する方針を色濃く反映したものになっていました。時代の変化や前年に当社取締役会が特定したグループ経営の重要課題などを踏まえ、かつ普段使いができるようシンプルな方針としてつくりかえました。

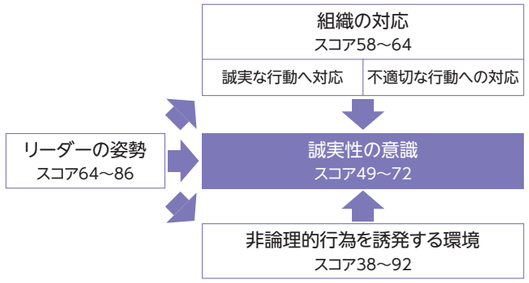
現在は、この新しい経営方針の理解、浸透を図るとともに、この方針を実現する行動理念および行動規範の改編を進めています。

サーベイ結果：組織風土

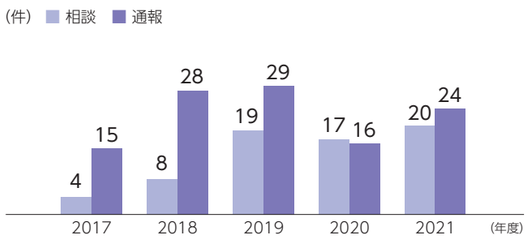
サーベイでは、組織の誠実性を構成する要素を「リーダーの姿勢」「組織の対応」「非倫理的な行為を誘発する環境」としました。

その結果、『構成員の誠実性の意識に影響を与える、「リーダーの姿勢」「組織の対応」「非倫理的行為を誘発する環境」において、相対的に「リーダーの姿勢」が良い傾向にあり、HD社長※、子会社社長、職場上司の各層において、業績よりもコンプライアンスを重視すべきという姿勢は、構成員に一定程度認識されていると考えられる。一方で、そういった「リーダーの姿勢」と比べると「組織の対応」「非倫理的行為を誘発する環境」が悪い傾向にあり、内部通報制度の信頼性への懸念や現場の属人化傾向、コンプライアンス違反を正当化する風潮があることが懸念される。一人一人がコンプライアンスの責任を負っているという認識が強い（良い）傾向にあるものの、グループコンプライアンスコードの理解度やコンプライアンス遵守のための行動基準としての活用度が低く（悪い）、グループコンプライアンスコードが必ずしもコミュニケーションツールとして浸透していないことが懸念される。』（サーベイ分析結果レポートより）と評されました。※ 当社社長のこと

結果を踏まえた組織風土改革の取組みをグループ全体や各社・部門で進めています。



グループホットライン相談・通報件数の推移



リスク管理

方針

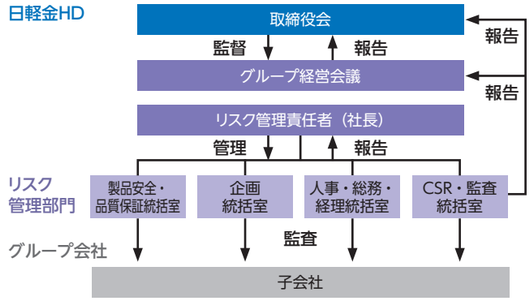
当社グループは、事業戦略に対して直接または間接の損失発生、事業の中断や停止、信用・ブランドイメージを損なう等のリスクについて管理しています。事業を取り巻くリスクは、戦略、財務、オペレーション、ハザードの各リスクに分類され、それぞれのリスクの蓋然性や影響度に合った方針と体制を整備、運営しています。

体制

当社グループの経営全体または事業の各分野において特に重要なリスク管理の基本的枠組みは「グループ・リスク管理規則」に規定し、リスクの特定は、潜在リスクの特定→蓋然性評価→影響度評価のプロセスで行います。特定されたリスクに対して危機対応計画を含むリスク管理方針や体制を整備し、それぞれ年次計画を策定して計画に沿ってリスク管理を行います。

リスクごとの主管部門（第2ディフェンスライン）は、それぞれの重点対策リスクを当社グループ全体のリスクとして認識し、全体および個別リスクの低減、回避、危機発生時の対応が実践できるよう管理しています。グループ各社のリスク管理状況は品質監査、環境監査、労務監査、IT監査などのリスク管理部門が行う監査によってモニターし、その状況はリスク管理部門から、個別課題状況または全般状況として当社グループ経営会議、その後取締役会へ年2回報告します。当社取締役会は、これらの個別または全般報告に基づき、リスク管理体制を監督し、リスク管理責任者は必要な指示をしながらリスク状況を管理しています。

リスク管理体制



2021年度計画と取組み

重点対策リスクと主な対応

カテゴリ	主なリスク	対応・実績	評価
製品・サービスの欠陥	JIS認証違反	特別監査実施、品質保証体制強化、JIS教育	○
	新規性リスク	新規性リスク審査強化	○
環境問題	化学物質等の漏洩事故	個別に調査、是正、フォロー	○
	脱炭素取組み後れ	カーボンニュートラル目標設定	○
自然災害・事故災害	雨畑ダム周辺地域浸水	基本計画の実行、進捗状況の関係者共有 詳細 P.67	○
	災害等による事業中断	オールハザードBCP	×
安全衛生問題	挟まれ巻き込まれ災害	総点検、フォロー、モニター	○
情報システム問題	標的型メール	標的型メール訓練反復実施	○
	サイバーアタック	CSIRT整備、訓練実施	○
	災害等によるシステムダウン	災害復旧計画、訓練実施	○
企業秘密流出	電子情報資産の喪失	電子情報破棄プロセス明確化とシステム化	○
安全保障貿易	無許可輸出	該非判定状況確認、個別相談	○
	貿易規制	該当取引周知と対応状況確認	○

情報セキュリティ

方針

当社グループでは、情報セキュリティを重点対策リスクのひとつに特定しています。情報セキュリティを含む情報の取り扱いについては「グループ情報管理規則」、その情報を保存・利用するための情報システムの取り扱いについては「グループ情報システム管理規則」にそれぞれ規定し、重要な経営資源としての情報の保護と活用を通じて、企業価値の持続的向上に資する取組みを行っています。

この方針および方針に基づく計画、取組みは、グループ経営会議で審議・決定し、当社取締役会へ報告します。当社取締役会は報告に対して必要な指示を行います。

体制

情報セキュリティリスクの総合的管理はシステム部門と内部統制部門によって行っています。情報管理のルールや体制整備などのソフト面での管理は内部統制部門が担い、加えて法務、知的財産、総務、人事の各リスク管理部門が連携して対応しています。情報・通信システム機器の整備・保全などのハード面の管理はシステム部門が担っています。情報セキュリティ、情報保全、情報利活用などの複合的課題を協議・解決するために内部統制、システム、法務、知的財産、総務、人事、コンプライアンスの部門によるリスク・マネジメント・ミーティング（RMM）を隔月で開催し、課題への対処を検討しています。

RMMで決定した事項は、グループ各社・部門で任命している「情報管理責任者」および「情報システム担当者」などを通じてグループ各社・部門へ展開します。実行状況のモニターのため、すべてのグループ会社・部門を対象とした、内部統制部門による情報管理体制・運用状況の点検やシステム部門によるIT監査を年1回実施します。情報セキュリティに係る課題や点検結果などは、半期ごとに当社グループ経営会議および取締役会へ報告しています。

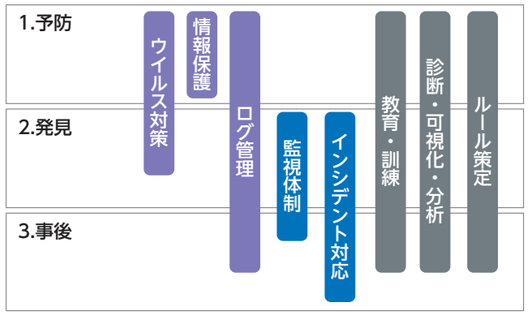
2021年度の取組み

2021年度は、クラウドの利用拡大などリモートワークの利便性向上を図りながら、情報セキュリティの強化を行いました。情報セキュリティ強化は、予防、発見、事後対応のステップごとに強化を進めていますが、予防～発見の段階から、現在は発見～事後の段階での監視・発見機能の強化およびインシデント発生時の迅速な対応を強化しています。

発見～事後の段階の対策は、すべてのユーザー、デバイス、接続元が信頼できないという前提で重要な情報資産やシステムへのアクセスに対する正当性、安全性を確保する取組み（ゼロトラスト・セキュリティ）を前提として進めています。加えて、自然災害による脅威から重要な情報資産を保護するための対策や実際に被災した場合の復旧訓練（DRT：Disaster Recovery Training）なども計画的に行っています。

インシデント発生時の対応力を強化するため、当社グループ内の情報セキュリティ問題を専門に扱うインシデント対応チーム（CSIRT：Computer Security Incident Response Team）を組織し、緊急時にはグループのリスク管理部門や社外組織と連携が図れる体制づくりを行いました。緊急対応計画を策定し、計画に基づく訓練も行っています。

セキュリティ強化対策



その他、全拠点のIT診断などを通じて以下のような継続的取組みを行っています。

- 端末セキュリティ強化
- サーバ侵入テスト
- 標的型メール訓練
- IT資産管理、棚卸
- ライセンス調査
- IT開発・運用・保守等の強化
- 災害復旧計画と訓練（水準向上）
- 重要情報モニター

環境

方針

環境基本方針

環境問題は地域的な問題にとどまらず、地球環境さらには人類の生存基盤にまで影響を与えかねないまでに拡大化、深刻化しつつあります。そうして、地球環境と共生する社会、持続可能な循環型経済社会の構築に向けての取組みが、国、自治体、市民、そして企業に求められています。そのような認識のもと、当社グループは企業行動の全域にわたり、積極的に環境との調和を目指します。

このことは、当社の存立基盤である株主・取引先・従業員・地域社会を守り、そして健全な事業活動へとつながります。さらに、環境に関する社会的な貢献活動を通じて、良識ある企業市民として真に豊かな社会の実現に向けて努力します。

行動指針

- **環境法令等の遵守**
  環境に関する法令等はこれを遵守する。
- **エネルギー利用の効率化とCO_2排出量の抑制**
  製造プロセス・設備の効率化、生産効率向上、物流の合理化等によりエネルギー効率の向上とCO_2排出量の抑制を目指す。
- **省資源・3Rの促進**
  アルミニウムはもとより、扱うすべての資源の効率的活用を追求し、3R（Reduce・Reuse・Recycle）の促進に取り組む。
- **環境影響を配慮した事業活動**
  生産施設の立地、新製品の開発等に関しては、事前に環境への影響を化学的な方法により評価し、生物多様性の保全などの必要な対策を実施する。また、通常の事業活動にあっては環境負荷の低減に努める。
- **環境に貢献する技術開発**
  アルミニウムの特性を活かした環境負荷の小さい製品、環境負荷の小さいプロセス等の技術開発を積極的に行い、得られた成果を社会に公開・提供し環境保全に役立てる。

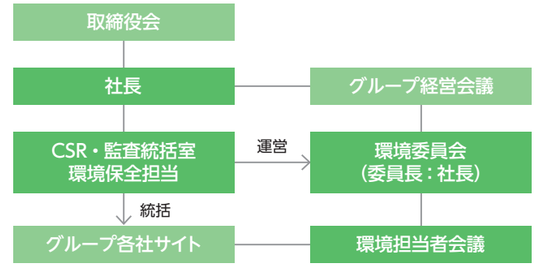
体制

環境マネジメント体制

当社グループの環境経営に関する基本的な施策は、当社社長を委員長とし、当社役員および主要なグループ会社社長などで構成する「環境委員会」で審議・決定しています。

「環境委員会」での決定事項は、事務局であるCSR・監査統括室環境保全担当（以降、環境保全担当とする）で具体化しています。そして、国内25社47サイト(注)の環境担当者により構成する「環境担当者会議」において周知を行い、活動を展開しています。また、海外（タイ3社5サイト、中国8社8サイト、北米2社2サイト、欧州1社1サイト、インド1社1サイト）についても、「担当者会議」の開催や情報共有を行っています。

環境マネジメント体制図



（注）環境マネジメントシステムを適用する単位

活動方針

環境委員会 日軽金グループとしての方針

- サイト間の連携を通じて、日軽金グループ全体の環境リスク管理態勢を強化する
- 地球環境保護活動に取り組み、持続可能な社会の実現、社会課題の解決に貢献する

環境担当者会議

環境リスク管理態勢強化のため、

- 未然防止対策は勿論のこと、発生したトラブルに対しては恒久対策にまで結び付け、再発防止を図る
- 現場を重視した環境監査を行う
- 環境管理教育およびサイト担当者の他サイト環境監査を通じて、人財育成と能力向上を図る

持続可能な社会の実現、社会課題の解決に貢献するため、

- 温室効果ガス削減を推進し、カーボンニュートラルに貢献する
- 生物多様性保全に配慮する

環境

計画

アクションプラン		2021年度計画	2021年度結果
1	環境トラブル低減	環境トラブルゼロ	事故3件、苦情7件、異常9件
2	環境監査の実施	環境現場監査19サイト	19サイト実施
3	環境人財育成	環境関連法資格者確保	全47サイト資格者充足
		法令勉強会（水濁法・廃掃法・消防法）開催	法令勉強会（水濁法・廃掃法・消防法）実施
		他サイトの環境監査へ参加	のべ39名参加
4	温室効果ガス排出量削減・カーボンニュートラル対応	省エネルギー活動	CO_2排出量売上高原単位 前年度比0.6%増加（国内）
		カーボンニュートラル目標策定	2030年・2050年目標策定
5	PCB処理	高濃度PCB処理および低濃度PCB含有分析・処理継続	高濃度：98%処理完了 低濃度：90%処理完了
6	海外主要生産拠点の環境管理	環境オーディット8サイト （中国5サイト、タイ3サイト）	7サイト実施 （1サイト事業清算により実施できず）
		タイ6th環境担当者会議開催	タイ6th環境担当者会議実施
7	法令遵守	改正法令情報周知	周知済み
8	生物多様性保全	生物多様性保全活動の推進	全47サイト活動継続

環境目標と2021年度実績（国内のみ）

環境目標と2021年度実績※1

項目		目標年度	基準年度	目標（売上高原単位）	2021年度実績	単位
気候変動対策（省エネルギー・地球温暖化）	温室効果ガス排出量	2030	2005	1.82※2	1.58	^{トン}-CO_2/百万円
	エネルギー使用量	2024	2019	29.7※2	31.9	GJ/百万円
水保全	総排水量	2024	2019	5.0※3	5.3	$\times10^{-5}$百万m^3/百万円
廃棄物削減と再利用	排出量	2024	2019	8.8※3	10.5	$\times10^{-5}$千^{トン}/百万円
	最終処分（埋立）	2024	2019	5.4※3	9.9	$\times10^{-6}$千^{トン}/百万円
化学物質管理		2024	2019	PRTR届出物質数24物質以下※4※5	22	物質

※1 大気保全（SOx、NOx排出量）および水質保全（COD排出量）については2021年度から目標値を設定していませんが、モニタリングを継続しています。
※2 基準年度から年1%削減で計算しています。　※3 売上高原単位=2019年度の排出量／2024年度売上高予想で計算しています。
※4 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）制度に基づく届出　※5 届出物質数

生物多様性保全

当社グループ「生物多様性ガイドライン」

日軽金グループは生物多様性の保全および生物多様性の構成要素の持続可能な利用のため次の取組みを行う。
- 事業活動が生物多様性に及ぼす関わりを把握するように努める。
- 生物多様性に配慮した事業活動を行うことにより、生物多様性に及ぼす影響の低減を図り、持続可能な利用に努める。
- 取組みの推進体制を整備するように努める。

気候変動への対応 ～TCFDに基づく開示～

基本的な考え方

当社グループは、事業活動が環境に与える影響を十分認識し、関係法令の遵守はもとより、環境基本方針を定めて主体的かつ積極的に持続可能な事業と社会の実現に向けて取り組んでいます。

気候変動への対応は、当社グループの重要課題（マテリアリティ）として特定しており、TCFDに基づく開示内容の充実に向けて取り組んでいきます。

ガバナンス

気候変動への対応に関する体制として、社長を委員長とする「環境委員会」や「CSR委員会」を設置しており、これらの委員会のもとで、気候変動への対応を含むサステナビリティ推進活動計画を策定しています。また、当社グループ内より広く選出されたメンバーによるタスクフォースチームが「2050年カーボンニュートラル対応」や「リサイクル推進」をテーマとして活動を展開しています。詳細 ➡ P.36

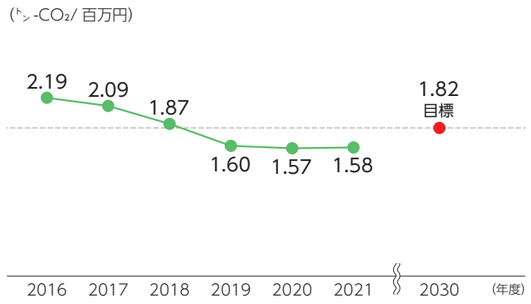
CO_2排出量の推移（スコープ1・2、3）および指標と目標

2021年度の実績は、増産に伴い前年度比で総排出量は増加したものの、2021年度のCO_2排出量売上高原単位目標は達成しました。

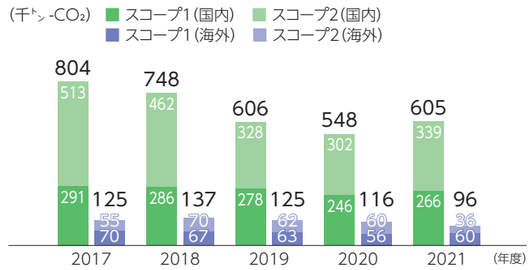
今後は、スコープ1、2にスコープ3も加えて、2050年のカーボンニュートラルを目指し、2030年の温室効果ガス排出量（売上高原単位）を2013年度（スコープ1+2：2.07^{トン}-CO_2／百万円、スコープ3：5.60^{トン}-CO_2／百万円）比で30%削減する目標に向けた取組みを推進していきます。

●CO_2排出量（スコープ1・2・3）

CO_2排出量売上高原単位の推移（スコープ1+2）（国内）

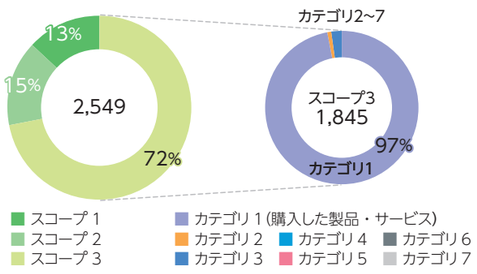


CO_2排出量の推移（スコープ1・2）（国内・海外）

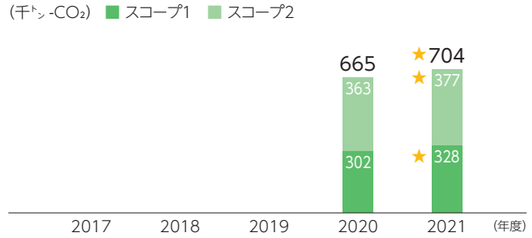


※ 各年度の左側が国内（4～3月）、右側が海外（1～12月）の数値です。
※ 精度向上のため、2020年の数値を修正しました。

スコープ3を含めたCO_2排出量（2021年度）



(国内+海外)



※ 2020年度から国内+海外（4～3月）の数値にしました。
このため、上図の国内と海外を合計した値と必ずしも一致しません。

【算定基準】
※ 集計範囲　：国内連結子会社（製造）31社／海外連結子会社（製造）13社
※ 温室効果ガス排出量（スコープ1、2）は、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」および「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」に基づいて計算しており、次のCO_2排出係数を使用しています。／国内電力：電気事業低炭素社会協議会公表の前年度使用端CO_2排出係数／海外電力：IEA「CO_2 FCOMB 2017」の各国別CO_2排出係数／燃料：環境省令の各燃料の単位当りのCO_2排出係数（日本軽金属㈱蒲原製造所の水力発電由来の電気は、国内電力CO_2排出係数を使用）
※ 実績値はエネルギー起源CO_2排出量のみです。

気候変動への対応 ～TCFDに基づく開示～

リスク管理

当社グループは、気候変動リスクを経営上の重要なリスクのひとつとしてとらえ、管理するために、2030年までのリスクと機会のシナリオ分析を行っています。重要性が高いと判断した項目については、今後、定量分析を行った上で開示内容を拡充し、目標達成に向けた取組みを推進していきます。また、現時点では日本軽金属㈱のみを対象にしていますが、来年度に向けて当社グループ全体における影響度の分析へと範囲を広げる予定としています。その後はさらに長期的な視点に立ち、2050年のシナリオ分析も行っていくことを目標にしています。

分析内容については「環境委員会」や「CSR委員会」に報告し、リスク管理計画の策定を進めると同時に、取締役会への定期的な報告も行うことで、気候変動リスクへの対応を強化していきます。

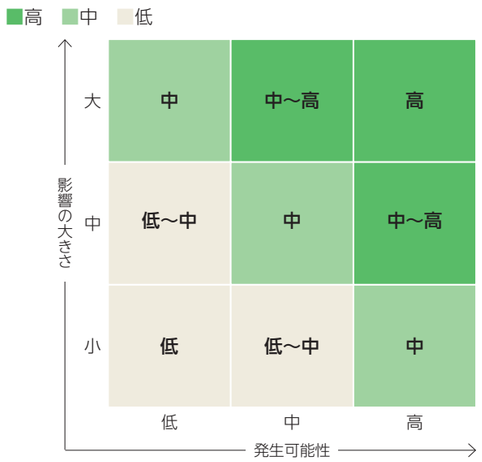
戦略

当社グループはTCFDの提言に基づいた開示を行うにあたり、シナリオによる影響の違いが分かりやすいように、成り行きで想定される4.0℃と最も強い規制が整備された場合である1.5℃の、2つのシナリオに基づいた分析を進めています。対象年度については、分析結果に一定程度以上の確からしさを担保するため、2030年度としています。

また、当社グループはさまざまな事業領域を抱えるため、今年度は日本軽金属㈱を対象とした分析からはじめています。リスクと機会の影響度については、日本軽金属㈱における主要部門である、化成品事業と板事業を中心とした算定を進めています。

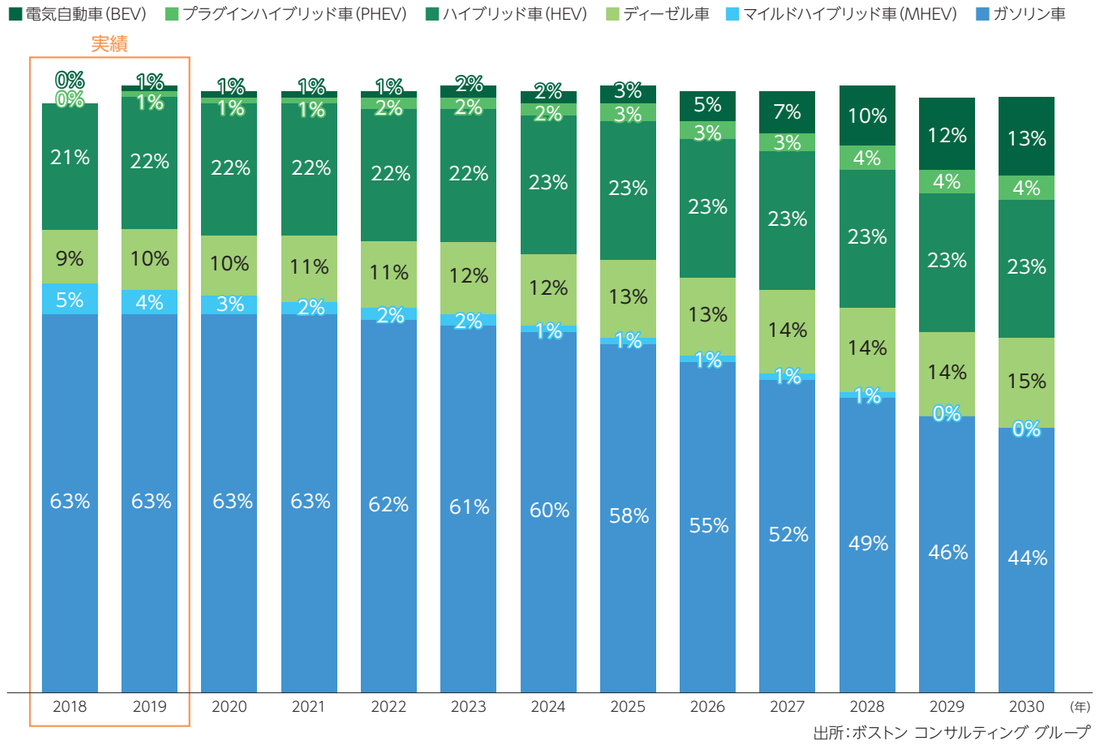
現時点では、2030年度の世界観を外部参考資料を基に想定し、そこで発生し得るリスクと機会をリストアップしました。そして、それぞれの項目について想定されるシナリオごとの影響度を、発生可能性と実際に発生した場合の影響の大きさの2つの観点から評価し、マッピングしました。その主な項目は以下の通りとなっています。

リスク・機会の重要性



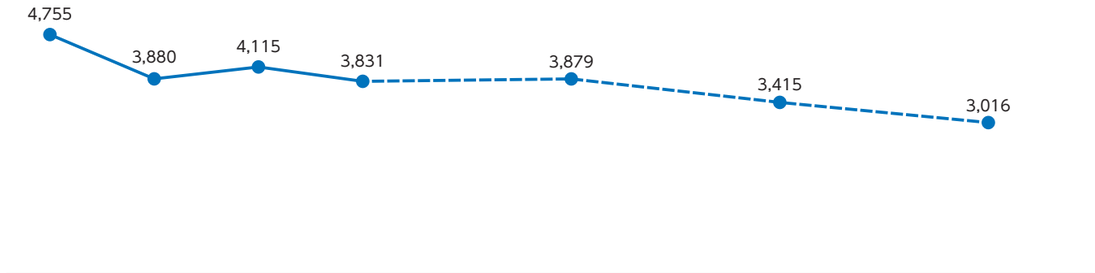
区分			リスク・機会のシナリオ内容	影響度 4.0℃ シナリオ	影響度 1.5℃ シナリオ
リスク	移行	政策・法規制リスク	炭素税の導入や炭素価格の上昇が、自社商品に関わる原材料の調達や製造コストを増加させ、収益を圧迫するリスクがある。	低	高
	移行	政策・法規制リスク	CO_2排出権取引に係る直接的なコストが発生するほか、排出削減目標の国ごとの相違によるサプライチェーンの地域バランスの変化により、原材料コストが上昇する可能性がある。	低	中～高
	移行	技術リスク	脱炭素やリサイクル新技術の開発などに向けた投資コストが増加するほか、新技術の開発遅延により市場での優位性が低下する可能性がある。	低～中	中～高
	移行	市場リスク	気候変動への対応が遅れた場合、顧客要求水準を満たせずにビジネス上の悪影響が発生する可能性があるほか、金融機関の脱炭素方針により資金調達コストが増加する恐れがある。	低	中～高
	物理	急性	大規模な台風や豪雨が高頻度で発生すると、浸水・洪水による生産活動停止やサプライチェーン寸断リスクのほか、設備等の損傷および補修コスト、損害保険料の上昇リスクがある。	中	中
機会	移行	商品・サービス	環境対応車をはじめとする低炭素製品へのアルミニウム部材の採用が増加し、拡販による増収および商品ライフサイクルを通じた低炭素社会への貢献が期待できる。	高	高
	移行	資源の効率性	リサイクル率の向上や水平リサイクルの推進により、資源効率のよい素材として見直され、アルミニウム商品の需要や認知が高まる。	中	中～高

国内新車販売台数に占める割合（%）



出所：ボストン コンサルティング グループ

国内乗用車販売台数予測（千台）



出所：三菱総合研究所

2030年に向けて、自動車販売における環境対応車比率は、1.5℃シナリオだけでなく、成り行きの4.0℃シナリオにおいても、高まっていくものと見込まれています。

2030年以降の国内販売台数は漸減も、グローバル販売台数は増加が見込まれており、グローバルでの環境対応車販売台数は、その比率と共に一層高まるものと考えられます。

当社グループでは、走行距離伸長のための軽量化ニーズに加え、環境対応車に搭載されるバッテリーそのものの部材や、冷却のための放熱用部材など、環境対応車の増加に伴うアルミニウム関連商品の需要の伸びが期待されています。

環境負荷低減

2021年度の取組み

環境トラブル

当社グループは、環境に関わるトラブルへの迅速な対応のため、国内外で速報システムを整備、運用しています。

環境事故は油・薬剤の漏えいなど3件（国内3件）、環境に関する苦情は臭いや騒音などが7件（国内4件、海外3件）発生しました。2020年度に比べてほぼ横ばいでした。

発生したトラブルは、発生サイトと環境保全担当が連携して、外部とのコミュニケーションを図りながら再発防止を行っています。例えば、煙・臭いに関する苦情です。

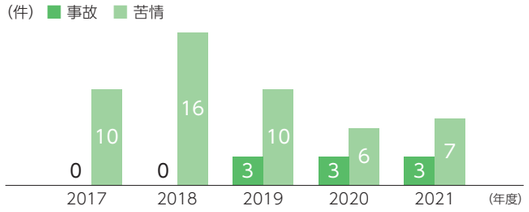
●煙・臭いに関する苦情
- 原因：燃焼臭
- 対策：（応急）一旦操業停止、状況確認
  （恒久）操業条件や素材等の確認
  消臭装置導入　など

類似トラブル防止のため、環境担当者会議などで、グループ全サイトに予防措置事例を確認し、それらの対策事例を相互に共有することでリスク低減を図っています。

2022年度からは、環境担当者会議の開催頻度を年2回から4回に増やすことによってよりタイムリーに情報を共有し、一層のリスク低減を図っていきます。

2021年度は、環境に関わる訴訟・罰金・科料はありませんでした。

環境トラブル発生状況



※ 事故：影響が外部におよぶ環境トラブル（油・薬剤の漏えいなど）
苦情：外部からの通報（臭い・騒音など）

環境監査

当社グループでは、環境保全担当が、国内外60サイトを対象に定期的に環境監査をしています。

環境監査では、以下の目的のため、法令遵守や緊急対応態勢、過去に発生した環境トラブルの類似トラブル発生可能性の程度および対策状況などを確認しています。

- ●日軽金グループの環境関連法令・規制への適合性および環境管理状況の確認
- ●環境管理能力の向上

2021年度は、国内19サイト、海外7サイト（中国4サイト、タイ3サイト）で実施し、58件の指摘を行いました。

法令遵守については、産業廃棄物処理に関する指摘件数は減少しました。産業廃棄物の保管基準や処理委託業者へ廃棄物の情報提供が十分でないことなどを指摘・是正を繰り返し実施したこと、ならびに当社グループ内において廃棄物処理法の勉強会を開催したためです。

他方、緊急対応態勢についての指摘件数が増加しつつあります。2021年度の監査では、油類や薬液配管が破損した場合の飛散防止対策が十分でないケースが散見され、衝立やカバーを設置するように是正を求めました。また油類の保管場所や給油作業において、漏えいした際の流出を防ぐための土嚢や吸着マットを整備するように是正を求めました。

環境監査後は、環境保全担当が必要に応じて是正を支援し、すべての指摘について是正完了までモニターしています。

これからも、現地を訪問して環境監査を実施します。

環境人財の育成

●環境関連公的資格の取得奨励

将来にわたり法定資格保有者数に不足が生じないよう、資格保有者が少ないサイトには資格保有者の増員を促しています。2021年度は、11名が新規にエネルギー管理士や公害防止管理者などの資格を取得しました。

●法令勉強会

当社グループに適用される環境法令について、定期的に法令勉強会を行っています。2021年度は水質汚濁防止法、廃棄物処理法および消防法の勉強会を実施し、68名が参加しました。2022年度は、社会動向や当社の環境トラブルを踏まえて、化学物質関連法および悪臭防止法の勉強会を実施予定です。

法令勉強会の実績・計画表

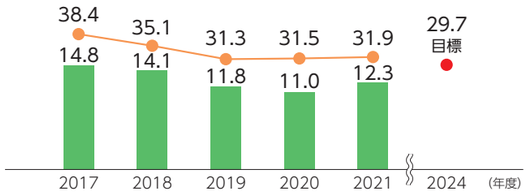
●実施済み　○実施予定

環境法令	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023※
大気汚染防止法	●						○
騒音規制法				●			
振動規制法				●			
悪臭防止法						●	
ダイオキシン特措法							○
水質汚濁防止法	●				●		
土壌汚染対策法		●	●				
廃棄物処理法		●	●	●	●		
消防法					●		
化学物質関連法（化学物質管理法（PRTR制度）など）						●	
（法改正情報）	●	●	●	●	●	●	○

※ 社内状況により、実施計画に変更がある場合があります。

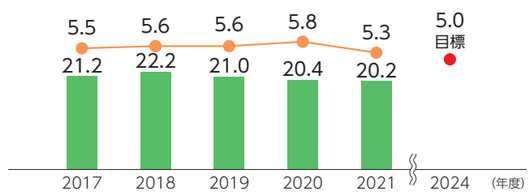
各指標の実績

エネルギー使用量（国内）

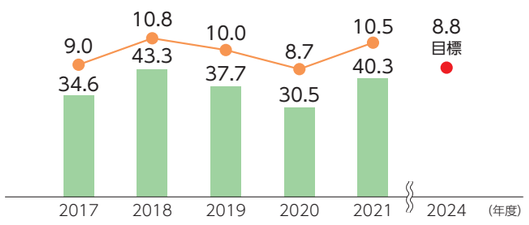


※ 1PJ=1×10¹⁵J、1GJ=1×10⁹J

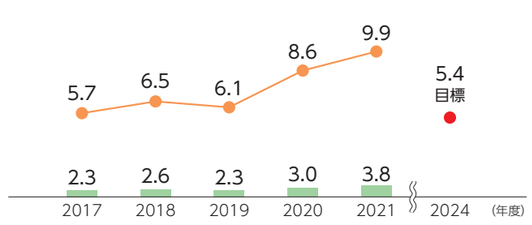
排水量（国内）



廃棄物排出量（国内）



廃棄物埋立量（国内）



品質

方針

当社グループは、「グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する」ことを経営方針で定めています。

そしてグループ品質方針を「特長ある製品とサービスを確実な品質および安全性と共に提供することにより、お客様の満足と信頼を獲得する」としています。

このグループ品質方針や毎年の課題を踏まえて、年度ごとに品質方針を決定しています。品質方針は、製品安全・品質保証統括室（以下、「品証統括室」）で検討し、品質委員会で決定します。

当社グループの重要課題テーマである「責任ある調達・生産・供給」から特定した重要課題「安全、安心な商品・サービスの提供」を目標とした品質方針になっています。

さらに当社グループは「品質保証・管理規則」を定め、顧客満足を事業活動の基本行動原理として、品質保証・管理活動の徹底を図っています。

2021年度品質方針

1. 商品・サービスの開発から量産までの各段階で現地・現物と原理・原則の徹底に基づき、安全性・品質を確保する。
2. お客様の要望を的確に把握し、それを上回る安全性・品質を提供することにより、満足と信頼を獲得する。
3. 法令遵守・品質リスク管理の強化により、社会的信用を確立する。
4. グローバル展開リスクを削減するため、対応可能な品証スキルを持った人財を育成する。

体制

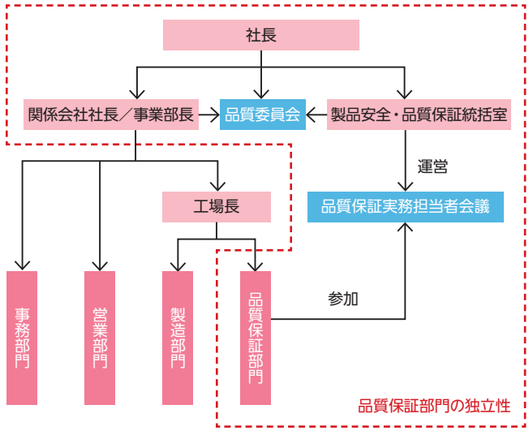
当社グループの品質保証・管理活動推進のため、「品質委員会」を年2回開催しています。品質委員会の委員長を当社社長とし、関係会社社長や事業部長が品質委員として参加しています。

またグループ各社の品質保証部門の部門長が参加する「品質保証実務担当者会議」を年4回開催しています。この会議では実務者のレベルアップのため、課題の共有や改善活動の情報共有が行われています。

品質保証体制の独立性を確保

当社グループでは、品質保証部門の独立性を確保するため、当社社長直轄の品証統括室を設置し、当社グループのすべての会社・部門の品質保証部門を統括しています。品証統括室は、独自の決定ができ、業務命令が出せる（例：品質監査、品質総点検など）などの権限を有しています。また、グループ会社・部門ごとの品質保証部門も製造部門から独立した組織となっており、独立性が確保された運営を行っています。

品質保証体制図



計画

2021年度活動計画

1. 商品の安全性・品質を確保する	●新規ビジネスの品質保証体制確立 ●グループ各社の新規商品立上げ時における支援
2. お客様の満足と信頼を獲得する	●品質監査の実施　●前年度品質総点検結果の検証と課題フォローアップ ●個別・集合教育の開催　●好事例コンテストの実施 ●品質保証能力向上プログラム（品質自主研）の実施
3. 法令遵守・品質リスク管理の強化により社会的信用を確立する	●品質委員会等での啓蒙　●法規格適用製品の確認 ●製品含有化学物質管理システムの運用を推進 ●品質総点検の実施　●重大品質問題速報による迅速な対応
4. グローバル展開リスクを削減するため対応可能な品証スキルを持った人財を育成する	●海外重要拠点の改善の取組み ●国内マザー工場による海外工場への支援

2021年度取組みと評価

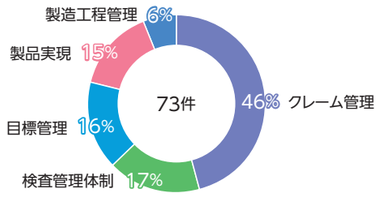
品質監査

品証統括室は、海外を含むすべての事業所を対象に、年1回の品質監査を実施しています。

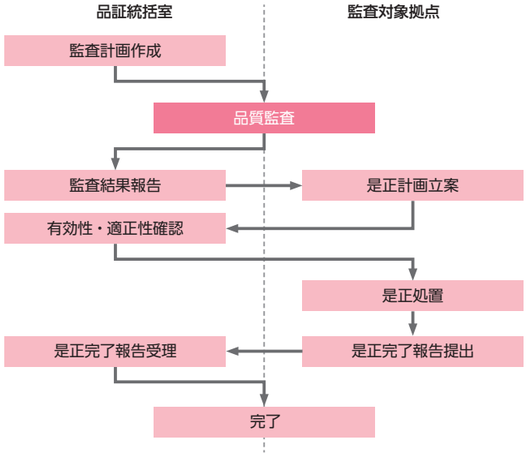
2021年度からさらなるレベルアップを図るために品質監査基準の見直しを行い、2021年度は国内45拠点で実施しました。品質監査では、クレームの管理状況、新規商品の立上げプロセス、お客様と取り交わしている納入仕様書やお客様へ提供している検査成績書の作成・発行プロセスなどについて確認しました。重大な指摘事項はありませんでしたが、73件の指摘を行い、内53件は今まで指摘とならなかった2021年度からの新基準である軽微な指摘として指摘を行いました。例えば、長さを測定する機器の校正では、基準となるサンプルを用いて校正を行うルールになっていましたが、その基準となるサンプル自体の管理方法が決まっていなかったことなどです。これらに対して、是正案を当該拠点で作成し、品証統括室で是正内容の有効性・適正性を確認した上で是正を行い、指摘した事項はすべて是正が完了していることを確認しています。

また、各拠点の品質管理のレベルアップを図り、より良い管理状態とするために44件の提案を行いました。例えば、新規商品の開発時に、品質に関わる要求事項を漏れなく満たすために、設計・開発の各ステップにおける具体的な実施内容を明確にして、それを仕組みに落とし込むことなどです。

品質監査における指摘事項の分類



品質監査の流れ



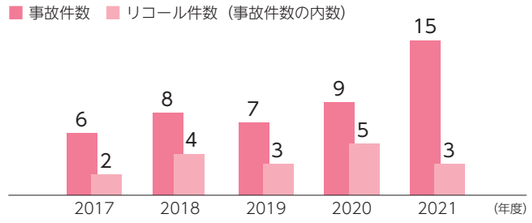
クレーム情報の共有と活用

当社グループでは、品証統括室がクレーム情報を各社・部門から収集し、発生状況をモニタリングしています。また、発生したすべてのクレームについて原因を分析し、品質委員会で展開し、情報を共有しています。

人身に関わる欠陥、リコールなどの重大な品質問題が発生した場合、責任の所在に拘わらず情報を速やかにグループ内に展開することをルール化して運用しています。

2021年度は「JIS違反等公的規格に不適合」としての4件の重大品質問題を含め、15件の品質速報による報告がありました。一例をあげると、ある設備向けに納品した装置に亀裂が発生したというクレームを受けました。この装置について調査した結果、設備使用時の動作により装置の耐力以上の応力がかかる設備の構造上による影響があったため亀裂が入ったということが分かりました。納品した装置は単体としての要求仕様を満たしていましたが、基本的な機能を満たしていないということで、お客様から設計上の瑕疵があると判断されました。このようにお客様のシステムでの動作を再現できない場合があり、特に要求がなくても開発段階で必要と考えられる項目を検証することにしました。

品質速報件数



人財戦略

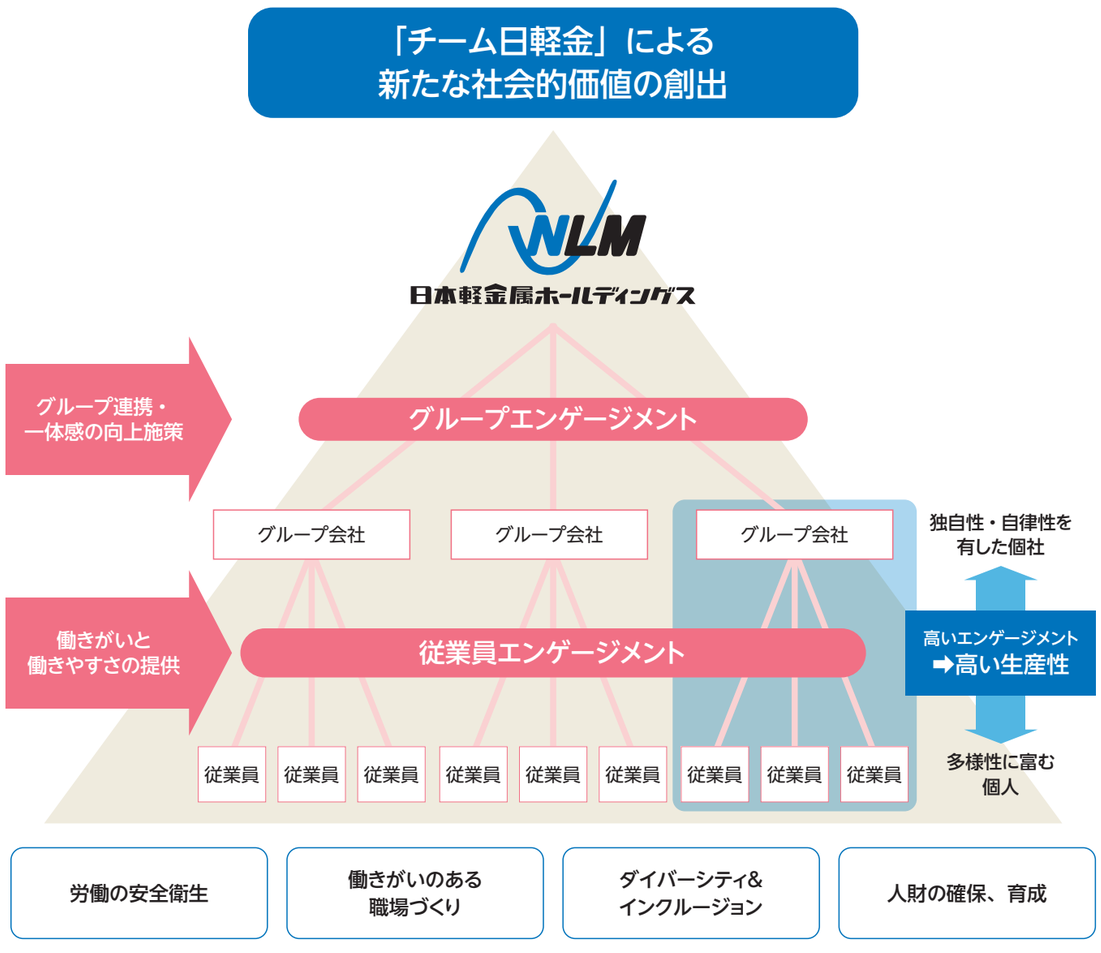
方針

当社グループは、経営方針で「グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する」という基本方針を掲げています。お客様への価値提供の前提となるグループ内連携にはグループエンゲージメントの強化が欠かせません。そして価値創出につながるグループエンゲージメントの前提となるのはグループ各社と各従業員との強固な従業員エンゲージメントであると認識しています。当社グループでは「働きがい」と「働きやすさ」が両立した職場づくりを通じて「従業員の幸せ」を向上させることでエンゲージメントの強化に努め、同時にグループ横断的なイベント等の開催を通してグループエンゲージメントの強化に努めることを基本方針としています。

「働きやすさ」の基盤となる職場環境整備については、2021年度に「『従業員は人財』の理念の下に計画的に職場環境の整備を進め、会社・従業員の一体感向上につなげる」をグループの福利厚生の基本方針に定めています。

また従業員一人ひとりの安全と健康が保たれていることは「働きがい」、「働きやすさ」の前提です。「絶対にけがをしない、させない文化」、「皆が心身共に健康な、生き生きと活力にみなぎった職場環境」をつくりあげることを目標にしています。

エンゲージメントの強化にはさまざまな次元でのコミュニケーションの深化が欠かせません。グループ本社の新橋移転を起点にしたコミュニケーションの深化、そこから生まれる化学反応を企図していたものの長期化したコロナ禍の影響により目的達成は道半ばです。「新しい働き方」での生産性の一段の向上とコミュニケーション深化の両立がアフターコロナの課題と認識しています。



働きがいのある職場づくり

体制

「働きがい」のある職場づくりは、グループ各社の職場単位での取組みによる部分が大きい一方、当社グループとしてはマクロの視点で「従業員の幸せ」につながる取組みについて定期的に開催する主要グループ各社の人事担当部長会議で検討を行い、さらに年1回開催するグループ人事担当者会議で計画や成果を共有する体制を採っています。

計画

当社グループでは、福利厚生の充実による働きやすい職場環境づくりを推進する目的で、グループ各社の福利厚生投資計画について2020年度から集約し情報共有を行っています。2021年度はこれを継続するとともにグループ内好事例の実地見学、他社施設見学を計画しました。

また従業員エンゲージメントをグループ横断的に高める活動として「社会貢献プロジェクト」、「日軽金プライド」活動を計画しました。

「働きがい」の先にある「幸せ」に関しては、2019年10月より慶應義塾大学大学院の前野隆司教授などが運営する「みんなで幸せでい続ける経営研究会」に加入し毎月の研究会に継続参加しています。ここで学び得た「幸福（経営）学」の理論と実践をグループ施策に活かす計画としています。前野教授が提唱されている「幸せの4つの因子(やってみよう！・ありがとう！・なんとかなる！・あなたらしく！)」の内、「やってみよう！」の因子を関連付け、障がい者スポーツに参画しています。こうした未体験のさまざまな活動への参加を通じて社会に貢献している実感につなげることを計画しました。

2021年度の取組み

職場環境改善に関するグループ各社の投資計画に関しては、①2020年度の計画に対しての進捗、②2021年度の投資計画、③中長期の投資計画、の3点について国内主要グループ会社18社の情報を集約、共有しました。実施済み案件については改善前および改善後の写真も併せて共有することで類似の改善を図る際の参考資料になるものとして共有しました。

好事例共有のため福利厚生施設見学会を10月に開催しました。2019年度に全面改装を行った日本軽金属㈱蒲原製造所および同清水工場の食堂施設と新築された清水工場の独身寮の見学を行い、意見交換を実施しました。食堂では喫食環境といったハード面の改善だけではなく、メニューの充実などソフト面の改善を同時に図ることの重要性、独身寮では快適性追求のため個室で完結する生活の中に入居従業員同士のコミュニケーションを強化するために施設的にどのような工夫を設けることができるかなどが解説され、活発な意見交換を行いました。



福利厚生施設見学会の様子

「社会貢献プロジェクト」、「日軽金プライド」活動はコロナ禍の影響を大きく受け、計画していたグループ従業員が多く集う形での活動実施はすべて見送らざるを得ませんでした。実施できた数少ないイベントとしては、東京パラリンピック車いすラグビー日本代表戦のグループ本社食堂での放映や対戦相手国にちなんだメニュー提供などが挙げられます。そのような活動を通じて注目を集めることでグループ従業員が障がい者スポーツをより身近に感じる契機とすることができました。日軽メタル㈱が日軽金アクト㈱と連携して製作した性能強化版のアルミ製ハンドリムを車いすラグビー日本代表に提供したこともあり「日軽金プライド」にもつながる活動ともなりました。また2020年に全面改装された日本軽金属㈱苫小牧製造所内の体育館「日軽アリーナ」は障がい者スポーツでの活用を前提に改装されたことも手伝い年々利用者の範囲が拡大しています。現在では道内の車いすバスケットボールチーム、車いすラグビーチーム、障がい児クラブチームの活動拠点としてなくてはならない存在になっています。

「みんなで幸せでい続ける経営研究会」の参加を通じて得られた知見については2021年度から社内報の連載記事や社内サイネージで従業員に紹介しています。『幸せの4つの因子』の内の「やってみよう！」から始まった障がい者スポーツへの参画は従業員の社会への貢献感を高めるとともにもうひとつの因子である「ありがとう！」（感謝をベースにした他者とのつながり）に連動することで「幸せ」の一段の向上につながっています。

これらの諸活動を通じて従業員の幸せを追求することがグループの経営に資するといった理解が徐々に深まりつつあります。


日軽アリーナ貸出の様子

ダイバーシティ&インクルージョン

方針

当社グループでは「従業員の幸せ」を重要課題テーマのひとつとして設定し、それを構成する重要課題として「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）」を特定しています。新たな価値を創出し続けるためにも「チーム日軽金」が多様性ある人財で構成され活力に満ちた企業グループであることが必要不可欠です。障がい者、女性、高年齢者といった特定層はもちろんのこと、すべての従業員が尊重され必要とされる職場をつくることが従業員エンゲージメントを向上させ、会社・グループの基盤となると考えています。

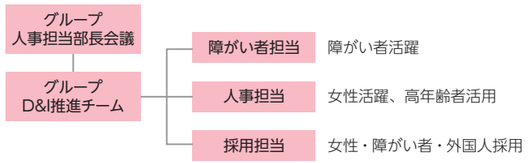
体制

当社グループは多様な事業体を擁しており、その就業環境もさまざまであることから一律的な多様性拡大の取組みが困難な側面がありました。グループ各社での自律的な取組みはあったものの、グループ全体として見れば十分なものではありませんでした。

現在は、定期的に開催するグループ人事担当部長会議において人財の多様化と活躍促進に向けた課題を共有し対応方針を協議しています。障がい者雇用率や女性採用比率、女性管理職比率といった指標についてはグループ全体としてモニターするとともに年次で開催するグループ人事担当者会議で今後の雇用促進に向けた計画を共有します。この会議では各社での新たな取組みや好事例についても共有を行いグループ全体の多様性拡大につなげています。

障がい者雇用の体制に関しては、2015年10月に設立し翌2016年1月に特例子会社として認定された日軽金オーリス㈱が当社グループの主要な事業所が集まる静岡市清水区蒲原と東京本社に事業所を構え、年々業容を拡大しています。障がい者雇用を拡大・促進するという面だけでなく、障がい者が各人の特性を活かしていきいきと働く職場環境づくりのノウハウを蓄積し、グループ各社に展開していく役割を担っています。

D&I推進体制



計画

障がい者雇用

- 日軽金オーリス㈱の採用・職域開拓の継続
- グループ各社の障がい者雇用サポート

多様性に富む個人が個性豊かにいきいきと働くことは組織の活性を高めます。障がいの有無にかかわらず人財確保が困難さを増す中でより長期的視点に立ち計画的な採用を進めること、日軽金オーリス㈱の業容拡大に向けて職域の拡大を進めることを計画しました。

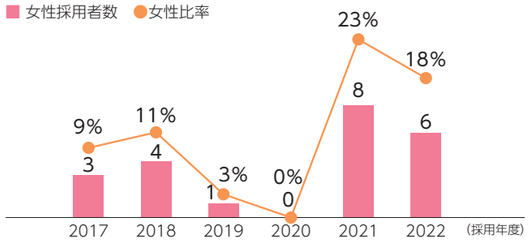
女性活躍※

- 女性総合職の採用継続による母集団形成（管理職候補層の形成）
- キャリア中断と復帰後サポートの継続

女性活躍のひとつの目安となる女性管理職比率を継続的に引き上げることを目指しています。そのための母集団形成を目的に従来は数値目標を設定していなかった総合職の女性社員採用比率について2019年度以降は目標を10%以上に設定し、採用の拡大を計画しました。

※ 日本軽金属㈱

日本軽金属㈱定期採用総合職女性採用者数・比率推移



高年齢者活用※

- 定年延長制度策定

高年齢者活用に関しては、日本軽金属㈱は高年齢者従業員の「働きがい」を高めることで職場の生産性を向上させる観点から定年延長の実施を決定し、2020年度の段階で制度骨格を固め、2021年度中に制度詳細・運用について労働組合との意見交換を踏まえながら確定し、2022年度からの導入を計画しました。

※ 日本軽金属㈱

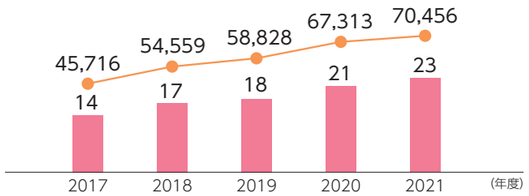
2021年度の取組み

障がい者雇用

組織の一層の多様性拡大に向けてグループとして積極的な障がい者採用に取り組んだ結果、2022年6月1日時点でのグループの障がい者雇用率（対象は障がい者雇用義務のあるグループ会社）は前年度の2.36%を超える2.38%となりました。法定雇用率の充足は当然のことながら継続的に雇用率が上昇しています。採用ルートの多様化、新規職域開拓等の取組みにより、グループ各社での採用が進んだことによるものです。特例子会社である日軽金オーリス㈱の障がい者雇用者数も段階的に難易度の高い業務を取り込むといった職域開拓が進んだことで2022年4月1日時点で24名まで増加し継続的にその業容を拡大しています。

また、総合職新入社員対象のダイバーシティ研修を例年通り開催し、多様性への理解促進に努めました。

日軽金オーリス㈱障がい者雇用者数・売上高推移



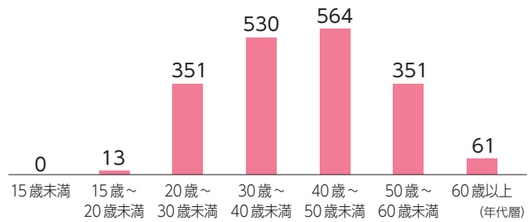
※ 雇用者数は各年度の4月1日時点

女性活躍※

当社グループでは女性の活躍が組織に新たな視点や活力をもたらすと考え、出産・育児といったライフイベントと仕事の両立が可能となる環境を整えてきました。日本軽金属㈱では法定を上回る育児休業制度、育児短時間勤務制度、看護休暇制度を整備済みで女性にとっての「働きやすさ」は格段に向上しました。同時にライフイベントによるキャリアの中断が結果として女性活躍を阻害しないための配慮も重要と認識しています。そのため2021年度から次期管理職層にあたる女性従業員に個別ヒアリングを開始し今後のキャリア意向、会社制度への期待・希望等を聞いてさらなる女性活躍に向けた環境づくりにつなげています。またキャリアの中断が女性にのみ集中することを避けるためにも男性の育児参画を推奨しています。休暇の一部有給化などを通して取得促進を図った結果、2021年度の男性の育児休業取得率は17.5%となり全国平均（13.9%：厚生労働省公表）を上回りました。なお、日本軽金属㈱では2021年度中に「くるみん」および「えるぼし（2段階目）」の認定を取得しています。

※ 日本軽金属㈱

年代別女性従業員数（2021年度連結）



女性活躍をバックアップする目的で2012年度にスタートした女性向けの「フォルトゥナ研修」は2021年度に第10期を迎え10年間で16社・154名（受講生およびメンター）の女性従業員が巣立ちました。本研修には上司研修がセットとなっており、女性の活躍を支援する上司の役割理解が進んだことも研修の成果として挙げられます。



フォルトゥナ研修の様子

高年齢者活用※

日本軽金属㈱では計画通り65歳までの定年延長に向けて2022年度からの制度移行を完了しました。従来の60歳定年・再雇用制度は年金併給を前提とした制度であったため、成果と報酬が連動しにくい面を有していました。新たな定年延長制度は公的給付を前提としない人事賃金制度を導入することにより、より業務上の成果を正当に評価することが可能になりました。長年培ってきた技能・経験を活かすことが評価につながることで高年齢従業員のやりがいを高める制度となっています。また、再雇用制度の下では不分明な面もあった役割と職責についてより明確化し、世代交代を妨げることなく高年齢従業員の優れた知識・技能を組織で活かす体制を構築しました。

2022年度から日本軽金属㈱で導入された定年延長は、グループ各社の事業戦略を踏まえつつ今後各社に順次導入していく予定です。

※ 日本軽金属㈱

人財の確保、育成

方針

当社グループでは「多様な価値観を尊重し、長期的かつグローバルな視点で人財を育成する」を経営の基本方針として掲げています。総合職合同採用においては私たちが求める人財像として、
- 他人の話をよく聞いて、考えや求めているものを理解できる人
- 幅広いフィールドに関心をもってチャレンジできる人
- 人と人、知識と知識をつないで新しいものを生み出せる人

を挙げ、採用活動を行っています。そして育成面では『人財育成ポリシー』として「会社はその財産である社員の成長を支援する。そのために人が育つ仕組み・文化をつくるための努力を惜しまない。」を掲げ、同時に人財育成の関係者である職場、人事部門、従業員が協力しつつ以下の項目に取り組むこととしています。

職場
- チャレンジングな目標設定により実務を通じた育成を図る
- 職場で求められる知識、スキル、マインドを明示・共有する

人事部門
- 実務を通じた成長を支援するために適切な研修を行う
- 職場・職種を超えて共通して求められる知識、スキル、マインドを明示・共有する

従業員
- 会社を構成する一員として、自己の能力開発に努め、周囲から学び取る姿勢を持ち、学びあう環境づくりに努める

体制

人財の確保

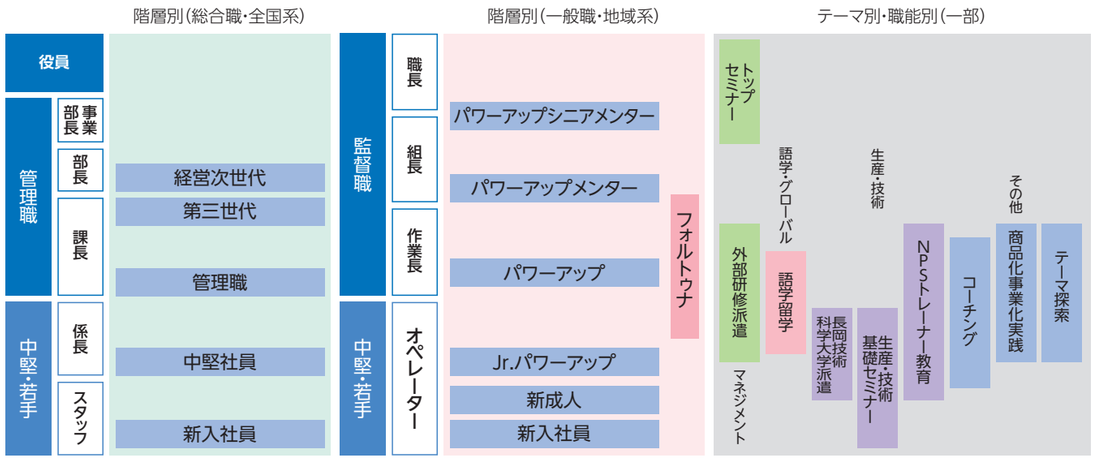
当社グループは、2014年度から総合職に関して日本軽金属㈱の単独採用から主要グループ会社との合同採用に移行し、現在は日本軽金属㈱、日軽金アクト㈱、日軽エムシーアルミ㈱の3社で合同採用を実施しています。入社後の3ヵ月間の配属前集合研修では、日軽情報システム㈱の新入社員も加わり4社合同で実施しており、長期間生活を共にすることで会社の垣根を超えた一体感を育みます。ここでの一体感が「チーム日軽金」を支えるひとつの柱になっています。

人財の育成

従業員育成の体制としては、グループ各社で実施される研修・教育に合わせて、近年は特にグループ全体で実施される研修・教育に注力してきました。現在では多種多様な研修に延べ約30社のグループ会社が参加するに至っています。

従来は日本軽金属㈱の研修体系にグループ各社が任意で参加する形を採っていましたが、総合職に関しては2025年度をめどに国内グループ全社を対象とした必須受講の統一研修に移行する計画です。統一研修への移行によりグループ全体の育成体制のレベルアップを図り、同時に経営方針の共有・理解、教育機会を通じた人的つながりの促進により「チーム日軽金」のさらなる強化を目指しています。

教育・研修体系



計画

人財の確保

2022年4月入社の総合職定期採用については従来からの3社合同採用を計画しました。採用活動に及ぼすコロナ禍影響の予測が困難ではありましたが、特にインターンシップの充実に注力し母集団形成に努めました。

人財の育成

2021年度の教育計画に関しては、例年と同水準の研修実施を計画しました。実施形態に関してはコロナ禍影響が見通せないことから、従来、集合で実施してきた研修についても改めて内容を精査し適切な開催形態を模索しました。リモートでも教育効果に大きな影響がない研修については、効率性の観点から積極的にリモート実施とする計画としました。同時に当社グループでは、グループ各社の人財が一堂に会する機会である集合研修がグループ連携・一体感の向上に資する側面を重視しており、要所要所では集合研修を設定する計画としました。

2021年度の取組み

人財の確保

2022年度定期入社の総合職採用に関しては、日本軽金属㈱で34名を採用し、概ね予定人数を充足しました。内6名が女性で女性採用比率は18%となりました。前年度の23%に引き続き目標値である10%超を充足しましたが、女性限定インターンシップなど女性採用強化の取組みが結実したものです。また、理系学生向けのリモート実施インターンシップをグループ技術センターと連携して拡大し、前年度比約2倍の137名の参加者を集め理系学生の採用につなげることができました。

また、少子化の影響もあり年々採用が困難になっている主に高校卒の技能職採用に関して、日本軽金属㈱では採用ホームページに高校生向けページを新設しました。実際の仕事風景や先輩従業員のインタビューなどを動画で掲載したことで職場の雰囲気がよく分かり入社への不安が軽減される、と好評を得ています。

人財の育成

教育面では、女性受講者割合の増加など受講層に変化が見られた研修については時代に即したカリキュラムのブラッシュアップを実施し、受講者評価点が向上しました。また、リモートワークが多くなる中で特に組織管理に困難を感じることが多くなったとの声を受け、新たにリモートセミナーの形でマネージャー層を対象にした「リモートワークマネジメントセミナー」を開講し、計215名が受講しました。

研修のリモート開催に関しても、回を重ねるごとリモートで効率良く学ぶコツの習得が進んだことで年度の後半では集合研修に遜色ない評価点を受講者から得られるようになりました。今後リモートセミナーをより一層活用することで時間や場所の制約を受けずに効率的な学びが可能となるめどがついたことが成果といえます。

既存の各種研修に関してはコロナ禍影響があったものの期初に計画していた研修はほぼすべてを実施し、教育の空白を避けることができました。同時に当社グループでは新たな価値創出をグループ連携の中から生み出すことを目指しており、グループエンゲージメントの強化に果たす集合研修の役割も重視しています。研修の多くをリモート開催とせざるを得なかった2021年度は効率の良い学習の可能性を広げたと同時にグループ各社従業員の人的交流から生まれるグループ連携の強化という観点では課題も残った1年となりました。

2021年度グループ主要研修受講人数

研修名	参加会社数	受講者数
経営次世代研修	11	13
管理職研修	14	43
中堅社員研修	10	38
新入社員研修	4	46
NPSトレーナー教育	14	25
生産・技術基礎セミナー※1	15	662
フォルトゥナ研修※2	9	21
パワーアップ研修※2	8	30
Jr.パワーアップ研修	8	53
コーチング研修	20	109

※1. 生産・技術基礎セミナーは計13講座の延べ受講者数
※2. フォルトゥナ、パワーアップの受講生にはメンターを含む


リモート内定式の様子


経営次世代研修の様子

労働の安全衛生

方針

グループ安全衛生方針は、「グループ経営方針」の基本方針である「健康で安全な職場をつくり、『ゼロ災害』を達成する」に基づき次のように策定しています。

「安全と健康がすべてに優先する」

- 心身共に健康で、毎日けが無く、安心し、仕事にやりがいを感じる事を原点とする。
- 作業環境改善の継続と、お互いの気遣いで基本（行動）を徹底しあう。
- 全従業員が主役となって、「健康で安全な職場づくり」と「ゼロ災害」をめざす。

体制

安全衛生管理の最高決定機関は「グループ安全衛生委員会」です。当社社長が委員長となり、主要会社社長、および労働組合代表などの労使トップが集まって毎年2月に開催し、当年度の活動実績の確認、それに基づく翌年度のグループ安全衛生方針の決定、グループ安全衛生規則の改廃などを行っています。

また、各社各事業所には労働安全衛生法に定められた「安全衛生委員会」が設置されています。事業所ごとの安全衛生委員会との連携を図るため、以下2つの会議体を設けています。

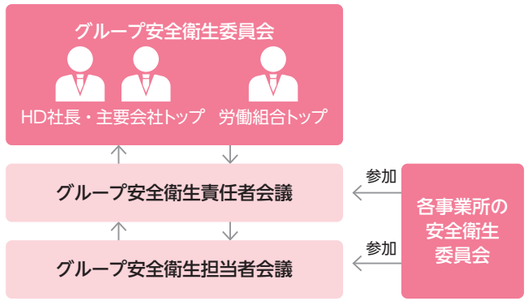
- **グループ安全衛生責任者会議**

主なメンバーは事業所の安全衛生委員会の委員長である事業所長・工場長で構成され、「グループ安全衛生委員会」で決定した方針の周知と展開を行っています。

- **グループ安全衛生担当者会議**

主なメンバーは事業所の安全衛生委員会の事務局（長）である各事業所の安全衛生担当者で構成され、年2回開催しており、事業所での運用確認や情報共有を行っています。

安全衛生管理体制



計画

2021年度活動計画

1. 災害防止	● 休業災害事業所現地確認 ● 類似災害対策グループ展開 ● 重点事業所支援 ● 基本を守る活動推進 ● 経営層での情報共有・社長指示
2. 現場力の向上	● 安全衛生教育
3. 管理力の向上	● 安全衛生マネジメントシステム（SMS）社内認定推進 ● SMS推進者・安全管理者育成、自社教育展開
4. 技術力の向上	● 設備安全基準のグループ展開 ● リスクアセスメント教育訓練 ● セーフティ・エンジニア（SE） セーフティ・フォアマン（SF）育成

「グループ安全衛生方針」を実現するため、「災害防止」、「現場力の向上」、「管理力の向上」、「技術力の向上」を目指して、取組みを計画的に進めています。

「災害防止」については、災害発生件数が多い事業所に対し、重点事業所支援として安全衛生統括部門が現地にて災害検討会議や安全衛生委員会に参加し、助言や指導を行うなど対象事業所における再発防止対策のレベルアップを図っています。

「現場力の向上」については、安全衛生教育をグループ全体へ安全衛生活動として展開するために、安全衛生マネジメントシステムに関する教育、法定教育、機械安全に関する教育を幅広く行っています。

「管理力の向上」については、国内3事業所で「ISO45001」の認証を受けています。また、国内20事業所は、「JISHA※方式OSHMS」を活用した自主的な労働安全衛生マネジメントシステムの社内認定を受けています。この自主的な認定制度を2013年より開始し、適正な安全管理の構築を進めています。

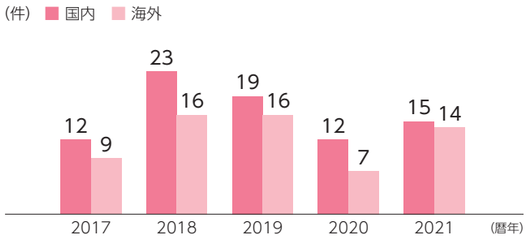
「技術力の向上」については、国際安全規格に基づいた「設備安全基準」を整備し、機械設備の安全化を進めています。また、リスク低減の手法である「リスクアセスメント」を導入し、広く教育を行うことで実務担当者を育成しています。

さらに、機械安全全般の理解を深めるために、セーフティ・エンジニア研修、セーフティ・フォアマン研修を実施して安全技術者の育成に力を入れています。

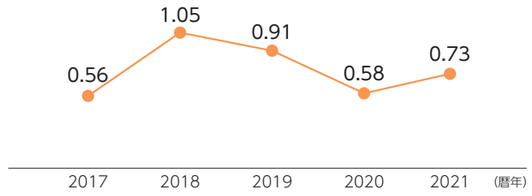
※ JISHA：中央労働災害防止協会（Japan Industrial Safety & Health Association）の略

労働災害発生の状況

休業災害件数



休業災害度数率



2021年度の取組み

第三者の視点による災害検証・再発防止

労働災害が発生すると、まずはじめに発生事業所の安全衛生責任者を含む担当者、関係者が原因究明を行ったのちに再発防止対策を検討、実行します。一番現場のことがわかるメンバーが対策を考え、実行することでしっかりした対策となりますが、他方、慣れによる見落とし、思い込みなどが起こる可能性があります。また、普段から同じ事業所で仕事をしている者同士でもあり、お互いの立場を気づかったり、厳しい対策を躊躇したりすることが起こる懸念もあります。このため、第2ディフェンスラインとして、当社の安全衛生統括部門が当該事業所とは別に第三者の視点で現場確認を行います。事故発生日から1週間以内、1か月後、6か月後と計3回の現場確認を行い、実施された対策が有効か、対策がしっかり定着しているかなどを検証します。さらに、他事業所で実施された好事例を採り入れることができるなど、より専門的な知見に基づいた対策ができる取組みになっています。また災害の原因分析と対策立案を合理的に進める方法の指導や、法的規制の解説や外部機関による教育受講をアドバイスすることなどにより、当該事業所の災害対策活動を支援しました。

基本を守る活動推進

2021年度は、新たに「基本を守る活動推進」を行いました。

そのために、毎月、前月に発生した災害から特筆すべきものを選び、災害状況を理解しやすくまとめると共に基本的対策を全社に配信して、災害情報の共有化を図りました。

さらに、安全ルールの点検や見直しについても依頼し、各事業所で基本的なことを再確認することを進めました。

安全衛生教育はグループ全体へ安全衛生活動を展開するために、安全衛生マネジメントシステムに関する教育、法定教育、機械安全に関する教育と幅広く行っています。

- OSHMSリーダー研修
- OSHMS内部監査員研修
- 安全管理者選任時研修
- 職長教育
- 粉じん特別教育
- 低圧電気取扱者特別教育
- 設備安全化研修
- リスクアセスメント研修
- セーフティ・エンジニア（SE）研修
- セーフティ・フォアマン（SF）研修

安全衛生教育

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
開催数	56回	31回	19回	23回
受講者（のべ）	985名	622名	291名	372名

各事業所で自律して教育を実施できる体制を目指し資料の整備などを進めてきましたが、コロナ禍のため休止の機会が増え、可能なものはリモート講習に切り替えて実施しています。

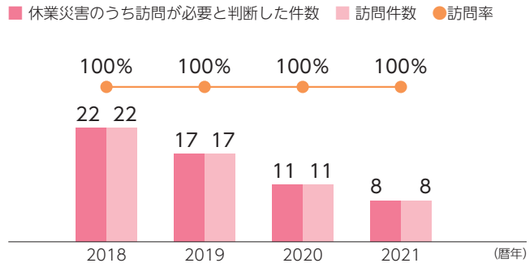
2021年の評価

2021年に各種取組みを行ったが、災害減少は達成できませんでした。

その理由として、総点検を行うなど重点的に低減を図った、挟まれ巻き込まれ災害が減少できなかったことがあります。国内休業災害件数は3件増となりましたが、2021年は降雪が多く凍結による転倒などが2020年の1件から4件に増えている影響もありました。そのことから、次項の災害発生事業所の訪問数は減少しています。2022年は挟まれ巻き込まれ災害や転倒災害の減少に向けての取組みを行っています。

災害発生事業所の訪問率

災害発生事業所の訪問率



サプライチェーンマネジメント

方針

当社グループは、「グループ内外との連携を深化させ、お客様へ多様な価値を継続的に提供する」ことを経営の基本方針としています。このため、「安定したサプライチェーンの構築」と「変化に柔軟で強靭なバリューチェーン」を重要課題に特定し、責任ある調達・生産・供給を目指しています。これらを実現していくために、サプライヤーと共に法令遵守・人権尊重・環境保全・製品サービスの安全性等、CSRに配慮した調達活動を推進します。

CSR調達方針

1. **公平・公正な調達**
2. **反社会的勢力の排除**
3. **調達コンプライアンス**
4. **含有化学物質管理**
5. **人権・労働環境・安全衛生への配慮**
6. **BCP（事業継続計画）への取組**
7. **SDGsへの取組**

CSR調達方針：https://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/fair-practice/0702.html

体制

当社グループは、多岐に事業を運営しており、購買品目も多岐にわたります。このため、購買体制は事業分野ごとの自律を基本としながら、緩やかなグループ連携を行っています。グループの連携を通じて、責任ある調達を実現するために、さまざまな課題を先取りして解決を図っています。半期ごとに、グループ調達担当者会議を開催し、調達情報、調達課題、課題解決事例などに加えCSR調達に関連した事項も共有しています。

2021年度の取組み

安定したサプライチェーンの構築

2021年以来、当社グループの購買部門はかつてない調達環境の変化に直面しました。

中国政府のエネルギー政策の急転に伴う金属シリコン、マグネシウムの需給のタイト化、および価格の暴騰に対しては、中国以外の自由主義諸国に新しいサプライヤーを求めました。

コロナ禍に端を発した世界的なコンテナ物流の混乱とアルミニウムを中心とする原材料等の延着に対しては、迂回ルートの開拓や物流情報の収集に注力しました。

ロシアのウクライナ侵攻による世界的なホウ素源、カリ源の絶対的な不足に対しては、国内サプライチェーンと一体となり新しい原料ソースの探索と技術検討に取り組みました。

大規模災害、地政学的リスク、脱炭素社会への移行による在来型エネルギーを利用した原材料の供給不安などはすべてサプライチェーンの不安定要素となります。当社グループではこれら負の影響をミニマム化するために

- 新しい産地品の開拓による地政学的リスクの軽減
- 「顔の見えるサプライヤー」と年間契約による安定的な供給体制構築
- 独占的なサプライチェーンのサブソース開拓

等々の施策を行い安定したサプライチェーンの構築を進めています。

将来の課題として、サプライチェーンのグローバル進展に伴い深層化、複層化が挙げられます。サプライチェーンの可視化とそれに基づいた事前シミュレーションの重要性が増しており、サプライチェーンにおける事後対処型BCPに加え予防予見型BCPにも注力していきます。

環境変化に即時柔軟に対応し、国内外グループ全体に亘る原材料・設備調達戦略を立案・遂行し、コスト低減とともにリスクヘッジを行うという購買方針のもと、調達品の安定供給に努めています。

主原料のアルミ地金調達においては、地政学的リスクやコロナ禍でのロックダウンなどによる海外サプライヤーからの調達リスクを想定し、安定した供給体制の構築に努めています。また、グリーン調達に取り組み、再生可能エネルギーを電源とする電源の海外サプライヤーとの取引拡大や新規開拓、さらにはリサイクル由来の原材料調達を推進中であり、持続可能な社会への貢献を目指します。

サプライヤー評価（アンケートの実施）

当社グループの集中購買品を対象とした、2021年度のサプライヤーアンケートは、2020年度から開始したWEBアンケート方式を採用し、例年同規模の約400社のサプライヤーへ実施しました。2021年度の回答回収率は35%となりました。

アンケート結果で特徴的だったのは、SDGsの理解度について尋ねた質問について、「昨年に比べ詳しく説明できる」もしくは「ある程度説明できる」という回答が58%から67%と約9ポイント上昇しており、SDGsの理解度が深まっていることがわかりました。

さらにSDGs達成に向けた取組みについて尋ねた質問では「推進している」もしくは、「今後推進していく」という回答が昨年に比べ41%から56%と約15ポイント上昇しており、SDGsを企業活動として取り組んでいるサプライヤーが増えたこともわかりました。

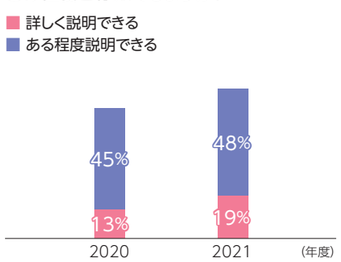
また、人権擁護への配慮を尋ねた質問についても昨年に比べ、人権方針を策定して社員に対する啓蒙活動を行っているサプライヤーが41%から56%と約15ポイント上昇しました。

他方、今年から追加した環境に関する質問のうち、EMS（環境マネジメントシステム）などの認証取得状況に関する質問については、約半数のサプライヤーが「第三者認証取得済み」もしくは「1年以内に取得予定」に取得予定と高い水準にあることがわかりました。

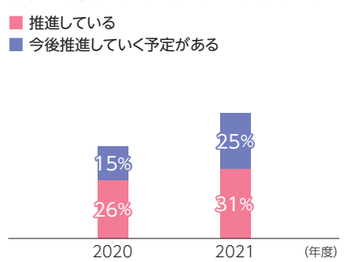
また、グリーン調達への取組み状況について尋ねたところ、こちらも約半数のサプライヤーが「方針策定し実施済み」もしくは「1年以内に策定予定」との結果となり各サプライヤーが環境面での取組みも高い水準で取組んでいることがわかりました。

今後も当社グループの調達方針を共有させていただくと共に、サプライヤーの協力をいただきながらCSR調達を推進していきます。

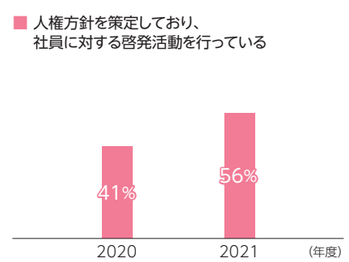
SDGsについて
どの程度ご存知でしょうか？



SDGs達成に向けて、
取組みを推進されておりますでしょうか？



人権擁護等に配慮していますか？



人権の保護、尊重

当社グループの人権に対する姿勢は、人権方針※の遵守やユーザー由来の調査をサプライチェーンに遡及させる、またサプライヤーに対するアンケートをもって明示してきました。

2022年よりグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのCSR調達セルフ・アセスメント・ツールを用いて、一部のサプライチェーンを対象として試験的にリスクの特定と評価を計画していきます。この調査の結果をもとに有効性を検証し、2023年度には主要な集中購買サプライチェーンにリスクの特定・評価のプロセスを進める計画です。また最終的にはアンケート調査対象を集中購買サプライチェーンのみならず、日軽金グループ全体のサプライチェーンを調査対象とすることも計画しており、KPIの設定を行っています。

これらの計画に基づき、人権デューディリジェンスを下記のステップで進めていきます。

❶**アセスメント（リスクの特定・評価）**
サプライヤーの活動・業務・商品・サービスが与える影響やリスクの特定・評価

❷**対応（影響の予防・軽減）**
自社の事業活動によって人権に悪影響を及ぼすことにならないよう、予防策や軽減策を講じる

❸**モニタリング（トラッキング・効果測定）**
実施した対応の効果測定をする

❹**社内外への発信（説明責任）**
主に悪影響を受ける利害関係者に対して説明責任を果たす

※ 当社グループの人権方針：
https://www.nikkeikinholdings.co.jp/csr/human-rights/0402.html

地域社会

方針

当社グループは、グループが持つ資源を有効に活かし、当社グループらしい社会貢献活動を通じて、地域社会の発展に貢献できるよう、次の「社会貢献方針」（2016年7月22日制定）に基づいて地域社会貢献に取り組んでいます。

- 日軽金グループは、地域の文化や慣習を尊重し、地域社会と協調してその発展と向上に貢献します。また、生物多様性保全活動などを通じて、地域の環境保全にも貢献します。
- 日軽金グループは、ものづくり教育や学術研究支援などを通じて、将来を担う次世代の人材の育成に貢献します。
- 日軽金グループは、従業員が自発的に地域に貢献する活動に参加できるよう、その支援態勢の充実に取り組みます。

体制

当社グループは、地域との関わりを事業所ごとの自律的活動を主体としながら、緩やかなグループ連携を行っています。地域社会との交流や地域開発などの課題は、それぞれの地域の皆さまと対話をしながら解決を進めています。このような取組みは当社グループ会社・事業所の総務担当者による「グループ総務連絡会」で共有し、それぞれの地域での課題解決に役立てています。

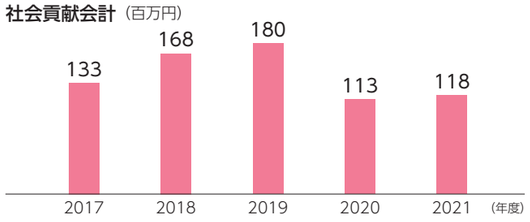
計画

2021年度計画

- プロボノ活動の把握・推進
- 各地域における文化体育事業および教育・研究機関への支援
- 地域コミュニティとの積極的な交流
- 警察・消防等外部機関との協力と情報収集
- 社会貢献活動サイト報告の実施準備
- BCP策定支援

社会貢献会計

2021年度は、192の地域活動プログラムに参画し、支出額は118百万円となりました。



雨畑ダム堆砂対策

当社グループの主要子会社である日本軽金属㈱が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）におきまして、2019年8月の台風10号、同年10月の19号などによる豪雨の影響を受け、ダム上流の雨畑川の水位が上昇したことにより周辺地域で浸水被害を発生させてしまいました。

2019年に国土交通省より、定期検査の検査結果通知後に抜本的な解決に向けた堆砂対策の計画をとりまとめ、計画的に取り組むように以下の指導を受けました。

指導内容

- **雨畑ダム定期検査結果に対する対応について**
  令和元年8月9日　国関整甲河管第13号
  日本軽金属㈱蒲原製造所長あて
  国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所長通達
- **定期検査での指摘事項**
  - 堆砂対策が行われているものの堆砂量が確実に減るように対策の強化・改善を検討すること
  - 堆砂の抜本的な解決に向け、堆砂対策の計画をとりまとめ、計画的に取組みをすすめること
  - 変形等の異常は見られないものの堆砂量が堆砂容量を超過しているため、ダム堤体への影響などについて検討すること

浸水被害の発生および行政から上記のような指導を受け、日本軽金属㈱は2019年9月に国土交通省、山梨県、早川町とともに『雨畑地区土砂対策検討会』（以下、検討会）を設立し、2020年3月まで4回にわたる検討会を経て、周辺地域における浸水被害発生に対する応急対策および堆砂土砂の抜本対策について検討し、2020年4月、『雨畑ダム堆砂対策基本計画書』（以下、基本計画）をとりまとめ、国土交通省に提出しました。

基本計画の概要

1. 基本計画の位置づけ

雨畑ダムの貯水池上流ですでに浸水被害が発生していることから、基本計画においては、早期に浸水・土石流被害を解消するとともに、将来的に雨畑ダム貯水池の機能を確実に発揮することを目指していく。そのため、短期計画【ステップ1】、中期計画【ステップ2】、長期計画【ステップ3】の3つの段階に分けて実施すべき内容を位置づけた。

基本計画は、地元の生活環境に最大限配慮し、現実的に対応可能な堆砂土砂の搬出目標を示した上で、実施可能な対策計画を策定し、直ちに着手するため、2020～21年度の短期計画（浸水・土石流被害の解消）に重点をおいている。

2022年度以降の中期計画についても、引き続き、地元の早川町や身延町、国、山梨県の協力も頂きながら、土砂処分地の確保として地域ニーズのある造成地の盛土材料として有効活用できる候補地を見つける等、対処していくものとする。また、進捗状況に応じ、第3章で記載のフォローアップ検討会(注)において逐次基本計画を見直し、過去最大規模の土砂流入へ備えた容量確保に向けて実行可能な対策を策定し進めていく。

さらに、雨畑ダムは土砂生産が国内でも顕著に多く、堆砂量が莫大であるなど堆砂対策を検討する上で多くの課題を有しているため、安全な堆砂状態を維持するために幅広い視点での方策について引き続き検討を行い、フォローアップ検討会に諮りながら堆砂容量を継続的に維持していく対策（継続的堆砂対策）を長期計画として位置付けるものとする。

2. 基本計画の概要

(1) 短期計画【ステップ1】
期間 2020年度～2021年度末
目標 浸水・土石流被害の解消（常時満水位以上の堆積土砂の除去）
　　浸水・土石流被害を及ぼすと考えられる既堆積土砂の移動・搬出
　　（推定300万㎥相当）
内容
- 応急対策
  - 仮設堤防の建設・河道の確保
  - 県道保護盛土工、仮設道路工などに湖内一時活用
- 抜本的対策
  - ダム下流部への搬出ベルトコンベアの能力の増強
  - 土砂の活用（骨材資源としての利用、河川内運搬道路、造成用盛土等）
  - 継続的堆砂対策の検討
- フォローアップ等

(2) 中期計画【ステップ2】
期間 2022年度～2024年度末
目標 過去最大規模の土砂流入へ備えた容量確保として堆積土砂300～400万㎥を撤去
内容
- 土砂の活用（骨材資源としての利用、造成用盛土等）
- 継続的堆砂対策の検討及び実施
- フォローアップ等

(3) 長期計画【ステップ3】
期間 2025年度～
目標 安全な堆砂状態の維持
内容
- 土砂の活用（骨材資源としての利用、造成用盛土等）
- 継続的堆砂対策の実施
- フォローアップ等

（注）本報告書で「第3章」は記載していません。詳しくは「雨畑ダム堆砂対策基本計画書」(https://www.nikkeikin.co.jp/news/news/common/pdf/p202005070202.pdf)をご覧ください。

ロードマップ

雨畑地区土砂対策基本計画 ロードマップ

調査・設計 協議・調整　施工　運用

項目		課題	短期		中期			長期
			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度～
仮設堤防の建設		—	**工事完了**					
河道の確保		過去最大規模の土砂流入に対応する河道の確保			**今後も河道掘削し、災害防止に努める**			
湖内整備・湖内仮置		—	**既設構造物や河岸道路の保護、仮置場造成等を実施**					
搬出能力の増強		—			**2021年より150万㎥/年体制を確立**			
土砂の活用	骨材資源	骨材需要の拡充に向けた調整	**土砂を骨材資源として活用（継続）**					
土砂の活用	雨畑川運搬路	—			**2022年5月末工事完了**			
土砂の活用	早川運搬路	狭窄部や河川横断構造物付近の迂回	**工事継続中**					
土砂の活用	処分地の確保	広域的なニーズに応じた土砂活用の検討			**土砂処分候補地の盛土造成と新たな候補地の調査**			
継続的堆砂対策		長期計画の移行等に向けた検討及び関係機関との調整	**継続して検討中**					
土砂の移動・搬出量		**2020～21年度実績　300万㎥**	150万㎥	150万㎥	100万㎥	100万㎥	100万㎥	流入量に応じた対策
			300万㎥		300～400万㎥			

地域社会

進捗状況

日本軽金属㈱は、2020年度より基本計画の実行を鋭意進めており、2021年度末で短期計画の期間を終了し、計画していた対策については、予定通りに進捗しています。

対策実行にあたり、2020年3月期には2020年度から2021年度に実施する内容の合理的な見積もりが可能となった対策に係る堆砂対策費用を特別損失に11,000百万円、2021年3月期には2024年度までに実施する内容が合理的に見積もることが可能となった堆砂対策費用を特別損失に16,200百万円をそれぞれ計上しました。



雨畑ダムの全景

雨畑ダム堆砂対策の歩み

2019年　8月　9日	●国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所より日本軽金属㈱施設である雨畑ダムの定期検査結果に対する対応について行政指導を受ける
8月16日	●台風10号の豪雨により雨畑ダム周辺地域に浸水被害が発生
9月　3日	●第1回雨畑地区土砂対策検討会開催
10月12日	●台風19号の豪雨により雨畑ダム周辺地域に浸水被害が発生
12月20日	●第2回雨畑地区土砂対策検討会開催
2020年　2月　4日	●第3回雨畑地区土砂対策検討会開催
3月25日	●第4回雨畑地区土砂対策検討会開催
4月30日	●雨畑ダム堆砂対策基本計画書を国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所長へ提出
6月11日	●雨畑地区土砂対策第1回フォローアップ検討会開催
11月26日	●雨畑地区土砂対策第2回フォローアップ検討会開催
2021年　6月　4日	●雨畑地区土砂対策第3回フォローアップ検討会開催
2022年　4月27日	●雨畑地区土砂対策第4回フォローアップ検討会開催

水力発電施設に関する河川法第78条の通知の受領および波木井発電所における水利権更新

当社グループの主要子会社である日本軽金属㈱は、2022年4月8日に国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所より受領した文書「日本軽金属㈱波木井発電所等の取水量報告等に対する調査（依頼）」等に基づき、同社が保有する水力発電施設（5施設）について調査（調査対象期間 1987年~2021年）を行いました。

調査の結果、これらの水力発電施設における水利使用について、今から10年以上前の管理方法や体制に不備が認められたことに対して、河川法第78条に基づく通知を受領いたしました。

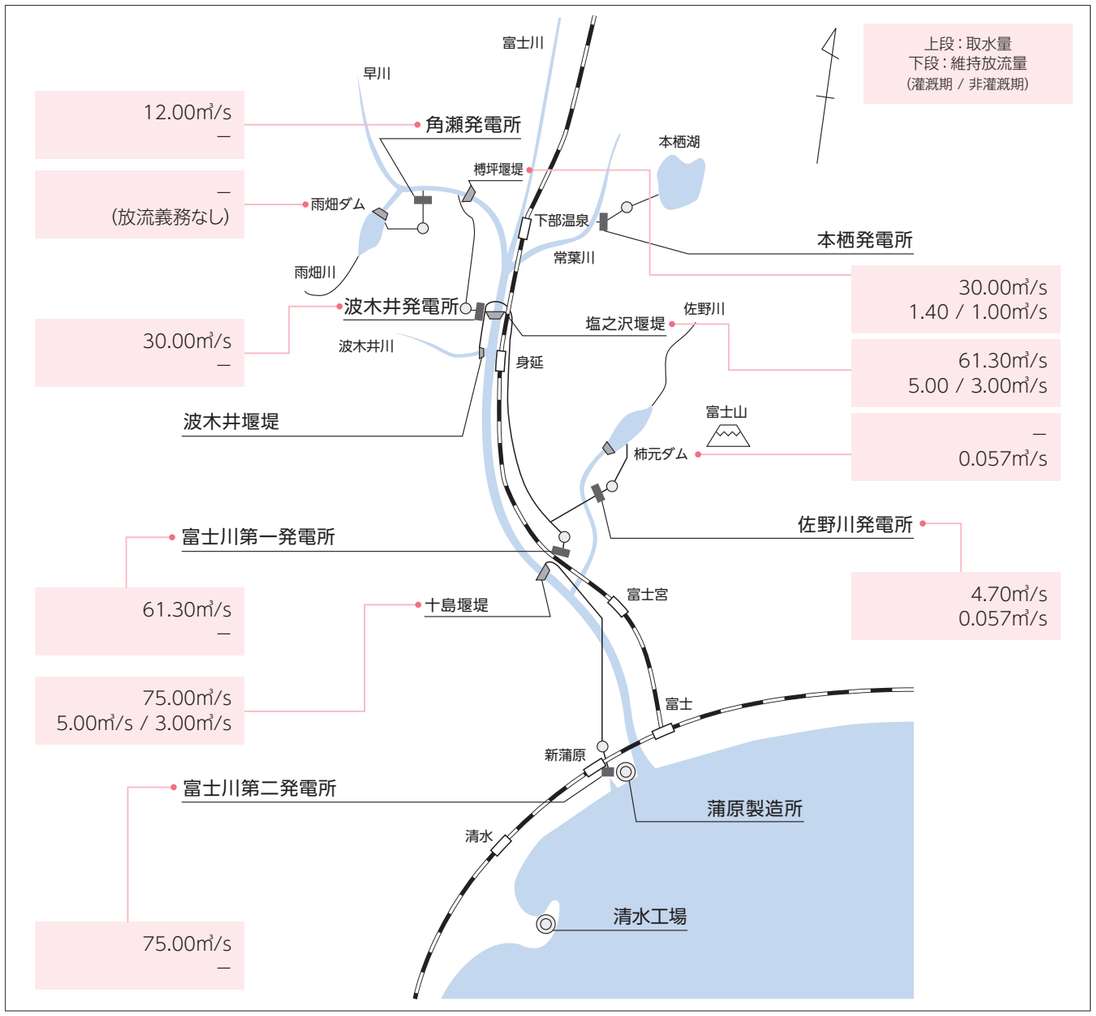
また、水力発電施設（5施設）の一つである波木井発電所の水利権更新については、2020年3月31日に許可期限を迎え、更新申請を行っていますが、このたび、更新後の期間を5年程度に短縮して許可する方針が示されました。

当社および日本軽金属㈱は、今般の通知を真摯に受け止め、今後、国土交通省の指導をいただきながら、従来より進めてきました制御方法などの設備改善や管理体制の整備に加え、より一層の再発防止の強化を図り、適切な管理に努めていきます。

改めまして地域の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけし深くお詫び申し上げます。

以下、日本軽金属㈱水力発電設備と調査結果の概要について報告いたします。

日本軽金属㈱水力発電設備の概要



地域社会

調査結果の概要（「富士川における日本軽金属㈱5発電所の取水量・放流量の調査結果概要」より）

1. 調査目的

国土交通省甲府河川国道事務所（以下、国交省）より2022年4月8日付で「日本軽金属㈱波木井発電所等の取水量等に対する調査」の依頼を受け、その後行った現地調査を経て、取水状況に関する指摘と見解を求められた。これを受け、国許可の5発電所の35年間分の取水量の詳細調査を行うとともに、約29年間分の放流量調査（佐野川発電所は約10年分）を追加し、操作に係る送水日誌・ダム日誌や機器状態を記したチャート記録紙・PC記録データ・電力記録データの確認と、関係者のヒアリングを行い、取水量と放流量の詳細調査を実施した。

2. 調査結果

（1）取水量、放流量の適正性を阻害する要因の有無

水路式発電所

（❶波木井発電所・❷富士川第一発電所・❸富士川第二発電所）

- 取水について、管理の自動化が完了した2007年4月以前は、各発電所での規定量（波木井発電所・富士川第二発電所は許可取水量、富士川第一発電所は許可取水量から第四取水口の取水量を減じた量）を下回らない様に運用しており、取水超過が発生していた。
- 放流について、管理方法を見直した2010年以前は、ゲートからの放流が河川維持流量となる様、取水口水位の中央値を定めゲート制御をしており、これを下回った際に維持放流量の不足が発生していた。
- 取水超過を許可取水量の上限とする、もしくは維持放流量を下限として記録するリミッター等は設置されていなかった。

ダム式発電所

（❹佐野川発電所・❺角瀬発電所）

- 取水について、1998年4月以前は当時の換算表に許可取水量以上の範囲を記載しており、作業者が誤認し、取水超過が発生していた。

（2）取水量の調査結果

下記表中の超過の発生を確認した。

発電所名	許可取水量（m^3/s）	調査期間	取水量調査結果(注2)			
			許可量を超過した取水の発生時期(注1)	許可量を超過した取水の日数計（日）	許可量を超過した取水の総量（千m^3）	許可量を超過した日の平均超過量（m^3/s）
❶波木井発電所	30.00	1987年～2021年	2004年10月まで	1,422 [0]	28,665 [0]	0.23 [0]
❷富士川第一発電所	61.30(注3)	1987年～2021年	2004年12月まで [2007年1月まで]	2,929 [129]	160,203 [4,177]	0.63 [0.37]
❸富士川第二発電所	75.00	1987年～2021年	2001年10月まで [2006年8月まで]	19 [150]	419 [3,962]	0.26 [0.31]
❹佐野川発電所	4.70	1987年～2021年	取水超過なし [1998年4月まで]	0 [3]	0 [58]	0 [0.22]
❺角瀬発電所	12.00	1987年～2021年	取水超過なし	0 [0]	0 [0]	0 [0]

（注）（1）「超過発生時期」は、調査期間内において超過取水が確認された最終月。
（2）[ ]は、取水量に係る観測生データを保存していなかった期間について計算で求めた推算値。
（3）富士川第一発電所は許可取水量（66.00m^3/s）から、第四取水口の取水量（4.70m^3/s）を減じた取水量。

調査方法

水路式発電所

（❶波木井発電所・❷富士川第一発電所・❸富士川第二発電所）

各取水堰の取水が合流する地点の水位から各日の取水量を算出。水位データの欠落日は発電所の発電量から取水量の推算値を算出。許可取水量との比較から、超過の有無を確認。

ダム式発電所

（❹佐野川発電所・❺角瀬発電所）

発電機の発電出力データとダム水位から換算表を用いて各日の取水量を算出。これを許可取水量と比較し、超過の有無を確認。

（3）放流量の調査結果　下記表中の不足の発生を確認した。

発電所名	維持流量として必要な放流量（m^3/s）		調査期間(注1)	放流量調査結果(注3)			
				放流量不足が発生した時期(注2)	放流量不足が発生した日数計（日）	放流量の不足総計（千m^3）	放流量不足の日の平均不足量（m^3/s）
❶波木井発電所	灌漑期 4/1～9/30	1.40	1993年～2021年 29年間	不足なし [2003年9月まで]	0 [88]	0 [137]	0 [0.02]
	非灌漑期 10/1～3/31	1.00			0 [35]	0 [82]	0 [0.03]
❷富士川第一発電所	灌漑期 3/16～9/30	5.00	1992年～2021年 30年間	2001年8月まで [1994年5月まで]	75 [1]	707 [3]	0.11 [0.04]
	非灌漑期 10/1～3/15	3.00			64 [0]	182 [0]	0.03 [0]
❸富士川第二発電所	灌漑期 3/16～9/30	5.00	1992年～2021年 30年間	2000年4月まで [1992年11月まで]	100 [28]	516 [286]	0.06 [0.12]
	非灌漑期 10/1～3/15	3.00			26 [11]	283 [34]	0.13 [0.04]
❹佐野川発電所	通年 1/1～12/31	0.057	2012年～2021年 10年間	不足なし	0 [0]	0 [0]	0 [0]
❺角瀬発電所	維持流量の放流義務無し		–	–	–	–	–

（注）（1）「調査期間」の始期は、維持流量の放流が義務づけられた水利使用規則の許可年。
（2）「不足発生時期」は、調査期間内において放流量の不足が確認された最終月。
（3）[ ]は、放流量に係る観測生データを保存していなかった期間について計算で求めた推算値。

調査方法

水路式発電所

（❶波木井発電所・❷富士川第一発電所・❸富士川第二発電所）

取水口水位と土砂吐きゲート開度より各日の放流量を算出。データの欠落日は送水日誌内の記載を基に放流量の推算値を算出。水利使用規則の維持放流量と比較し不足の有無を確認。

ダム式発電所

（❹佐野川発電所）

流量観測設備での水位データよりダムからの放流量を求め、各日の放流量を算出。水利使用規則の維持放流量と比較し、不足の有無を確認。

（4）社内調査結果

本調査にて、2004年12月まで（推算値を含めると2007年1月まで）の取水量の超過と、2001年8月まで（推算値を含めると2003年9月まで）の放流量の不足が判明した。また同期間については、国交省への取水量と放流量の報告が正しくなされていなかった。

（5）現在の水利使用状況

水路式発電所

（❶波木井発電所・❷富士川第一発電所・❸富士川第二発電所）

- 取水については、取水管理の自動化を2007年4月に完了。読取りなどの人為的な判断はなくなり、許可取水量を遵守した取水を継続。
- 放流については、2010年に運用管理を強化。河川維持流量を遵守した放流を継続。

ダム式発電所

（❹佐野川発電所）

- 取水については、2019年6月以降でデータベースを作成し、自動的に取水量を算出。読取りなどの人為的な判断はなくなり、許可取水量を遵守した取水を継続。

3. 調査結果を踏まえた日本軽金属㈱の見解

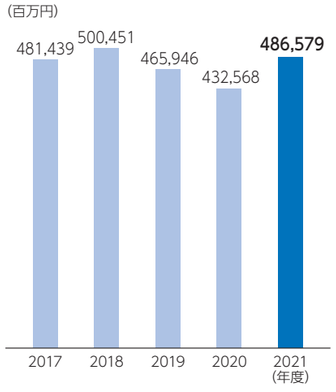
調査の実施までは、PLC（Programmable Logic Controller）制御の導入など取水制御の適正化に取り組んでおり、従来の管理の方法や体制に疑いを持つことなく水利使用を行っていた。しかし、本調査により、過去の一定期間において許可取水量の超過、ならびに維持放流量の不足が判明し、その要因が「制御方法」、「記録」、「管理体制」に関する問題であった事が判った。段階的に進めてきた設備改善や運用の見直しによる再発防止対策を展開し、同様な事案を引き起こさぬように次の課題に取り組んでいく。

- 河川法令、コンプライアンス等に係る従業員教育の実施
- データを活用した取水状況・放流状況の日々の運用管理
- 発電運用に関わる記録類の保管要件強化
- 日本軽金属㈱環境保全担当による定期的な監査の実施

財務・非財務ハイライト

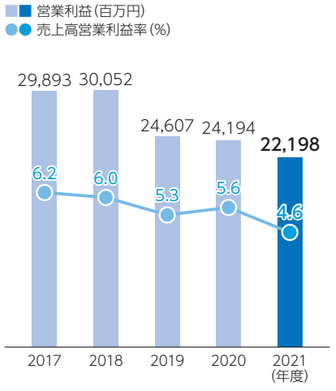
財務ハイライト

売上高



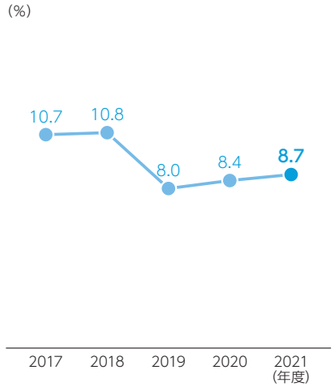
アルミナ・化成品部門や自動車向け二次合金分野などでの販売量増加や電機電子関連の需要堅調に加え、地金部門、板・押出製品部門などで、アルミニウム地金市況を反映して販売価格が上昇したことから、前期を上回る売上高になりました。

営業利益／売上高営業利益率



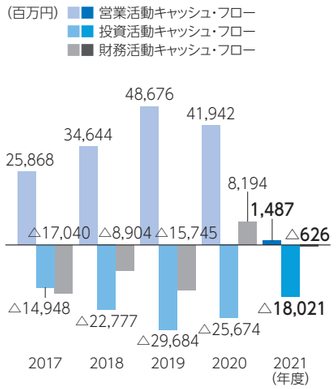
原材料・燃料価格の高騰やトラック架装事業において半導体不足に端を発するシャシーの供給不足により生産が停滞した影響などから、営業利益は前期を下回りました。

使用資本利益率(ROCE)



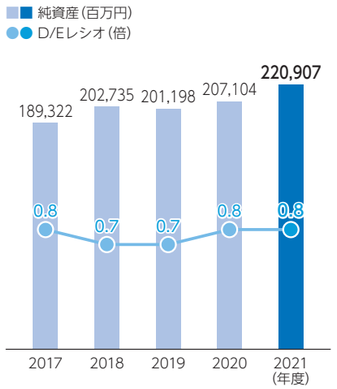
当社では、事業の収益性・成長性を測る観点から、事業部門ごとに、使用資本(自己資本+有利子負債−現預金)に対し、どの位の利益（金利前経常利益）を上げているかを示す「ROCE（使用資本利益率)」を経営指標のひとつとしています。なお、2021年度のROCEは8.7%となりました。

キャッシュ・フロー(営業／投資／財務)



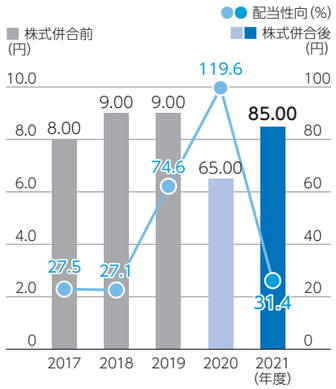
営業活動によるキャッシュ・フローの減少は、アルミニウム価格高騰等で売上債権や棚卸資産等の運転資金増加によるもので、財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったのは、長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

純資産／D/Eレシオ



成長分野における事業拡大、基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に加え、経営基盤の強化、研究開発や人財育成およびカーボンニュートラルなどに向けての投資を行い、企業価値の向上に努めます。なお、D/Eレシオは今後も1倍を切る水準を継続していきます。

1株当たり配当金／配当性向

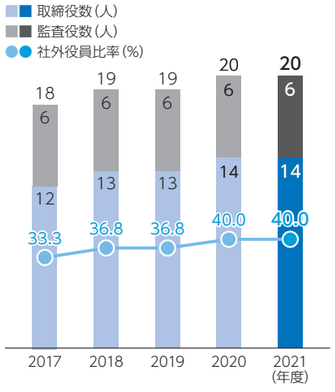


利益配分の基本方針は、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施する」としています。利益還元の指標につきましては、自己株式の取得を含む総還元性向30%を基準とし、配当額等を決定します。

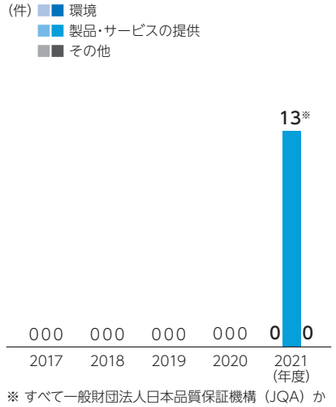
(注) 2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。当該株式併合の前後にかかわらず、配当の実施額を記載しています。

非財務ハイライト

役員数／社外役員比率

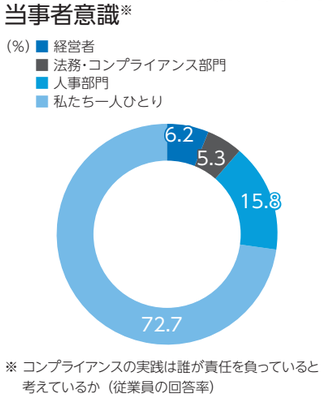


法令違反件数



※ すべて一般財団法人日本品質保証機構（JQA）からの指摘事項

コンプライアンスの実践に関する当事者意識※

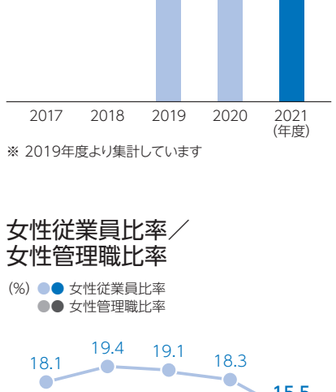


※ コンプライアンスの実践は誰が責任を負っていると考えているか（従業員の回答率）

CO_2排出量

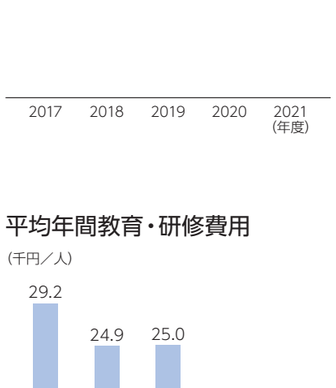


水消費量

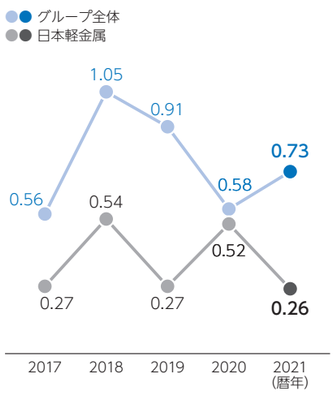


※ 2019年度より集計しています

使用原料の再生地金率



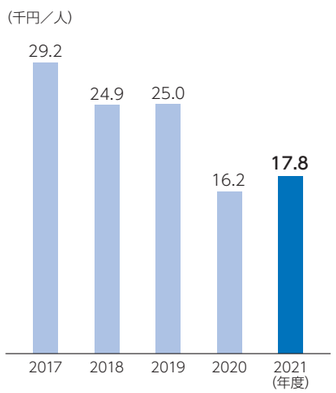
休業災害度数率



女性従業員比率／女性管理職比率



平均年間教育・研修費用



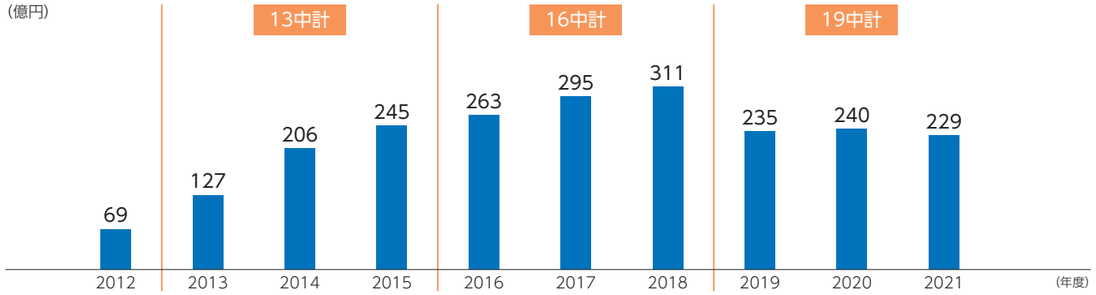
経営成績および財務分析

経営成績の概況

当社グループは、2019年4月を起点とする3ヵ年の中期経営計画（以下、「19中計」）として、3つの基本方針「新商品・新ビジネスの創出」、「成長に向けた資源投入」、「経営基盤強化」に基づく施策の着実な実行と、目標値の達成に努めました。

19中計期間は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大による経済停滞、半導体を中心とする部材不足による自動車生産の減少に加え、原燃料価格の高騰といった外部環境の変化による影響が大きかったこともあり、目標値に対し未達となりましたが、厳しい事業環境下でも一定の収益を確保することができました。

連結経常利益推移



（億円）

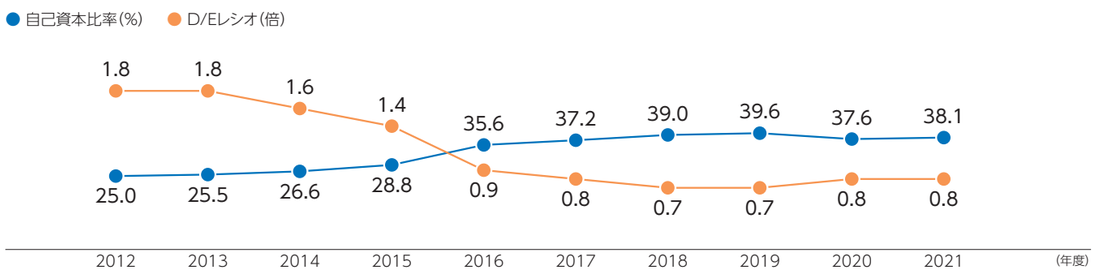
	2018年度（実績）	2021年度（19中計目標値）	2019年度（実績）	2020年度（実績）	2021年度（実績）
売上高	5,005	5,400	4,659	4,326	4,866
営業利益	301	375	246	242	222
経常利益	311	370	235	240	229
親会社株主に帰属する当期純利益	206	240	75	34	168
ROCE（%）※	10.8	11.4	8.0	8.4	8.7

※ ROCE（使用資本利益率）：金利前経常利益÷期首使用資本

財政状況

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しました。19中計期間においては、日本軽金属㈱が保有する雨畑ダムの堆積土砂対策費用の引当金計上および新型コロナウイルスによる業績変動や資金需要の変化などがあったものの、これまでの財務基盤の充実もあり、財務状況は安定的に推移しました。

自己資本比率　D/Eレシオ



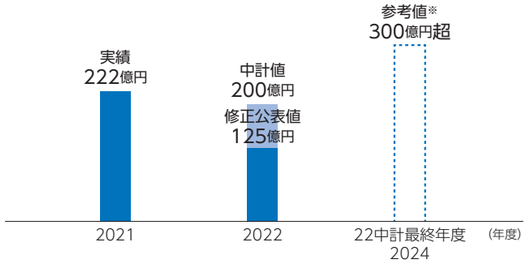
経営指標（2022中期経営計画）

財務指標

当社グループは、2022年4月を起点とする3ヵ年の中期経営計画（以下、「22中計」）を策定しました。

22中計では、当社グループが持続的に成長していくことを可能とするため、外部環境の影響を受け難い収益基盤を構築し、安定的に300億円台の収益を確保できる体制を目指します。

営業利益

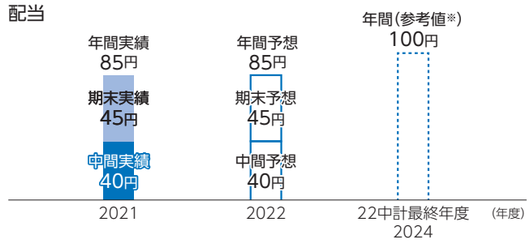


※ 現時点での会社としての概算額を示す値であり、達成を目指す目標として位置付けるものではありません。

利益配分の基本方針

「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆様への配当を実施する」ことを基本方針としています。利益還元の指標につきましては、自己株式の取得を含む総還元性向30%を基準とし、配当額等を決定します。

配当



※ 現時点での会社としての概算額を示す値であり、達成を目指す目標として位置付けるものではありません。

また、成長分野における事業拡大と、基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資に加え、経営基盤の強化、研究開発や人財育成およびカーボンニュートラルなど将来に向けての投資を行い、企業価値の向上に努めます。なお、D/Eレシオは今後も1倍を切る水準を継続します。

2022年度の業績予想

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染リスクを低減しつつ、リモートワークなどを活用したニューノーマルに向けた動きが進むと予想され、サプライチェーン混乱や物価高、労働力不足といった向かい風を受けながらも、緩やかな回復が続くと期待されます。一方、ウクライナ情勢、ロシアへの経済制裁、米国の金融引き締めにより景況不安要因が増大するなど、経済成長を大きく押し下げるリスクも顕在化しています。

このような環境の中、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき、連結業績予想を算定しました。

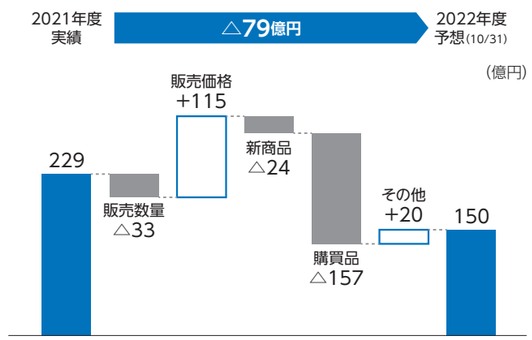
（2022年10月31日公表 2022年3月期第2四半期決算短信 2022年3月期連結業績予想）

（億円）

	2022年度予想（10/31）	2021年度実績	増減
売上高	5,150	4,866	+284（+5.8%）
営業利益	125	222	△97（△43.7%）
経常利益	150	229	△79（△34.6%）
親会社株主に帰属する当期純利益	100	168	△68（△40.3%）
1株当たり配当金	㈱85円	85円	±0

※ 中間40円/株・期末45円/株

経常利益変化要因



11期分の主要財務データ

(単位：百万円)

(年度)	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
営業成績											
売上高	403,009	371,887	402,829	431,477	464,405	448,381	481,439	500,451	465,946	432,568	**486,579**
売上総利益率（%）	16.8	16.9	17.1	17.8	19.2	20.4	19.5	19.4	20.1	20.8	**18.8**
営業利益	13,665	8,154	12,617	19,305	26,821	30,225	29,893	30,052	24,607	24,194	**22,198**
経常利益	9,709	6,873	12,730	20,600	24,526	26,252	29,533	31,084	23,475	24,030	**22,928**
親会社株主に帰属する当期純利益	2,856	3,355	5,128	9,645	15,533	19,520	18,012	20,560	7,476	3,366	**16,759**
セグメント情報											
売上高											
アルミナ・化成品、地金	99,560	93,902	105,488	114,339	109,844	101,840	111,100	117,008	102,833	91,181	**127,633**
板、押出製品	70,618	63,161	71,274	82,823	103,340	98,165	106,955	107,835	101,193	97,850	**113,876**
加工製品、関連事業	127,972	126,218	132,261	138,088	149,220	154,684	169,019	180,259	172,975	157,297	**153,415**
箔、粉末製品	104,859	88,606	93,806	96,227	102,001	93,692	94,365	95,349	88,945	86,240	**91,655**
営業利益											
アルミナ・化成品、地金	5,227	3,273	2,917	6,069	9,138	10,126	8,954	9,616	10,902	9,614	**13,021**
板、押出製品	1,569	1,675	2,668	4,230	3,058	7,775	9,767	7,152	3,556	5,950	**7,518**
加工製品、関連事業	6,392	6,974	7,224	7,704	10,958	10,245	9,783	11,681	10,440	8,892	**3,776**
箔、粉末製品	3,402	△771	2,889	4,183	6,829	5,478	4,856	5,114	3,074	3,311	**1,570**
消去または全社	△2,925	△2,997	△3,081	△2,881	△3,162	△3,399	△3,467	△3,511	△3,365	△3,573	**△3,687**
財政状態											
流動資産	225,200	217,648	226,807	248,906	247,363	246,394	262,671	267,238	246,374	270,781	**296,727**
固定資産	197,471	202,138	205,731	208,371	204,831	202,229	204,528	214,065	223,630	236,174	**235,874**
流動負債	192,070	182,173	181,520	202,220	186,881	184,277	191,729	184,364	162,341	166,116	**190,542**
固定負債	121,752	122,989	129,824	117,672	120,894	90,722	86,148	94,204	106,465	133,735	**121,152**
株主資本	100,033	102,297	105,787	111,791	124,884	154,600	167,115	183,163	184,547	184,763	**194,967**
その他の包括利益累計額	434	2,851	4,629	9,631	5,300	5,053	6,842	4,691	1,728	5,949	**8,122**
非支配株主持分	8,382	9,476	10,778	15,963	14,235	13,971	15,365	14,881	14,923	16,392	**17,818**
有利子負債残高	187,697	188,844	198,668	188,990	182,207	149,835	139,997	139,570	132,622	146,229	**155,406**
キャッシュ・フロー											
営業活動キャッシュ・フロー	19,537	18,030	18,148	11,780	37,770	36,488	25,868	34,644	48,676	41,942	**1,487**
減価償却費	17,040	16,259	16,435	16,406	16,356	16,602	17,126	17,294	18,694	19,157	**20,063**
投資活動キャッシュ・フロー	△18,289	△14,025	△18,998	△7,119	△19,419	△11,887	△14,948	△22,777	△29,684	△25,674	**△18,021**
資本的支出	23,167	17,121	14,001	15,869	18,861	19,908	21,077	29,926	29,978	25,933	**23,222**
財務活動キャッシュ・フロー	△6,915	△5,175	5,762	△17,581	△10,708	△24,432	△17,040	△8,904	△15,745	8,194	**△626**
1株当たり情報（円）(注)											
当期純利益	52.51	61.69	94.29	177.35	285.62	345.79	290.88	332.03	120.73	54.37	**270.77**
当期純利益（潜在株式調整後）	—	—	90.43	155.86	251.01	314.65	—	—	—	—	**—**
純資産	1,847.13	1,933.30	2,030.30	2,232.72	2,393.87	2,578.24	2,809.28	3,033.74	3,008.26	3,081.54	**3,281.17**
配当額	2.0	3.0	4.0	5.0	6.0	8.0	8.0	9.0	9.0	65.0	**85.0**
指標（%）											
使用資本利益率（ROCE）	4.9	3.7	5.9	8.2	9.0	9.6	10.7	10.8	8.0	8.4	**8.7**
自己資本利益率	2.9	3.3	4.8	8.3	12.3	13.5	10.8	11.4	4.0	1.8	**8.5**
自己資本比率	23.8	25.0	25.5	26.6	28.8	35.6	37.2	39.0	39.6	37.6	**38.1**
その他											
発行済株式数（千株）(注)	545,126	545,126	545,126	545,126	545,126	619,938	619,938	619,938	619,938	61,994	**61,994**
研究開発費	4,902	5,063	4,984	4,495	4,794	4,939	5,177	5,447	5,867	5,935	**6,443**
従業員数（人）	10,041	10,392	10,438	13,335	12,961	13,126	12,855	13,316	13,611	13,162	**12,750**

(注) 2020年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益および1株当たり純資産については、2011年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しています。なお、1株当たり配当額については、当該株式併合の前後にかかわらず、配当の実施額を記載しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年3月期	2021年3月期	増減(△は減少)
資産の部			
流動資産	296,727	270,781	25,946
現金及び預金	45,188	61,229	△16,041
受取手形及び売掛金	—	105,003	△105,003
受取手形、売掛金及び契約資産	115,558	—	115,558
電子記録債権	28,620	28,770	△150
棚卸資産	89,397	65,594	23,803
その他	18,350	10,570	7,780
貸倒引当金	△386	△385	△1
固定資産	235,874	236,174	△300
有形固定資産	175,923	179,105	△3,182
建物及び構築物	59,322	59,119	203
機械装置及び運搬具	47,868	49,507	△1,639
工具、器具及び備品	5,849	6,234	△385
土地	54,904	54,690	214
建設仮勘定	7,980	9,555	△1,575
無形固定資産	12,390	7,073	5,317
のれん	2,442	1,111	1,331
その他	9,948	5,962	3,986
投資その他の資産	47,561	49,996	△2,435
投資有価証券	29,798	30,241	△443
繰延税金資産	10,961	11,898	△937
その他	7,353	8,402	△1,049
貸倒引当金	△551	△545	△6
資産合計	532,601	506,955	25,646

科目	2022年3月期	2021年3月期	増減(△は減少)
負債の部			
流動負債	190,542	166,116	24,426
支払手形及び買掛金	72,324	65,815	6,509
短期借入金	78,245	62,668	15,577
未払法人税等	4,264	3,327	937
リコール関連引当金	1,098	—	1,098
その他	34,611	34,306	305
固定負債	121,152	133,735	△12,583
社債	734	664	70
長期借入金	76,427	82,897	△6,470
退職給付に係る負債	18,776	19,929	△1,153
堆砂対策引当金	18,253	24,634	△6,381
その他	6,962	5,611	1,351
負債合計	311,694	299,851	11,843
純資産の部			
株主資本	194,967	184,763	10,204
資本金	46,525	46,525	—
資本剰余金	19,107	18,992	115
利益剰余金	129,465	119,377	10,088
自己株式	△130	△131	1
その他の包括利益累計額	8,122	5,949	2,173
その他有価証券評価差額金	2,821	3,642	△821
繰延ヘッジ損益	186	24	162
土地再評価差額金	145	145	—
為替換算調整勘定	5,555	2,665	2,890
退職給付に係る調整累計額	△585	△527	△58
非支配株主持分	17,818	16,392	1,426
純資産合計	220,907	207,104	13,803
負債純資産合計	532,601	506,955	25,646

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年3月期	2021年3月期	増減(△は減少)
売上高	486,579	432,568	54,011
売上原価	395,229	342,499	52,730
売上総利益	91,350	90,069	1,281
販売費及び一般管理費	69,152	65,875	3,277
営業利益	22,198	24,194	△1,996
営業外収益	5,233	3,916	1,317
受取利息及び配当金	552	393	159
持分法による投資利益	1,663	623	1,040
その他の営業外収益	3,018	2,900	118
営業外費用	4,503	4,080	423
支払利息	1,089	1,033	56
特別調査関連費用	606	—	606
その他の営業外費用	2,808	3,047	△239
経常利益	22,928	24,030	△1,102
特別利益	5,254	—	5,254
関係会社株式売却益	1,962	—	1,962
段階取得に係る差益	1,526	—	1,526
固定資産売却益	912	—	912
退職給付信託設定益	854	—	854
特別損失	2,883	16,200	△13,317
リコール関連費用	1,481	—	1,481
減損損失	1,402	—	1,402
堆砂対策費用	—	16,200	△16,200
税金等調整前当期純利益	25,299	7,830	17,469
法人税、住民税及び事業税	7,656	6,691	965
法人税等調整額	268	△3,958	4,226
当期純利益	17,375	5,097	12,278
非支配株主に帰属する当期純利益	616	1,731	△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益	16,759	3,366	13,393

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2022年3月期	2021年3月期	増減(△は減少)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,487	41,942	△40,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,021	△25,674	7,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626	8,194	△8,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,014	418	596
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,146	24,880	△41,026
現金及び現金同等物の期首残高	61,176	36,296	24,880
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	115	—	115
現金及び現金同等物の期末残高	45,145	61,176	△16,031

データ編

従業員など

		集計範囲		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	単 位
役員数	常勤役員	連結	男性	190	208	216	209	223	人
		連結	女性	0	0	1	1	1	人
		連結	合計	190	208	217	210	224	人
従業員数※1	管理職	連結	男性	1,540	1,640	1,666	1,712	1,674	人
		連結	女性	90	95	96	100	95	人
		連結	合計	1,630	1,735	1,762	1,812	1,769	人
	一般	連結	男性	8,992	9,087	9,345	9,040	8,486	人
		連結	女性	2,233	2,494	2,504	2,310	1,775	人
		連結	合計	11,225	11,581	11,849	11,350	10,261	人
	従業員計	連結	合計	12,855	13,316	13,611	13,162	12,030	人
国・地域別従業員数	日本	連結	男性	8,058	8,399	8,568	8,668	8,621	人
		連結	女性	1,198	1,271	1,323	1,384	1,431	人
		連結	合計	9,256	9,670	9,891	10,052	10,052	人
	アジア	連結	男性	2,243	2,282	2,221	1,858	1,317	人
		連結	女性	1,089	1,095	1,239	985	400	人
		連結	合計	3,332	3,377	3,460	2,843	1,717	人
	米国・欧州	連結	男性	231	229	222	226	222	人
		連結	女性	36	40	38	41	39	人
		連結	合計	267	269	260	267	261	人
年代別従業員数※2	15歳未満	連結	男性	−	0	0	0	0	人
		連結	女性	−	0	0	0	0	人
		連結	合計	−	0	0	0	0	人
	15歳から20歳未満	連結	男性	−	108	108	89	112	人
		連結	女性	−	15	21	20	13	人
		連結	合計	−	123	129	109	125	人
	20歳から30歳未満	連結	男性	−	2,153	2,124	1,925	1,691	人
		連結	女性	−	559	600	444	351	人
		連結	合計	−	2,712	2,724	2,369	2,042	人
	30歳から40歳未満	連結	男性	−	3,150	3,164	3,038	2,745	人
		連結	女性	−	833	894	826	530	人
		連結	合計	−	3,983	4,058	3,864	3,275	人
	40歳から50歳未満	連結	男性	−	2,878	2,919	2,798	2,641	人
		連結	女性	−	671	741	738	564	人
		連結	合計	−	3,549	3,660	3,536	3,205	人
	50歳から60歳未満	連結	男性	−	1,975	2,010	2,252	2,290	人
		連結	女性	−	276	284	319	351	人
		連結	合計	−	2,251	2,294	2,571	2,641	人
	60歳以上	連結	男性	−	646	686	650	681	人
		連結	女性	−	52	60	63	61	人
		連結	合計	−	698	746	713	742	人
女性従業員比率		連結		18.1	19.4	19.1	18.3	15.5	%
女性管理職比率		連結		5.5	5.5	5.4	5.5	5.4	%

		集計範囲		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	単 位
新規雇用者数	総数	連結(国内)		596	692	617	486	459	人
	従業員に対する比率	連結(国内)		7.1	7.8	6.8	5.3	5.0	%
新卒採用人数		連結(国内)		197	211	210	196	205	人
離職者数	総数	連結(国内)		401	490	490	427	515	人
	従業員に対する比率	連結(国内)		3.4※3	5.3※3	5.1※3	4.4※3	5.3	%
入社3年後の定着率※4		連結(国内)		88.4	83.8	89.1	87.8	82.3	%
定年退職後の再雇用者数		単体(日本軽金属㈱)		8	8	12	1	8	人
組合加入率		単体(日本軽金属㈱)		100	100	100	100	100	%
平均年齢		連結	男性	39.1	39.9	39.4	40.7	41.3	歳
		連結	女性	36.9	37.4	37.0	38.4	39.8	歳
		連結	合計	38.6	39.4	39.0	40.3	41.0	歳
平均勤続年数		連結	男性	11.5	11.8	11.8	12.7	13.4	年
		連結	女性	7.7	8.0	7.6	8.6	10.4	年
		連結	合計	10.8	11.1	11.0	12.0	12.9	年
平均年間労働時間		連結(国内)	男性	2,146	2,157	2,076	2,085	2,119	時間/人
		連結(国内)	女性	1,974	1,871	1,867	1,919	2,003	時間/人
		連結(国内)	合計	2,124	2,120	2,047	2,062	2,103	時間/人
平均年間時間外労働時間		連結(国内)	男性	324	302	284	255	257	時間/人
		連結(国内)	女性	161	150	148	130	153	時間/人
		連結(国内)	合計	302	282	266	238	243	時間/人
平均年休取得日数		連結	男性	9.9	9.9	11.0	10.8	12.7	日
		連結	女性	9.7	9.6	9.6	9.9	12.9	日
		連結	合計	9.9	9.8	10.7	10.6	12.7	日
平均年休取得率		連結	男性	52.5	57.8	63.9	56.4	59.5	%
		連結	女性	71.6	73.4	74.3	64.3	67.2	%
		連結	合計	55.3	60.0	65.4	57.6	60.6	%
育児休業新規取得者数		連結(国内)	男性	1	6	12	12	50	人
		連結(国内)	女性	55	66	52	42	74	人
		連結(国内)	合計	56	72	64	54	124	人
介護休業新規取得者数		連結(国内)	男性	2	4	0	2	1	人
		連結(国内)	女性	1	2	2	2	1	人
		連結(国内)	合計	3	6	2	4	2	人
短時間勤務制度利用者数		連結(国内)	男性	0	1	3	5	5	人
		連結(国内)	女性	61	66	85	96	100	人
		連結(国内)	合計	61	67	88	101	105	人
メンタルヘルス不調を事由とする休職者数		連結(国内)	男性	34	59	51	45	43	人
		連結(国内)	女性	2	9	8	5	8	人
		連結(国内)	合計	36	68	59	50	51	人
平均年間教育・研修費用		連結		29.2	24.9	25.0	16.2	17.8	千円/人
障がい者雇用率※5		単体(日本軽金属㈱)		2.59	2.63	2.57	2.60	2.57	%
		単体(東洋アルミニウム㈱)		2.03	1.93	2.55	2.63	2.30	%

※1 嘱託（常勤）社員を含みます。また、臨時従業員は除いています。
※2 2018年度より連結の数値を報告しています。
※3 計算方法を見直し、修正しました。
※4 入社から3年後の4月1日の在籍者の割合。
※5 対象期間は、各年度末の直後の6月1日時点です。また、法定雇用率は2.3%です。

環境

		集計範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	単位
温室効果ガス排出量(スコープ1、スコープ2)※1		連結	929	885	731	665	★704	千トン-CO_2
		連結(国内のみ)※2	804	748	606	548	605	千トン-CO_2
		連結(海外のみ)※3	125	137	125	117	100	千トン-CO_2
温室効果ガス排出量 売上高原単位※1		連結(国内のみ)	2.09	1.87	1.60	1.57	1.58	トン-CO_2/百万円
スコープ3排出量の内訳※4	カテゴリ1 購入した製品・サービス※5	連結	1,926	1,947	1,690	1,644	★1,781	千トン-CO_2
	カテゴリ2 資本財	連結	22	35	42	39	23	千トン-CO_2
	カテゴリ3 スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー	連結	28	34	34	31	33	千トン-CO_2
	カテゴリ4 輸送、配送上流	連結	0	0	0	0	0	千トン-CO_2
	カテゴリ5 事業から出る廃棄物	連結	4	5	4	3	4	千トン-CO_2
	カテゴリ6 出張	連結	0	0	0	0	0	千トン-CO_2
	カテゴリ7 雇用者の通勤	連結	3	3	4	4	4	千トン-CO_2
エネルギー使用量	電力	連結	10.8	10.4	8.1	7.8	8.3	PJ
	燃料	連結	6.3	6.2	6.0	5.5	5.8	PJ
エネルギー使用量 売上高原単位		連結	35.5	33.2	30.1※6	30.4※6	29.0	GJ/百万円
使用原材料の重量		連結	576	601	523	426	456	千トン
SOx排出量		連結	473	379	365	330	350	トン
NOx排出量		連結	520	560	449	380	507	トン
総取水量※7		連結	23.5	23.9	22.6	21.7	21.2	百万㎥
総排水量		連結	21.5	22.5	21.3	20.7	20.4	百万㎥
総排水量売上高原単位		連結	4.5	4.6	4.6	4.8	4.2	10^5百万㎥/百万円
水消費量※8		連結	−	−	1.3	1.0	0.9	百万㎥
COD排出量		連結	97	105	106	90	77	トン
廃棄物および副生成物の排出量と処理	総排出量	連結	41.9	51.9	45.6	37.1	44.2	千トン
	総排出量 売上高原単位	連結	8.7	10.3	9.8	8.6	9.1	10^5千トン/百万円
	最終処分(埋立)	連結	3.5	3.5	3.4	3.5	4.8	千トン
	最終処分(埋立) 売上高原単位	連結	6.7	7.0	7.3	8.2	9.9	10^6千トン/百万円
環境会計	環境保全コスト 投資額	連結(国内)	1,983	2,218	1,580	995	1,359	百万円
	環境保全コスト 費用額	連結(国内)	5,598	6,210	6,248	5,746	5,688	百万円
	環境保全活動に伴う経済効果　収益	連結(国内)	486	554	370	334	603	百万円
	環境保全活動に伴う経済効果 費用増減※9※10	連結(国内)	-1,440	-982	1,027	2,098	-1,849	百万円

		集計範囲	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	単位
環境に関わる訴訟・罰金・科料の件数		連結	0	0	0	0	0	件
環境に関わる事故件数※11		連結	0	0	3	3	3	件
環境に関わる苦情件数※12		連結	10	16	10	6	7	件

安全

労働災害件数※13	休業災害	連結(国内のみ)	12	23	19	12	15	件
		連結(海外のみ)	9	16	16	7	14	件
	不休業災害	連結(国内のみ)	65	64	53	58	46	件
		連結(海外のみ)	5	5	7	3	4	件
休業災害度数率※13※14		連結	0.56	1.05	0.91	0.58	0.73	
		単体(日本軽金属㈱)	0.27	0.54	0.27	0.52	0.26	

コンプライアンス

グループホットラインへの通報件数		連結	15	28	29	16	24	件
コンプライアンス・ミーティング	開催数	連結	2,102	2,066	2,156	2,517	2,416	回
	参加者数	連結	20,237	20,972	21,404	23,059	22,307	延べ人数
特許公開件数※13※15		連結	182	167	160	140	213	件
特許登録件数※13※15		連結	107	92	81	131	88	件

品質保証

製品・サービスの提供における法令違反件数		連結	0	0	0	0	13	件
品質速報件数		連結	6	8	7	9	15	件
リコール件数		連結	2	4	3	5	3	件

コミュニティ

社会貢献に関わる支出額		連結	133	168	180	113	119	百万円

ガバナンス

1株あたりの中間および期末配当金※16		連結	8	9	9	65	85	円

2020年度国別法人税等納付額※17

	日本	中国	タイ	アメリカ	インドネシア	ベトナム
法人税納税額(百万円)	3,915	526	59	81	1	10
従業員数(人)	10,062	1,976	785	158	2	31

★：記載情報の信頼性を保証するために、KPMGあずさサステナビリティ㈱による第三者保証を実施しています。

※1　2018年度より主要オフィスのGHG排出量を集計しています。また、単位未満の値を四捨五入しているため、国内のみと海外のみの合計値と連結の値が一致しない場合があります。
※2　算出には、次のCO_2排出係数を使用しています。
　　国内電力：電気事業低炭素社会協議会公表の前年度使用端CO_2排出係数
　　国内燃料：環境省令の各燃料の単位当たりのCO_2排出係数
※3　算出には、次のCO_2排出係数を使用しています。
　　海外電力：IEA「CO_2FCOMB 2017」の各国別CO_2排出係数
　　海外燃料：※2の国内燃料と同じ。
　　集計範囲は、2017～2019年度は1～12月、2020～2021年度は4～3月です。
※4　環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定しています。2021年度は、「IDEA（Inventory Database for Environmental Analysis）データベース（サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用）（Ver.2.3）」に定める排出源原単位を用いています。
※5　カテゴリ1はグループ外からの購入量を基準とした上位3品目を対象としています。このうちのアルミ地金の購入量は、日本軽金属㈱購買統括部の調達分を対象としています。
※6　2019、2020年度の数値を精度向上のため修正しました。
※7　海水の取水量は除いています。
※8　2019年度より集計しています。
※9　費用増減は次の計算方式で算定しています。（費用増減=基準期間（2020年度）の費用−当年度（2021年度）の費用）
※10　−（マイナス）は費用の増加を表します。
※11　影響が外部におよぶ環境トラブル（油・薬剤の漏えいなど）
※12　外部よりの申し立てがあった件数（臭い、騒音など）
※13　対象期間は、暦年（1月～12月）です。
※14　休業1日以上の災害を対象としています。（通勤途上災害除く）
※15　2020年度より、集計対象会社を追加しました。
※16　2020年10月1日付で、当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
※17　インド（46人）、シンガポール（3人）、台湾（6人）、香港（0人）、フランス（109人）は納税額が1円以上、百万円未満です。（括弧内は従業員数）

第三者保証報告書

独立した第三者保証報告書

2022年10月28日

日本軽金属ホールディングス株式会社
代表取締役社長　岡本 一郎　殿

KPMGあずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役　斎 藤 和 彦 ㊞

当社は、日本軽金属ホールディングス株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した日本軽金属グループ 統合報告書2022（以下、「統合報告書」という。）に記載されている2021年4月1日から2022年3月31日までを対象とした★マークの付されている温室効果ガス排出量（以下、「指標」という。）に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準（以下、「会社の定める規準」という。統合報告書に記載。）に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として統合報告書上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- 統合報告書の作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した日本軽金属株式会社 清水工場における現地往査
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、統合報告書に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以　上

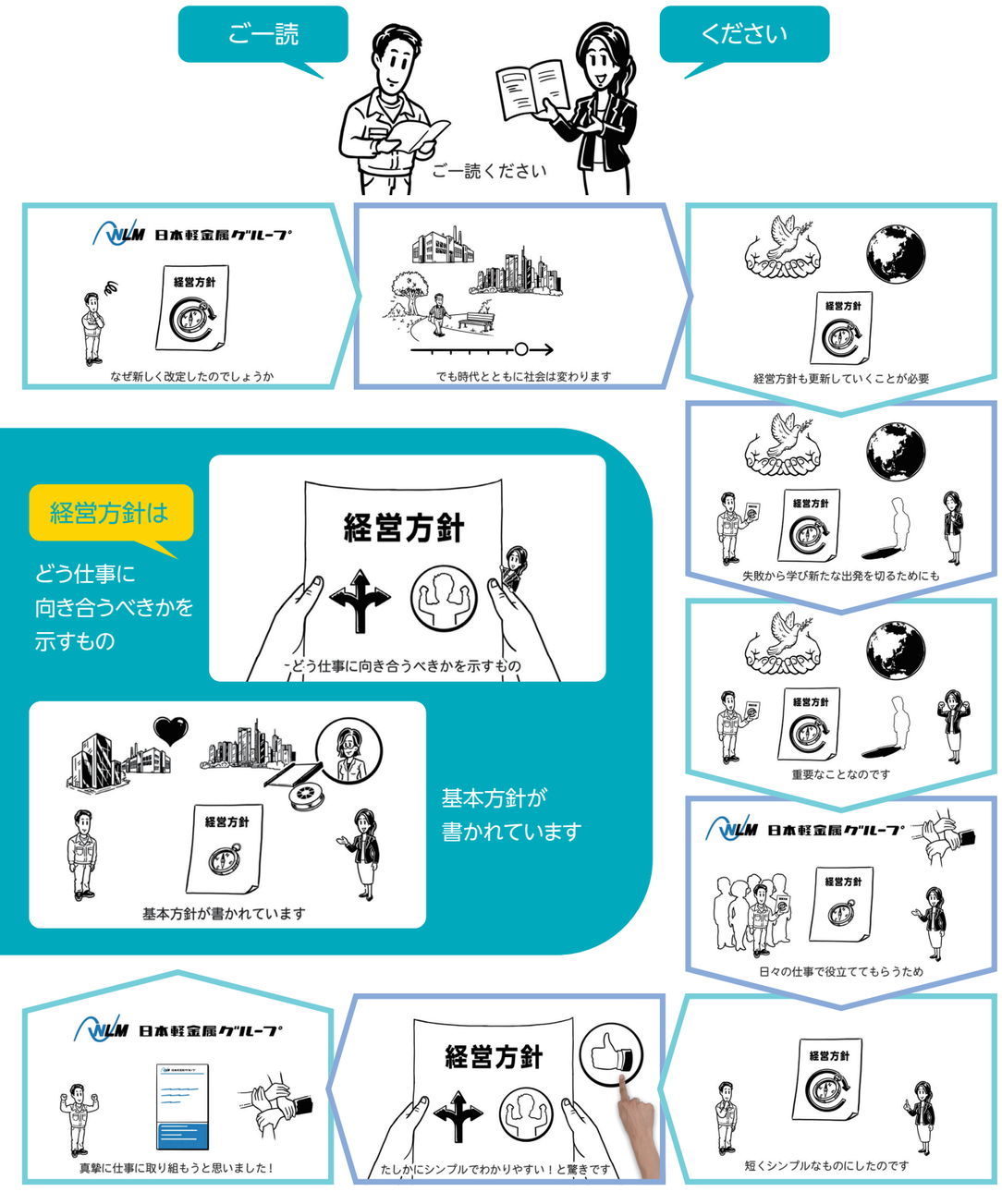
※上記は保証報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社及びKPMGあずさサステナビリティ株式会社がそれぞれ別途保管しています。

新経営方針の周知

当社グループは 2022年5月に経営方針を改定しました。

この新しい経営方針を当社グループ役員・従業員全員へ届け、理解してもらうため、
これまでのハンドブックに加え、解説動画を作成して配信しました。

詳細 ➡ P.01・P.09



会社情報／株式情報

会社概要（2022年3月31日現在）

社名	日本軽金属ホールディングス株式会社 (Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)
本社所在地	東京都港区新橋一丁目1番13号 アーバンネット内幸町ビル
資本金	46,525,000,014円
代表取締役社長	岡本 一郎
従業員数	(連結)12,750名
設立	2012年10月1日
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 (注) (証券コード：5703)

(注) 2022年4月4日以降 東京証券取引所プライム市場に移行

株式情報（2022年3月31日現在）

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	61,993,750株
株主数	51,679名

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,909	19.2
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4,436	7.2
第一生命保険株式会社	2,000	3.2
日軽ケイユー会	1,833	3.0
公益財団法人軽金属奨学会	1,491	2.4
朝日生命保険相互会社	1,275	2.1
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,178	1.9
株式会社みずほ銀行	1,126	1.8
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	949	1.5
三井住友信託銀行株式会社	909	1.5

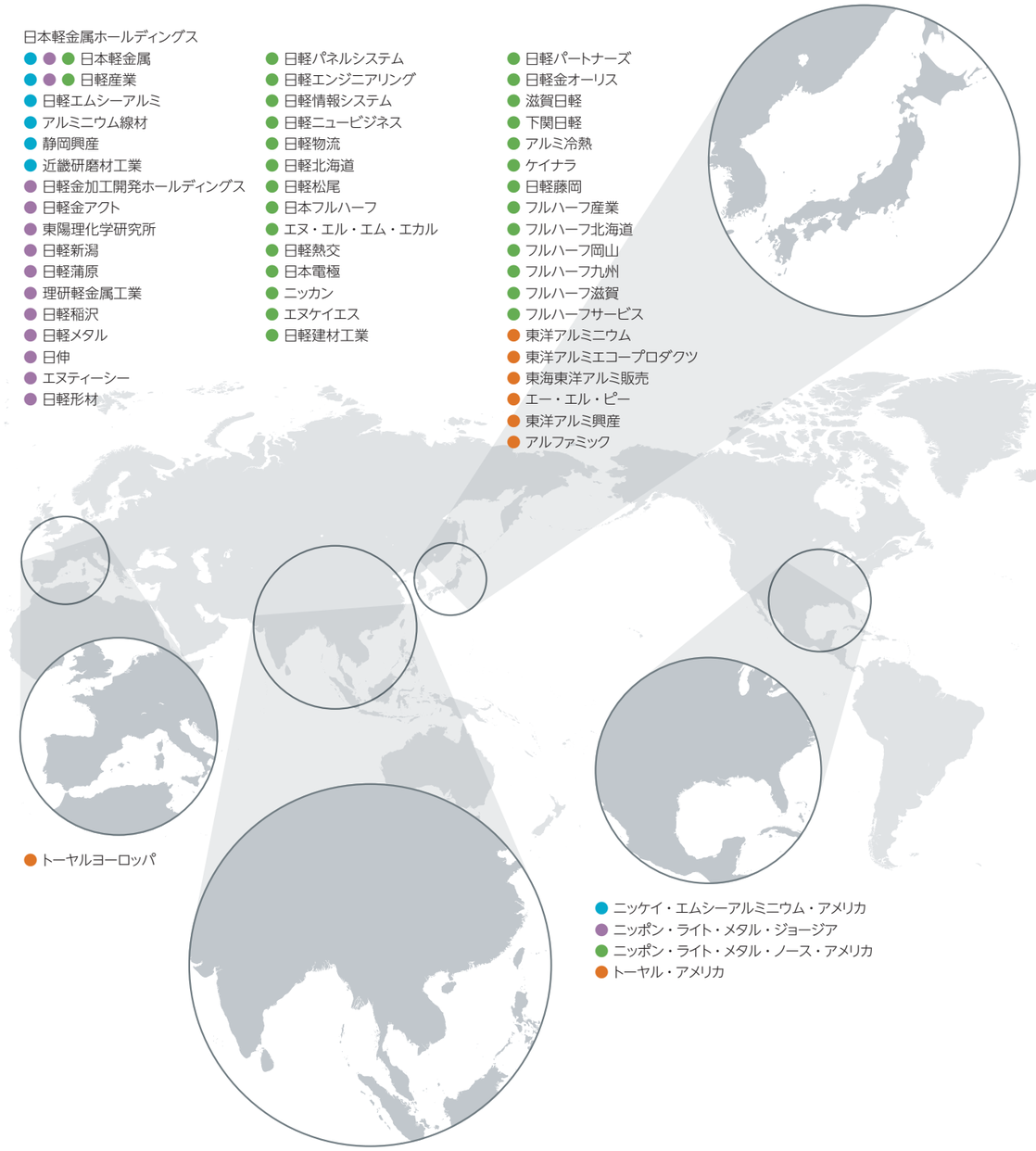
(注) 持株比率は、自己株式数（82,325株）を控除して計算しています。

日本軽金属グループ運営体制（2022年3月31日現在）



グローバルネットワーク

● アルミナ・化成品、地金事業 ● 板、押出製品事業 ● 加工製品、関連事業 ● 箔、粉末製品事業



● 日軽商菱鋁業(昆山)
● ニッケイ・エムシーアルミニウム(タイランド)
● ニッケイ・CMR・アルミニウム・インディア
● ニッケイ・シンガポール・アルミニウム
● 華日軽金(深圳)
● 日軽(上海)汽車配件
● 華日軽金(蘇州)精密配件
● 日軽(上海)国際貿易
● 山東日軽丛林汽車零部件
● ニッケイ・サイアム・アルミニウム
● ニッケイ・トレーディング・インドネシア
● ニッケイ・パネルシステム・ベトナム
● フルハーフ・マハジャック
● 拓洋鋁(上海)管理
● 東洋愛鋁美国際貿易(上海)
● 蘇州東洋鋁愛科日用品製造
● 東洋鋁愛科商貿(蘇州)
● 湖南寧郷吉唯信金属粉体
● 肇慶東洋鋁業
● トーヤル(タイランド)
● トーヤルMMPインディア
● スパム トーヤル

(注) 休眠会社（2社）は除いています。